



帯広市財政の状況

(平成28年度決算)

平成29年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成28年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成28年度予算と決算

1	国の平成28年度予算	1
2	地方財政	
	(1) 地方財政の状況	5
	(2) 地方財政計画	6
3	帯広市の平成28年度予算	
	(1) 予算編成方針	7
	(2) 平成28年度当初予算	9
	(3) 平成28年度補正予算と最終予算	11
4	平成28年度の予算執行	13
5	平成28年度決算の概要	15
6	一般会計決算	
	(1) 歳入	17
	(2) 歳出	23
7	特別会計決算	
	(1) 国民健康保険会計	29
	(2) 後期高齢者医療会計	30
	(3) 介護保険会計	31
	(4) 中島霊園事業会計	32
	(5) 簡易水道事業会計	33
	(6) 農村下水道事業会計	34
	(7) ばんえい競馬会計	35
	(8) 駐車場事業会計	36
	(9) 空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□	普通会計とは	38
1	決算の推移	
	(1) 決算規模	39
	(2) 決算収支	41
2	歳入の推移	
	(1) 歳入総額	43
	(2) 歳入構造	45
	(3) 自主財源と依存財源	47
	(4) 主要一般財源	49
	◆市税	53
	◆地方交付税等	59
	◆地方譲与税、交付金等	67
3	歳出の推移	
	(1) 歳出総額	69
	(2) 歳出構造	79
4	貯金と借金	
	(1) 基金残高	83
	(2) 市債残高	
	◆借入額	87
	◆償還額	88
	◆市債残高	89
	◆ミニ市場公募債	92
5	財政指標	
	(1) 財政力指数	93
	(2) 経常収支比率	95
	(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98
	(4) 公営企業における資金不足比率	102
6	地方公会計制度	103

第1部

平成28年度予算と決算

1 国の平成28年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成28年度予算編成の基本方針の中で、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」を着実に推進し、経済再生と財政健全化を双方共に更に前進させる、としました。

また、誰もが生きがいをもって、充実した生活を送ることが出来る「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組むとともに、TPP協定が大筋合意に達したことを踏まえ、将来の成長・発展を視野に入れた取組を進める、としました。

平成28年度予算編成についての考え方（抜粋）

（1）「一億総活躍社会」の実現、TPPを踏まえた対応

強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、平成27年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処する。

（2）「経済・財政再生計画」初年度における歳出改革の推進

平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させる。併せて、同計画における国の一般歳出の水準の目安を十分踏まえた上で、予算編成を行う。

東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

「新しい日本のための優先課題推進枠」については、歳出改革に寄与するものを含め、政策効果が高いと認められるものに絞り込んで措置する。

(単位：億円、%)

	H26	H27	H28	前年度対比	
税 収	500,010	545,250	576,040	30,790	5.6
そ の 他 収 入	46,313	49,540	46,858	▲ 2,681	▲ 5.4
公 債 金	412,500	368,630	344,320	▲ 24,310	▲ 6.6
建設公債	60,020	60,030	60,500	470	0.8
特例公債	352,480	308,600	283,820	▲ 24,780	▲ 8.0
歳 入 合 計	958,823	963,420	967,218	3,799	0.4
国 債 費	232,702	234,507	236,121	1,614	0.7
基礎的財政収支対象経費	726,121	728,912	731,097	2,185	0.3
地方交付税等	161,424	155,357	152,811	▲ 2,547	▲ 1.6
一般歳出	564,697	573,555	578,286	4,731	0.8
歳 出 合 計	958,823	963,420	967,218	3,799	0.4

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算のポイント

○経済再生と財政再建の両立する予算

- ・一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。
- ・持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制。
- ・診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進。
- ・事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- ・伊勢志摩サミットの議長国として、「地球儀を俯瞰する外交」を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。
- ・教育の質向上に向けた取組みや科学技術の基盤強化を推進。
- ・復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。

○財政健全化

- ・一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制。
- ・国債発行額（34.4兆円）は前年度から▲2.4兆円の減額。公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前（平成20年度当初予算以来）の水準まで回復。

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

- ◎「希望出生率 1.8」に直結する施策
 - 保育の受け皿の拡大 など
- ◎「介護離職ゼロ」に直結する施策
 - 介護サービス基盤の確保 など
- ◎投資促進・生産性革命
 - IoTやロボット、人口知能の技術開発や実証等の支援 など
- ◎地方創生の本格展開等
 - 新型交付金、観光立国の推進 など

歳出各分野における効率化

- ◎診療報酬改定
 - 診療報酬本体
 - 薬価等（薬価、材料）
 - 診療報酬・薬価等に関する制度改革事項

- ◎教育、地方財政、行政事業レビュー
 - 教育
 - ・少子化の進展に伴う基礎定数の減や、更なる統廃合の進展による定数減の見込みを適切に反映
 - ・小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育など必要な加配定数を拡充
 - 地方交付税
 - ・別枠加算を廃止するとともに、地方交付税交付金等を着実に縮減
 - 行政事業レビューでの指摘事項の予算への反映

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

- ◆ 平成28年度地方財政計画の策定方針では、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。また、歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしました。

◆平成28年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額の確保と質の改善

赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制

地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

- ・地方交付税 16.7兆円（前年度比 Δ0.1兆円）
- ・一般財源総額 61.7兆円（前年度比 +0.1兆円）
- ・臨時財政対策債 3.8兆円（前年度比 Δ0.7兆円）

○重点課題対応分の創設等

- ・地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を重点課題対応分として計上

自治体情報システム構造改革推進事業	0.15兆円
高齢者の生活支援等の地域くらしを支える仕組みづくりの推進	0.05兆円
森林吸収源対策等の推進	0.05兆円

- ・まち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き1兆円を確保
- ・公共施設等の老朽化対策のための経費を充実

○地方財政の健全化

- ・地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準にまで回復
- ・臨時財政対策債の発行も大幅に抑制。特会借入金も着実に償還
- ・歳出特別枠については、必要な歳出を確保した上で、同額を減額。別枠加算についても、前年度とほぼ同程度の交付税総額を確保した上で廃止

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

復興・創生期間においても、復旧・復興事業等についても通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

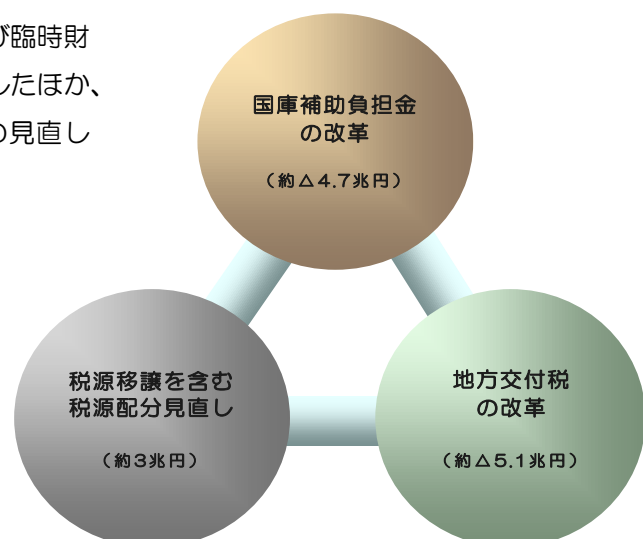
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

	H27	H28	前年度対比			H27	H28	前年度対比	
地方税	374,919	387,022	12,103	3.2	給与関係経費	203,351	203,274	▲77	0.0
地方譲与税	26,854	24,322	▲2,532	▲9.4	一般行政経費	350,589	357,931	7,342	2.1
地方特例交付金	1,189	1,233	44	3.7	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	167,548	167,003	▲545	▲0.3	うち重点課題対応分		2,500	2,500	皆増
うち地域経済・雇用対策費	4,400	2,300	▲2,100	▲47.7	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	4,450	▲4,000	▲47.3
うち地域の元氣創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	公債費	129,512	128,051	▲1,461	▲1.1
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	維持補修費	11,601	12,198	597	5.1
うち財源不足を踏まえた別枠加算	2,300		▲2,300	皆減	投資的経費	110,010	112,046	2,036	1.9
国庫支出金	130,733	132,184	1,451	1.1	補助	57,252	57,705	453	0.8
地方債	95,009	88,607	▲6,402	▲6.7	単独	52,758	54,341	1,583	3.0
：うち臨財債	45,250	37,880	▲7,370	▲16.3	公営企業繰出	25,397	25,143	▲254	▲1.0
その他	56,733	57,811	1,078	1.9	その他	13,800	14,500	700	5.1
全国防災事業一般財源充当分	▲275	▲589	▲314	114.2					
歳入合計	852,710	857,593	4,883	0.6	歳出合計	852,710	857,593	4,883	0.6

平成28年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶一般行政経費は、国庫補助負担金等を伴う経費の増加などにより、前年度対比2.1%増
- ▶地方公共団体が地方創生に取組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度より引き続き、まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）を計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比0.6%増となり、一般財源総額は0.2%増となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、％）

	H27	H28	前年度対比	
地方税	374,919	387,022	12,103	3.2
地方交付税	167,548	167,003	▲545	▲0.3
臨時財政対策債	45,250	37,880	▲7,370	▲16.3
その他	27,768	24,887	▲2,881	▲10.4
合計	615,485	616,792	1,307	0.2

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成28年度予算

(1) 予算編成方針

平成28年度当初予算編成は、少子高齢化の進行、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉の大筋合意など、今後の地域への影響が懸念されるなか、総合戦略の策定をはじめ、「フードバレーとまち」のさらなる推進を図り産業基盤や地域雇用を持続的に生み出していくために、3つの重点を設定し、予算編成にあたりました。

なお、編成にあたっては、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3年分の調整を行いました。

平成28年度予算編成方針

<平成28年10月21日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国では、少子高齢化の進行に伴い、人口が減少する中、経済やコミュニティなど、地域社会への影響が懸念されている。

こうした中、国は昨年12月に、地方創生や人口減少の克服に取り組むため、今後5年間の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめ、本市においても、地域の魅力と強みを活かした、十勝・帯広だからこぞできる地方創生を目指し、総合戦略の策定を進めている。

今月初旬には、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉が関係国との間で大筋合意に至り、地域の基幹産業である農業分野をはじめ様々な分野において今後の地域への甚大な影響が懸念されている。このため、本市においてもTPP庁内対策会議を設置し、関係団体とも連携しながら、国などの情報収集と対応策の協議を行うこととしている。

こうした課題に的確に対応していくためには、これまで以上に、産業基盤や地域の雇用を持続的に生み出していく必要があることから、農林漁業、食、環境、エネルギーなど、地域の豊富な資源を活かした競争力の強化により、「フードバレーとまち」のさらなる推進を図っていくことが重要である。

平成28年度予算については、こうしたことを念頭におきながら、地域の課題をしっかりと把握したうえで、第六期総合計画の着実な推進はもとより、市民が安心して、未来に希望をもって暮らしていけるように、総力を挙げて取り組むため、3つの重点を設定する。

なお、各部においては、部長等がリーダーシップを発揮し、将来を見据えた事業の選択と集中を図りながら、職員一丸となって、予算を編成されたい。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 持続可能な地域経済をつくる
- (2) 未来を拓くひとをつくる
- (3) 安心できるまちをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成28年度当初予算

平成28年度の帯広市各会計当初予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	H27	H28	前年度対比	
一般会計	81,807,000	83,731,000	1,924,000	2.4
特別会計合計	50,086,804	51,824,008	1,737,204	3.5
国民健康保険会計	21,132,578	20,319,083	▲ 813,495	▲ 3.8
後期高齢者医療会計	2,117,068	2,017,957	▲ 99,111	▲ 4.7
介護保険会計	12,956,502	13,230,736	274,234	2.1
中島霊園事業会計	62,415	61,939	▲ 476	▲ 0.8
簡易水道事業会計	57,473	73,648	16,175	28.1
農村下水道事業会計	118,575	131,480	12,905	10.9
ばんえい競馬会計	12,960,297	14,789,105	1,828,808	14.1
駐車場事業会計	104,020	101,138	▲ 2,882	▲ 2.8
空港事業会計	577,876	1,098,922	521,046	90.2
企業会計合計	15,318,344	15,171,329	▲ 147,015	▲ 1.0
水道事業会計	7,439,737	7,439,218	▲ 519	0.0
下水道事業会計	7,878,607	7,732,111	▲ 146,496	▲ 1.9
合計	147,212,148	150,726,337	3,514,189	2.4

*企業会計は支出の額で示している

◇平成28年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H27	H28	前年度対比	
市 税	21,509,953	21,822,859	312,906	1.5
地 方 譲 与 税	923,913	1,076,940	153,027	16.6
利 子 割 交 付 金	39,498	28,343	▲ 11,155	▲ 28.2
配 当 割 交 付 金	77,518	161,122	83,604	107.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,638	279,615	175,977	169.8
地 方 消 費 税 交 付 金	3,484,525	3,936,896	452,371	13.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,959	3,906	▲ 53	▲ 1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,250	105,437	▲ 813	▲ 0.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	219,763	230,271	10,508	4.8
地 方 特 例 交 付 金	79,228	82,452	3,224	4.1
地 方 交 付 税	14,857,678	14,309,626	▲ 548,052	▲ 3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,317	31,091	2,774	9.8
分 担 金 及 び 負 担 金	655,657	642,872	▲ 12,785	▲ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,466,403	2,565,359	98,956	4.0
国 庫 支 出 金	13,840,581	14,871,653	1,031,072	7.4
道 支 出 金	5,145,903	5,384,988	239,085	4.6
財 産 収 入	228,942	77,649	▲ 151,293	▲ 66.1
寄 附 金	2,001	2,001	0	0.0
繰 入 金	128,997	194,218	65,221	50.6
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	11,404,459	13,032,624	1,628,165	14.3
市 債	6,499,816	4,891,077	▲ 1,608,739	▲ 24.8
歳 入 合 計	81,807,000	83,731,000	1,924,000	2.4
議 会 費	401,501	363,090	▲ 38,411	▲ 9.6
総 務 費	2,539,950	2,282,013	▲ 257,937	▲ 10.2
民 生 費	30,033,660	31,808,393	1,774,733	5.9
衛 生 費	4,208,272	4,320,249	111,977	2.7
労 働 費	64,975	91,501	26,526	40.8
農 林 水 産 業 費	3,830,710	3,669,555	▲ 161,155	▲ 4.2
商 工 費	9,435,408	8,331,063	▲ 1,104,345	▲ 11.7
土 木 費	5,504,806	5,509,429	4,623	0.1
消 防 費	297,949	1,726,859	1,428,910	479.6
教 育 費	5,158,706	5,324,261	165,555	3.2
公 債 費	8,761,851	9,186,285	424,434	4.8
諸 支 出 金	1,367,045	1,418,405	51,360	3.8
職 員 費	10,162,167	9,659,897	▲ 502,270	▲ 4.9
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	81,807,000	83,731,000	1,924,000	2.4

(3) 平成28年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成28年度においては、一般会計で11回、特別・企業会計で22回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇平成28年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
6月24日	一般会計	811,578	農業生産体制強化総合推進対策事業費など
	国保会計	17,716	社会保障・税番号制度の総合運用テストなど
	介護会計	6,610	社会保障・税番号制度の総合運用テスト
	農村下水道会計	8,067	個別排水処理施設整備費
	競馬会計	237	寄附金
	空港会計	60,804	空港一括民営化に係る検討及び準備作業
	水道会計	800	弁護士事務報酬金など
	一般会計	6,489	介護ロボット等の導入に対する補助
9月30日	一般会計	894,715	繰越金、税外収入払戻金など
	国保会計	159,609	繰越金、平成27年度決算の精算など
	介護会計	282,863	繰越金、平成27年度決算の精算など
	競馬会計	69,708	繰越金、寄附金
	駐車場会計	2,536	不動産鑑定費用
	一般会計	1,087,346	災害復旧費
12月16日	簡水会計	12,296	災害復旧費など
	一般会計	930,145	障害者自立支援給付費、国の経済対策関連経費など
12月16日	国保会計	234,944	一般被保険者療養給付費、被保険者高額療養費など
	競馬会計	777,310	競馬開催費、寄附金
	一般会計	642,937	職員給与費、災害復旧費
12月16日	一般会計	▲359,247	農業生産体制強化総合推進対策事業費、災害復旧費
12月28日(専決)	一般会計	250,000	除雪経費
2月17日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
2月18日	競馬会計	2,039,507	競馬開催費(弾力条項適用)
3月7日	一般会計	1,583,616	公的精神科病院運営費補助事業費、生活交通路線維持確保事業費、災害復旧費など
	国保会計	394,185	国民健康保険支払準備基金積立金など
	後期会計	51,370	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金
	中島霊園会計	-	財源の振替え
	競馬会計	4,659	ばんえい競馬施設等整備基金積立金(競馬開催費との財源振替)
	駐車場会計	-	財源の振替え
	空港会計	-	空港整備事業(債務負担行為設定)
	水道会計	-	財源の組替え
	下水道会計	4,177	十勝環境複合事務組合分担金の精算など

◇平成28年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一般会計	89,733,979
特別会計合計	53,906,922
国民健康保険会計	21,125,537
後期高齢者医療会計	2,069,327
介護保険会計	13,520,209
中島霊園事業会計	61,939
簡易水道事業会計	85,944
農村下水道事業会計	139,547
ばんえい競馬会計	15,641,019
駐車場事業会計	103,674
空港事業会計	1,159,726
企業会計合計	15,176,306
水道事業会計	7,440,018
下水道事業会計	7,736,288
合計	158,817,207

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇平成28年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額	金額
市 税	21,822,859
地方譲与税	1,076,940
利子割交付金	28,343
配当割交付金	161,122
株式等譲渡所得割交付金	279,615
地方消費税交付金	3,936,896
ゴルフ場利用税交付金	3,906
自動車取得税交付金	105,437
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	230,271
地方特例交付金	82,452
地方交付税	14,729,663
交通安全対策特別交付金	31,091
分担金及び負担金	651,915
使用料及び手数料	2,565,359
国庫支出金	16,345,535
道支出金	6,721,436
財産収入	77,895
寄附金	34,840
繰入金	690,513
繰越金	838,247
諸収入	13,578,444
市債	5,741,200
歳入合計	89,733,979
議 会 費	364,744
総 務 費	2,825,304
民 生 費	32,872,610
衛 生 費	4,461,180
労 働 費	91,501
農 林 水 産 業 費	5,020,148
商 工 費	8,668,956
土 木 費	5,912,731
消 防 費	1,720,446
教 育 費	5,353,461
災 害 復 旧 費	1,462,811
公 債 費	9,186,285
諸 支 出 金	1,844,972
職 員 費	9,908,830
予 備 費	40,000
歳出合計	89,733,979

4 平成 28 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 28 年度予算執行方針

<平成 28 年 4 月 1 日付け 課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

現在の十勝・帯広をとりまく環境は、人口減少・少子高齢化の進行や、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の大筋合意など、非常に厳しいものとなっております。こうした困難や課題に対して、今後も将来にわたって市民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりの実現に向け、的確に対応していかなければなりません。

そのためには、「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を全庁横断的に、着実に実施し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を生み出すとともに、農林漁業、食、環境、エネルギーなど地域の豊富な資源を活かした競争力を強化し、「フードバレーとかち」のさらなる深化を図っていく必要があります。

各部各課におかれましては、市民の納得感・満足感を得られるよういかに成果をだしていくか、最大限の創意工夫をこらすとともに、緊張感をもって適正かつ速やかな予算執行に努められますようお願いいたします。

平成 28 年度の執行方針では、少子高齢化・人口減少の進行や、TPP 協定交渉の大筋合意など、地域社会への多大な影響が見込まれるなか、これらの課題に的確に対応し、今後も市民が安心して、未来に希望をもって暮らしていけるように、これまで以上に、十勝帯広の豊かな資源や強みを活かしながら「フードバレーとかち」のさらなる推進を図っていく必要があることを示しました。

その上で、各部各課において、市民の納得感・満足感を得られるよう、緊張感をもって適正かつ速やかな予算執行に努めるよう求めました。

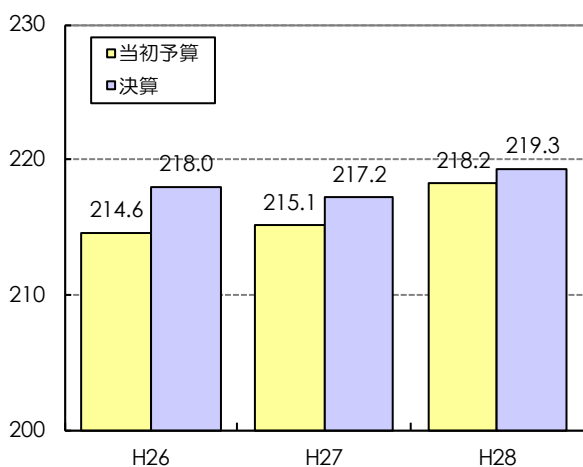
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、市税については、決算額が予算額を上回っているものの、地方交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的に、平成 23 年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

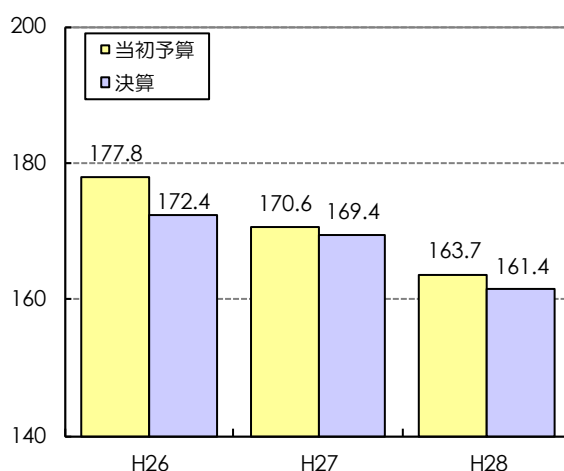
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 28 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億 5,800 万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28
当初予算	21,455,975	21,509,953	21,822,859
決算	21,801,607	21,717,404	21,934,169
比較	345,632	207,451	111,310

(単位：千円)

	H26	H27	H28
当初予算	17,781,364	17,060,394	16,373,773
決算	17,242,643	16,941,712	16,137,955
比較	▲ 538,721	▲ 118,682	▲ 235,818

*臨時財政対策債を含む

5 平成 28 年度決算の概要

平成 28 年度の決算は以下のとおりです。

◇平成28年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	82,366,624	81,984,276	382,348	15,260	367,088
特別会計	54,807,658	54,072,915	734,743	0	734,743
国民健康保険	20,674,767	20,408,901	265,866	0	265,866
後期高齢者医療	2,126,755	2,049,332	77,423	0	77,423
介護保険	13,492,644	13,169,970	322,674	0	322,674
中島霊園	61,563	61,563	0	0	0
簡易水道	81,498	81,498	0	0	0
農村下水道	134,011	134,011	0	0	0
ばんえい競馬	16,992,731	16,923,951	68,780	0	68,780
駐車場	102,150	102,150	0	0	0
空港	1,141,539	1,141,539	0	0	0
一般・特別会計合計	137,174,282	136,057,191	1,117,091	15,260	1,101,831

一般会計では、歳入歳出差引額は 3 億 8,234 万 8 千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 1,526 万円を除いた 3 億 6,708 万 8 千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

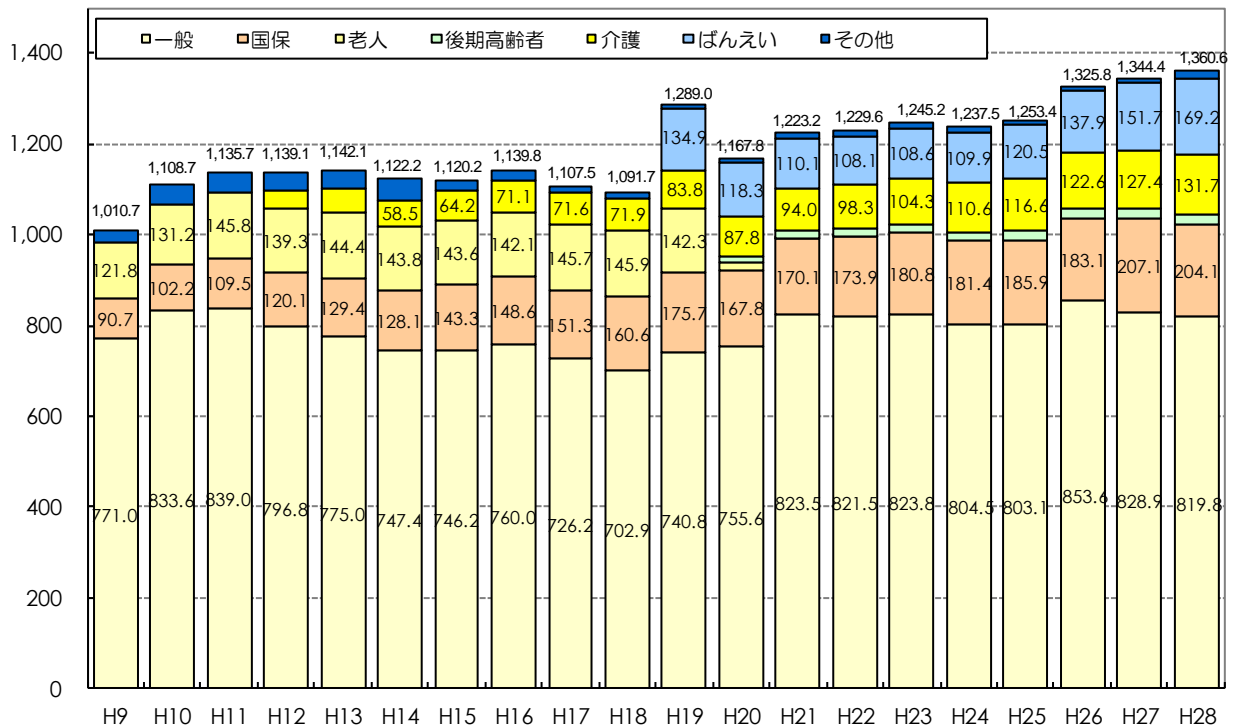
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般会計	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188
特別会計	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065
国民健康保険	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815
老人保健	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661
後期高齢者医療									
介護保険				4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937
駅周辺土地区画整理	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135		
中島霊園				116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519
簡易水道	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691
農村下水道		27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099
ばんえい競馬									
駐車場	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002
空港					1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341
公共用地先行取得	2,431								
土地基金	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282		
一般・特別会計合計	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地
区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置し
たことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保
険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

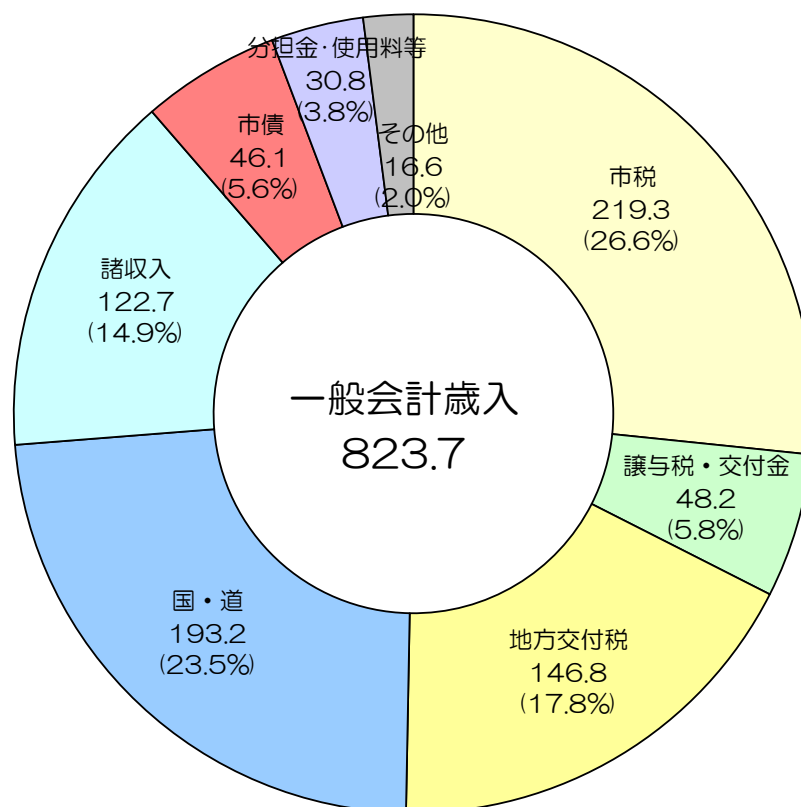
(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276
38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915
16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901
14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258						
		1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332
7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970
38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563
73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498
97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011
	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951
171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150
656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539
109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 898 億 8,108 万 8 千円に対し、決算額は 823 億 6,662 万 4 千円となりました。予算対比 75 億 1,446 万 4 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した財源の 31 億 2,964 万 4 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 1 億 1,131 万円であり、減となった主な費目は、国・道支出金 38 億 6,354 万 4 千円、諸収入 13 億 1,609 万 2 千円、市債 11 億 5,320 万円、譲与税・交付金 11 億 2,202 万 2 千円、分担金・使用料等 1 億 3,394 万 4 千円となっております。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 26.6%、地方交付税が 17.8%、合計 44.4%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 50.2%と半数を占めており、前年度と同程度となっております。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,822,859	21,934,169	111,310	100.5	26.6
譲与税・交付金	5,936,073	4,814,051	▲ 1,122,022	81.1	5.8
地方譲与税	1,076,940	1,044,673	▲ 32,267	97.0	1.3
利子割交付金	28,343	21,343	▲ 7,000	75.3	0.0
配当割交付金	161,122	39,652	▲ 121,470	24.6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	279,615	23,919	▲ 255,696	8.6	0.0
地方消費税交付金	3,936,896	3,218,788	▲ 718,108	81.8	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,906	2,538	▲ 1,368	65.0	0.0
自動車取得税交付金	105,437	117,595	12,158	111.5	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	230,271	232,262	1,991	100.9	0.3
地方特例交付金	82,452	84,654	2,202	102.7	0.1
交通安全対策特別交付金	31,091	28,627	▲ 2,464	92.1	0.0
地方交付税	14,729,663	14,676,813	▲ 52,850	99.6	17.8
国・道支出金	23,182,309	19,318,765	▲ 3,863,544	83.3	23.5
国庫支出金	16,460,873	14,172,367	▲ 2,288,506	86.1	17.2
道支出金	6,721,436	5,146,398	▲ 1,575,038	76.6	6.3
諸収入	13,580,604	12,264,512	▲ 1,316,092	90.3	14.9
市債	5,766,200	4,613,000	▲ 1,153,200	80.0	5.6
分担金・使用料等	3,217,274	3,083,330	▲ 133,944	95.8	3.8
分担金及び負担金	651,915	651,047	▲ 868	99.9	0.8
使用料及び手数料	2,565,359	2,432,283	▲ 133,076	94.8	3.0
その他	1,646,106	1,661,984	15,878	101.0	2.0
財産収入	77,895	144,282	66,387	185.2	0.2
寄附金	34,840	33,669	▲ 1,171	96.6	0.0
繰入金	690,513	641,174	▲ 49,339	92.9	0.8
繰越金	842,858	842,859	1	100.0	1.0
合 計	89,881,088	82,366,624	▲ 7,514,464	91.6	100.0

国・道支出金で38億6,354万4千円の減となっている主な要因は、社会資本整備総合交付金の内示額の減に伴い執行事業が減少したことや障害者自立支援事業費が国の予算額の減に伴い減少したことなどによるものです。

諸収入の減については、農林水産業費貸付金や商工費貸付金等の貸付金元利収入が11億9,551万8千円の減となったことが主な要因となっています。

市債の減については、対象事業費の減などにより土木債が4億3,590万円の減となったことが主な要因です。

市税の増については、法人市民税が1億8,303万1千円の増となったほか、たばこ税が3,746万6千円の増となったことなどによるものです。

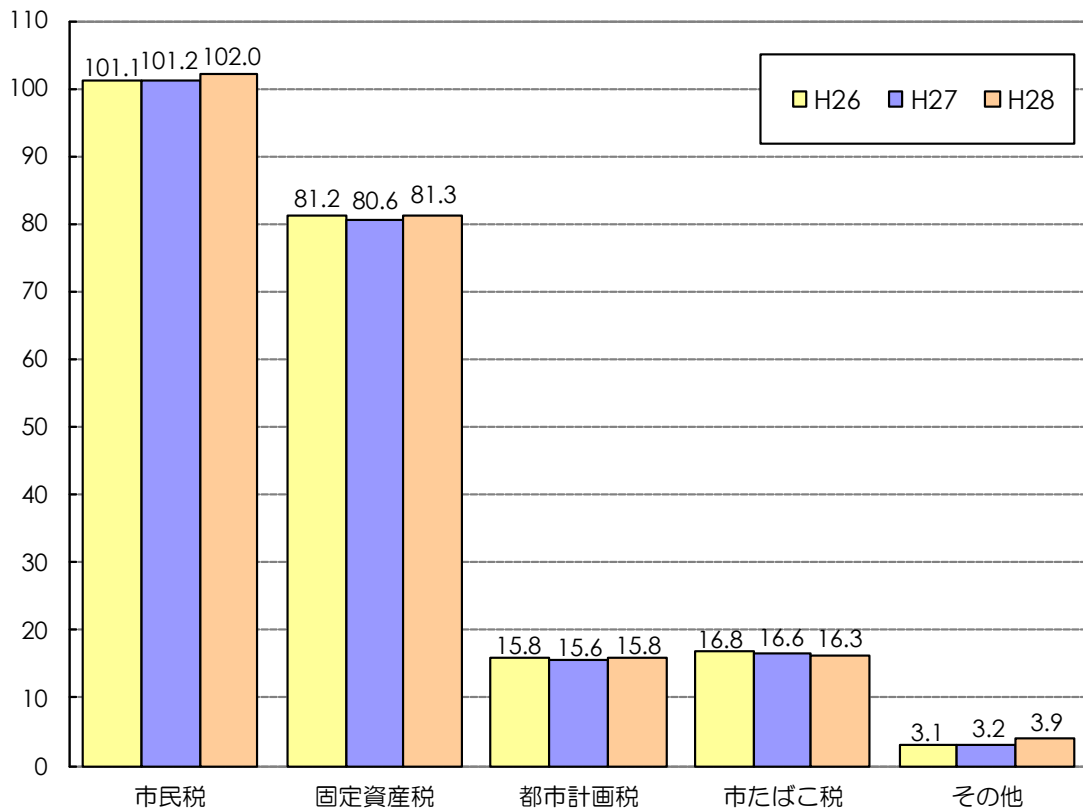
譲与税・交付金の減については、地方消費税交付金が地方消費税収入の減に伴う交付額の減により7億1,810万1千円の減となったほか、株式等譲与所得割交付金が個人株式等譲与所得割収入の減に伴う交付額の減により2億5,569万6千円の減となったため大きく減少しています。

市 税

市税の決算額は、219億3,416万9千円で、予算額対比では1億1,131万円の増、前年度対比では2億1,676万5千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が1億3,095万円の増、固定資産税が7,492万2千円の増、税率の変更により軽自動車税が7,139万6千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

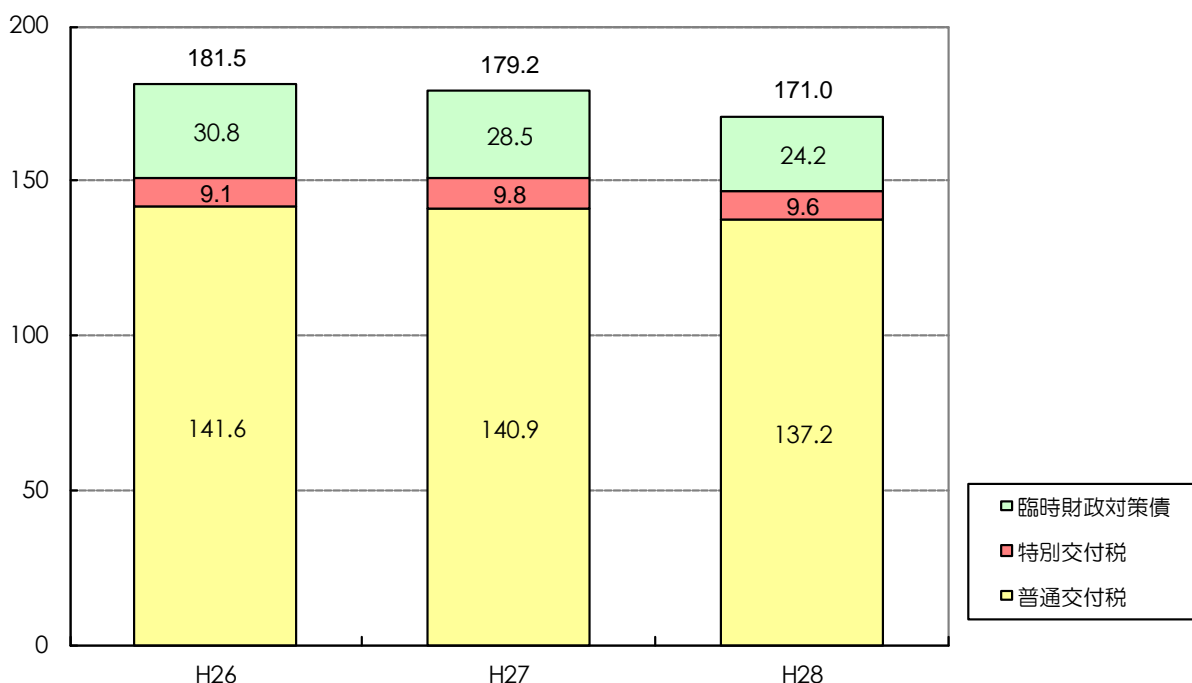
	H26決算	H27決算	H28予算	H28決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,112,333	10,120,492	10,029,960	10,201,091	80,599	171,131
個人	7,869,148	8,030,062	8,172,912	8,161,012	130,950	▲11,900
法人	2,243,185	2,090,430	1,857,048	2,040,079	▲50,351	183,031
固定資産税	8,122,137	8,055,330	8,218,758	8,130,252	74,922	▲88,506
都市計画税	1,575,442	1,557,574	1,584,731	1,580,083	22,509	▲4,648
市たばこ税	1,680,717	1,664,355	1,594,358	1,631,824	▲32,531	37,466
その他	310,978	319,653	395,052	390,919	71,266	▲4,133
軽自動車税	301,380	310,147	385,674	381,543	71,396	▲4,131
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,598	9,506	9,378	9,376	▲130	▲2
合 計	21,801,607	21,717,404	21,822,859	21,934,169	216,765	111,310

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 28 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 137 億 1,455 万 5 千円、特別交付税 9 億 6,225 万 8 千円の合計 146 億 7,681 万 3 千円で、前年度対比 3 億 8,612 万円の減、臨時財政対策債が 24 億 2,340 万円で、前年度対比 4 億 2,985 万 8 千円の減、あわせると 171 億 21 万 3 千円、前年度対比 8 億 1,597 万 8 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

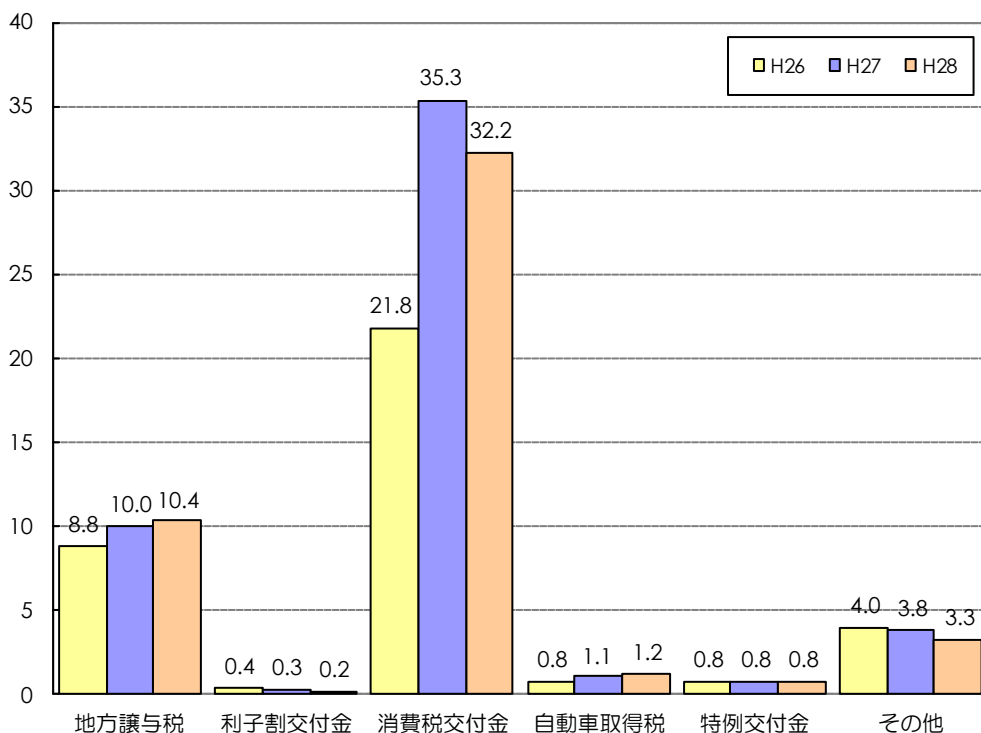
	H26	H27	H28	前年度対比
地方交付税	15,066,987	15,062,933	14,676,813	▲ 386,120
普通交付税	14,160,966	14,088,454	13,714,555	▲ 373,899
特別交付税	906,021	974,479	962,258	▲ 12,221
臨時財政対策債	3,081,677	2,853,258	2,423,400	▲ 429,858
合 計	18,148,664	17,916,191	17,100,213	▲ 815,978

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方譲与税 4,600 万 1 千円の増であったのに対し、地方消費税交付金が 3 億 1,112 万 2 千円の減、株式譲渡割交付金が 3,147 万円の減となり、全体としては前年度より減少する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

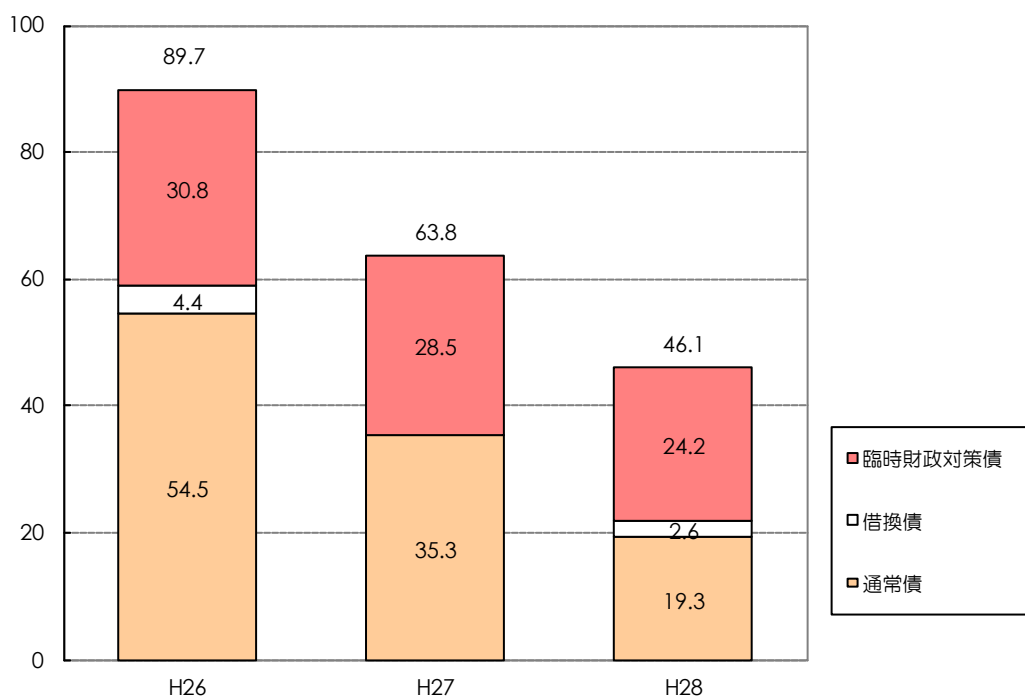
	H26	H27	H28	前年度対比
地方譲与税	879,501	998,672	1,044,673	46,001
利子割交付金	43,147	33,236	21,343	▲ 11,893
地方消費税交付金	2,181,839	3,529,910	3,218,788	▲ 311,122
自動車取得税交付金	82,671	105,810	117,595	11,785
地方特例交付金	79,466	79,510	84,654	5,144
その他	392,270	380,112	326,998	▲ 53,114
配当割交付金	89,975	66,511	39,652	▲ 26,859
株式譲渡割交付金	48,020	55,389	23,919	▲ 31,470
ゴルフ交付金	4,397	3,990	2,538	▲ 1,452
国有提供交付金	219,763	223,771	232,262	8,491
交通安全交付金	30,115	30,451	28,627	▲ 1,824
合 計	3,658,894	5,127,250	4,814,051	▲ 313,199

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成28年度決算では、一般会計合計で46億1,300万円の市債を発行していますが、上記の特例的
地方債及び借換債を除いた通常債分は19億2,560万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

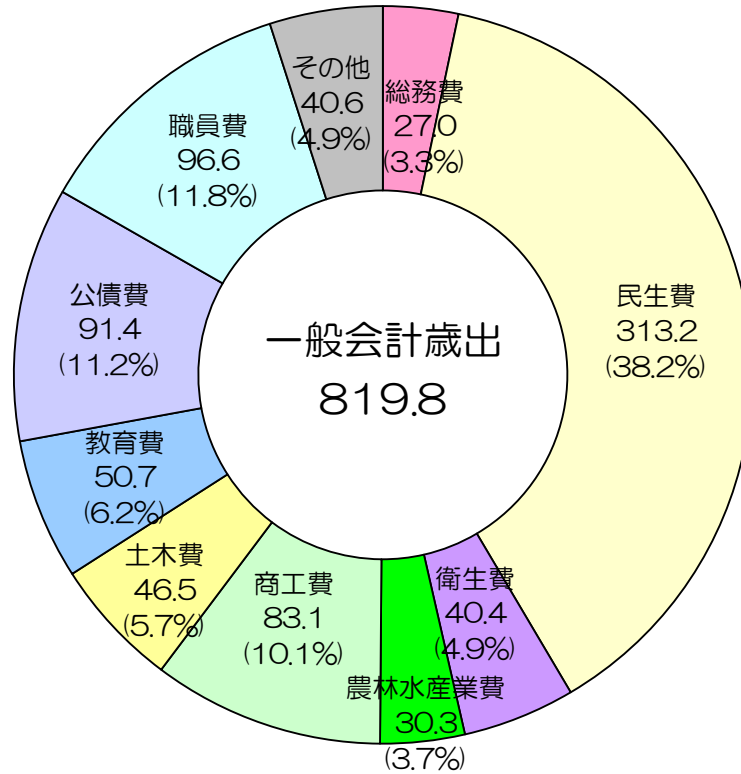


(単位：千円)

	H26	H27	H28	前年度対比
通常債	5,445,900	3,525,000	1,925,600	▲ 1,599,400
借換債	440,000	0	264,000	264,000
臨時財政対策債	3,081,677	2,853,258	2,423,400	▲ 429,858
合 計	8,967,577	6,378,258	4,613,000	▲ 1,765,258

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,872,549	2,704,828	▲ 167,721	94.2	3.3
民 生 費	32,891,728	31,317,806	▲ 1,573,922	95.2	38.2
衛 生 費	4,461,180	4,039,237	▲ 421,943	90.5	4.9
農 林 水 産 業 費	5,027,585	3,033,953	▲ 1,993,632	60.3	3.7
商 工 費	8,742,195	8,306,191	▲ 436,004	95.0	10.1
土 木 費	5,912,731	4,648,044	▲ 1,264,687	78.6	5.7
教 育 費	5,366,453	5,075,109	▲ 291,344	94.6	6.2
公 債 費	9,186,285	9,139,429	▲ 46,856	99.5	11.2
職 員 費	9,908,830	9,660,202	▲ 248,628	97.5	11.8
そ の 他	5,511,552	4,059,477	▲ 1,452,075	73.7	4.9
議 会 費	364,744	356,809	▲ 7,935	97.8	0.4
労 働 費	102,111	98,978	▲ 3,133	96.9	0.1
消 防 費	1,720,446	1,713,828	▲ 6,618	99.6	2.1
災 害 復 旧 費	1,462,811	175,662	▲ 1,287,149	12.0	0.2
諸 支 出 金	1,844,972	1,714,200	▲ 130,772	92.9	2.1
予 備 費	16,468	0	▲ 16,468	0.0	0.0
合 計	89,881,088	81,984,276	▲ 7,896,812	91.2	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

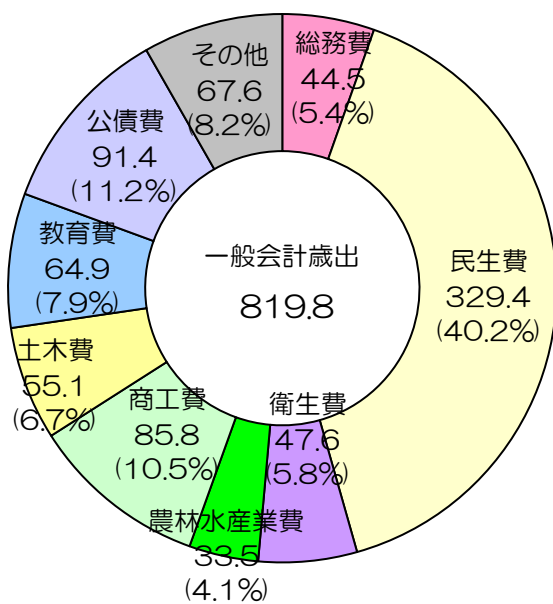
一般会計歳出は、予算現額 898 億 8,108 万 8 千円に対し、決算額は 819 億 8,427 万 6 千円となりました。予算対比 78 億 9,681 万 2 千円の減となっておりますが、このうち 31 億 2,964 万 4 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.8%、公債費が 11.2%で、合計 23.0%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 61.2%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 91.2%となっています。特に災害復旧費や農林水産業費で執行率が低くなっていますが、これは、翌年度に繰越した事業費が未執行となっているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,452,668	5.4
民生費	32,941,450	40.2
衛生費	4,758,135	5.8
農林水産業費	3,348,543	4.1
商工費	8,581,286	10.5
土木費	5,508,834	6.7
教育費	6,487,094	7.9
公債費	9,139,429	11.2
その他	6,766,837	8.2
議会費	434,400	0.5
労働費	113,085	0.1
消防費	3,210,534	3.9
災害復旧費	175,662	0.2
諸支出金	1,714,200	2.1
職員費	1,118,956	1.4
歳出	81,984,276	100.0

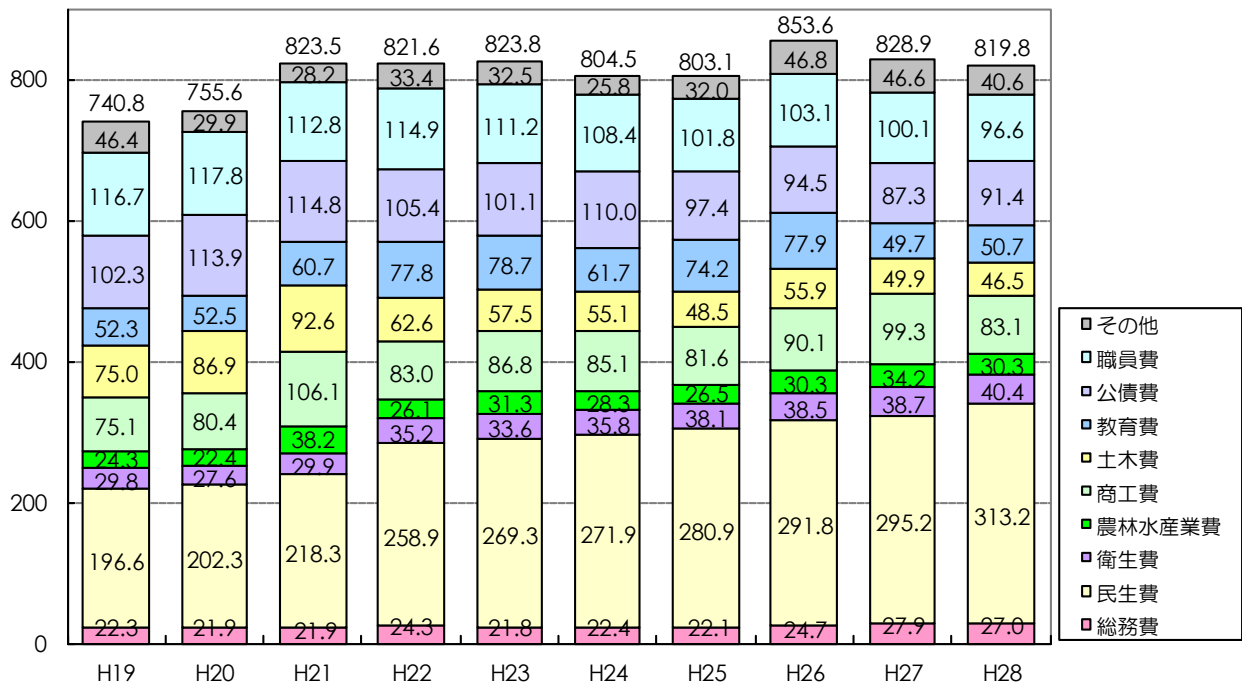
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成 19 年度と比較した場合、民生費が 116 億 6,148 万 2 千円 (59.3%)、衛生費が 10 億 5,564 万 4 千円 (35.4%)、消防費が 11 億 8,286 万 1 千円 (22.8%) の増となっている一方、土木費が 28 億 5,363 万 8 千円 (38.0%)、公債費が 10 億 9,287 万 9 千円 (10.7%)、職員費が 20 億 747 万 4 千円 (17.2%) の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移 (単位：億円)



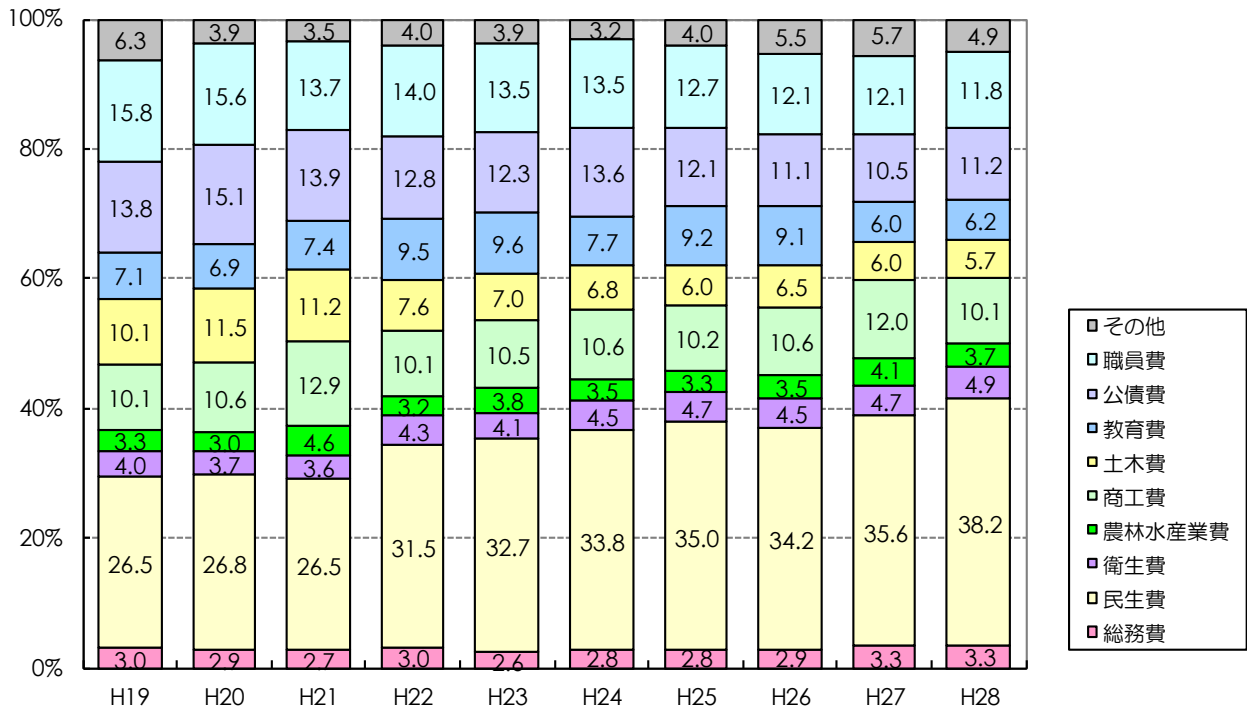
(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務費	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828
民生費	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806
衛生費	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237
農林水産業費	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953
商工費	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191
土木費	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044
教育費	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109
公債費	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429
職員費	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202
その他	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477
議会費	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809
労働費	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978
消防費	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828
災害復旧費					51,512	3,617	5,722	5,206		175,662
諸支出金	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200
合計	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 19 年度と比較すると、民生費で 11.7 ポイント増加している一方、土木費で 4.4 ポイント、公債費で 2.6 ポイント、職員費で 4.0 ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



（単位：％）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務費	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3
民生費	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2
衛生費	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9
農林水産業費	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7
商工費	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1
土木費	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7
教育費	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2
公債費	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2
職員費	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8
その他	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9
議会費	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
労働費	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
消防費	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1
災害復旧費					0.1					0.2
諸支出金	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成23年度と平成28年度で比較したものです。

民生費では、児童手当や障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が25億4,308万8千円（15.5%）の増加となっているほか、高齢者等の増加に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が7億3,688万4千円（18.9%）の増加となっています。

衛生費では、汚水処理施設の共同整備に係る負担金や公的病院に対する補助金などの増加により、負担金補助及び交付金が3億9,858万円（33.0%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより負担金補助及び交付金が5億8,300万7千円（39.8%）の減少となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が4億1,400万円（5.6%）の減少となっています。

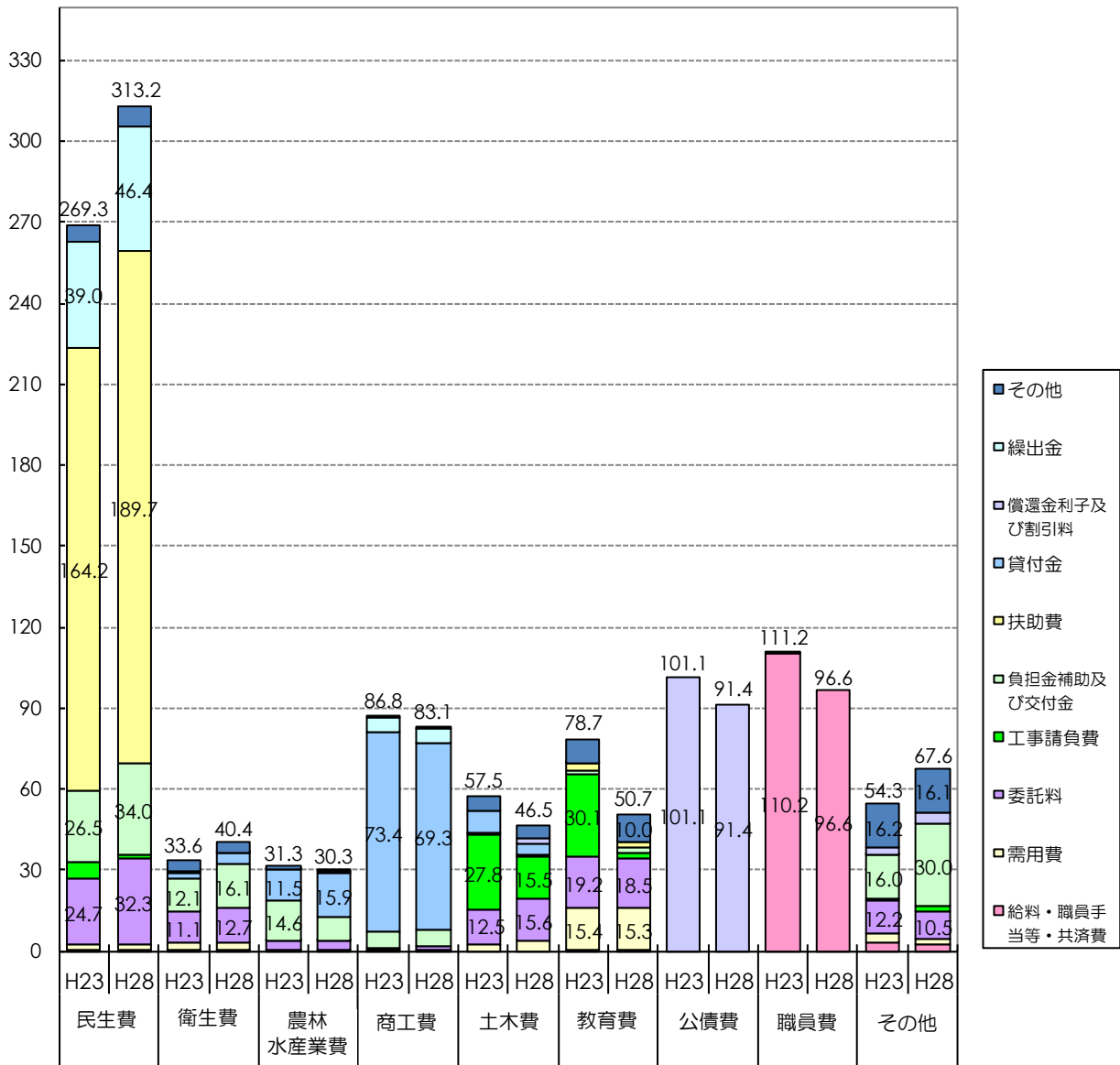
土木費では、都市計画道路整備費や公園整備費の減少などにより、工事請負費が12億3,398万4千円（44.3%）の減少となっています。

教育費では、豊成小学校移転改築費の減少などにより、工事請負費が28億3,839万3千円（94.4%）の減少となっています。

その他では、消防の広域化に伴うとかち広域消防事務組合に対する負担金の増加などにより、負担金補助及び交付金が13億9,407万8千円（86.9%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28
給料・職員手当等・共済費	42,100	50,975	8,529	11,395	998	1,342	1,504	2,003	1,471	4,355
需用費	165,805	160,716	323,779	324,762	25,615	26,675	12,036	15,758	265,705	371,685
委託料	2,471,704	3,225,230	1,106,485	1,274,843	336,895	353,051	82,058	116,935	1,253,805	1,557,168
工事請負費	628,649	118,368	0	0	8,190	16,365	0	0	2,783,455	1,549,471
負担金補助及び交付金	2,652,744	3,400,867	1,206,192	1,604,772	1,464,494	881,487	639,739	659,930	94,151	62,737
扶助費	16,422,509	18,965,597	657	430	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	256,813	390,077	1,152,578	1,592,373	7,344,000	6,930,000	786,494	452,173
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,904,251	4,641,135	33,975	54,618	36,166	56,690	536,733	513,514	0	0
その他	643,604	754,918	427,316	378,340	101,339	105,970	58,652	68,051	564,515	650,455
合 計	26,931,366	31,317,806	3,363,746	4,039,237	3,126,275	3,033,953	8,674,722	8,306,191	5,749,596	4,648,044

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28	
47,209	59,436	0	0	11,019,534	9,659,244	283,983	205,496	11,405,328	9,994,246	給料・職員手当等・共済費
1,548,517	1,532,384	561	0	0	0	354,962	212,325	2,696,980	2,644,305	需用費
1,922,419	1,845,451	0	0	0	0	1,223,147	1,054,781	8,396,513	9,427,459	委託料
3,006,542	168,149	0	0	0	0	89,124	224,555	6,515,960	2,076,908	工事請負費
145,261	213,161	0	0	0	0	1,603,364	2,997,442	7,805,945	9,820,396	負担金補助及び交付金
275,118	222,007	0	0	0	0	0	0	16,698,284	19,188,034	扶助費
41,988	32,508	0	0	0	0	20,000	0	9,601,873	9,397,131	貸付金
0	0	10,110,848	9,139,099	0	0	238,124	463,923	10,348,972	9,603,022	償還金利息及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	4,511,125	5,265,957	繰出金
886,867	1,002,013	2,274	330	100,945	958	1,615,534	1,605,783	4,401,046	4,566,818	その他
7,873,921	5,075,109	10,113,683	9,139,429	11,120,479	9,660,202	5,428,238	6,764,305	82,382,026	81,984,276	合計

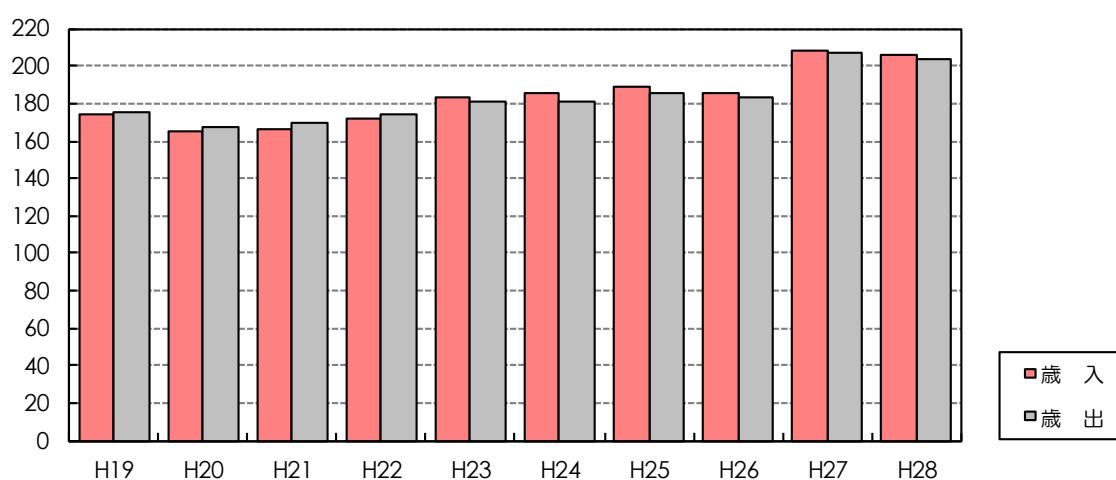
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

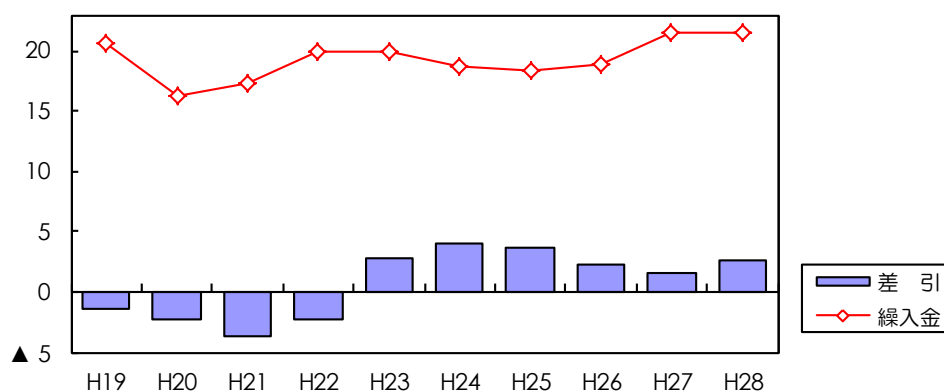
国民健康保険会計の平成28年度決算は、歳入総額206億7,476万7千円、歳出総額204億890万1千円、歳入歳出差引2億6,586万6千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分や事務費など総額で21億3,084万7千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ10年全体として増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767
歳出	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901
差引	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866
翌年度繰越額										
実質収支	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866
繰入金	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847

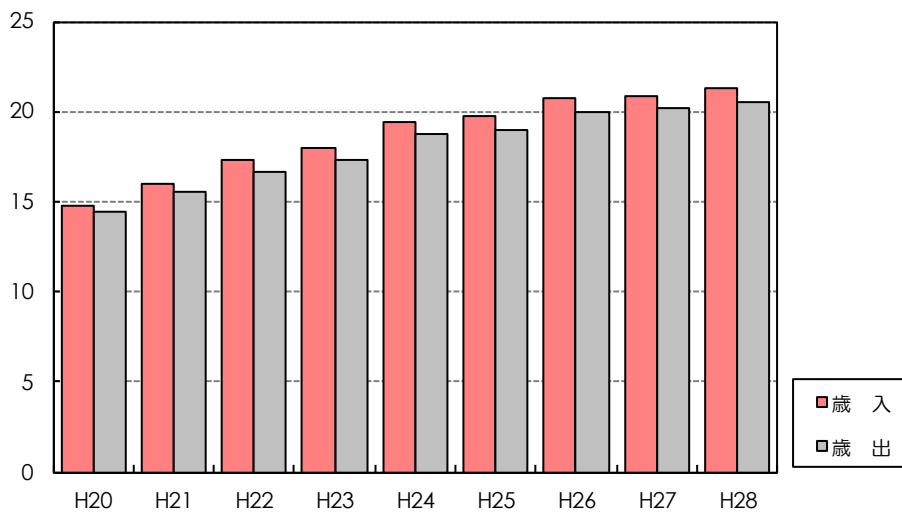
(2) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は平成 20 年度に設置されました。

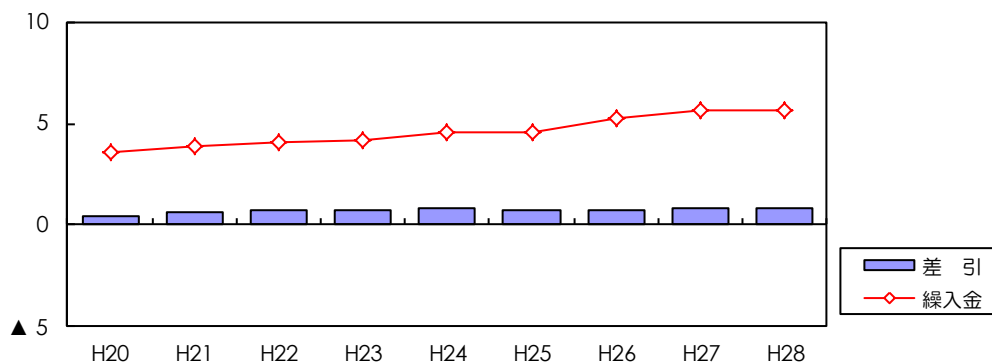
平成 28 年度決算は、歳入総額 21 億 2,675 万 5 千円、歳出総額 20 億 4,933 万 2 千円、歳入歳出差引 7,742 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、5 億 5,623 万 4 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332
差引	37,723	57,858	64,838	66,240	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234

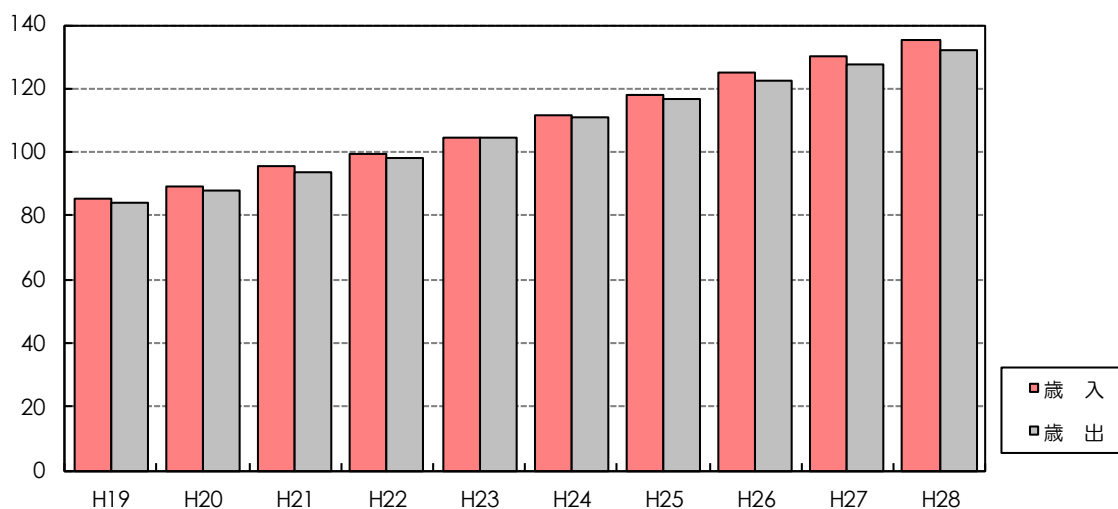
(3) 介護保険会計

介護保険会計は平成 12 年度に設置されました。

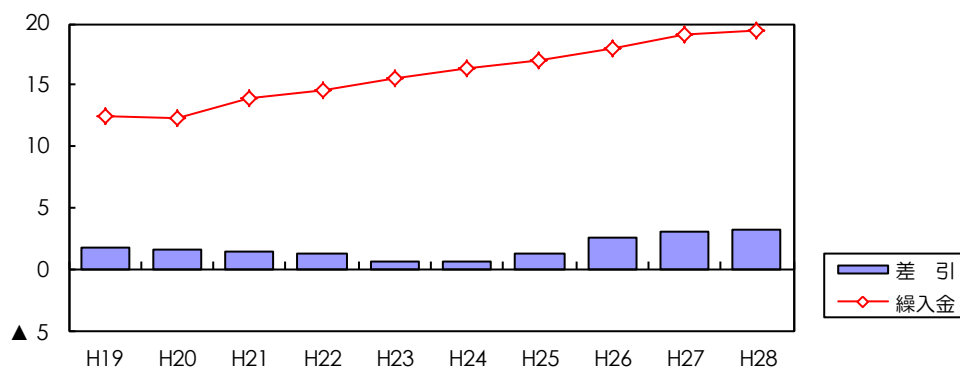
平成 28 年度決算は、歳入総額 134 億 9,264 万 4 千円、歳出総額 131 億 6,997 万円、歳入歳出差引 3 億 2,267 万 4 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、19 億 5,405 万 4 千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644
歳出	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970
差引	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674
翌年度繰越額								8,247		
実質収支	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674
繰入金	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054

(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

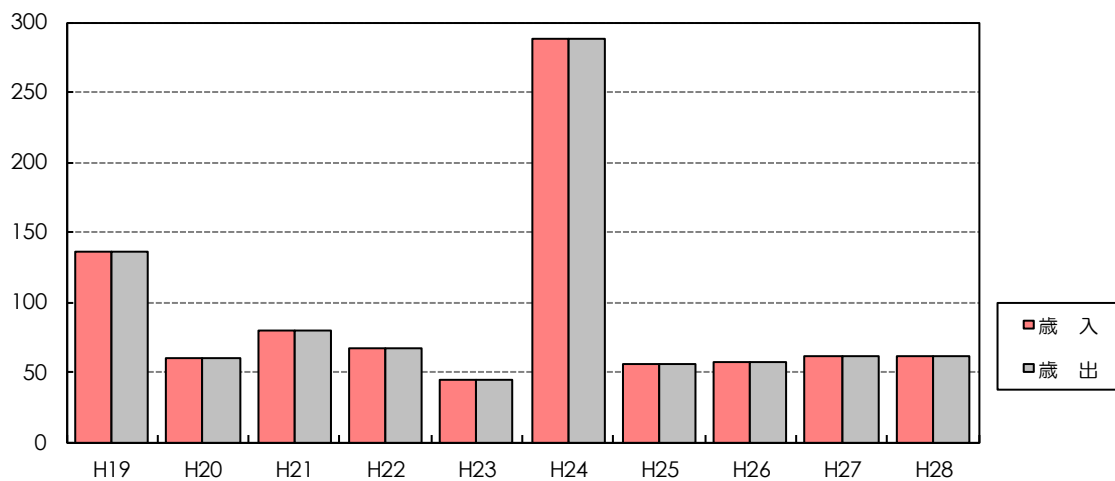
平成 28 年度の決算は、歳入歳出とも 6,156 万 3 千円となりました。

一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 5,362 万 3 千円の繰出しを行っています。

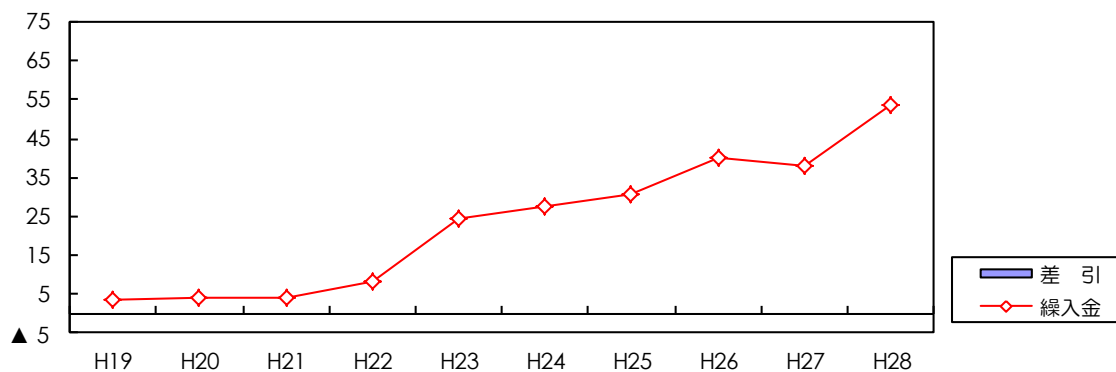
平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

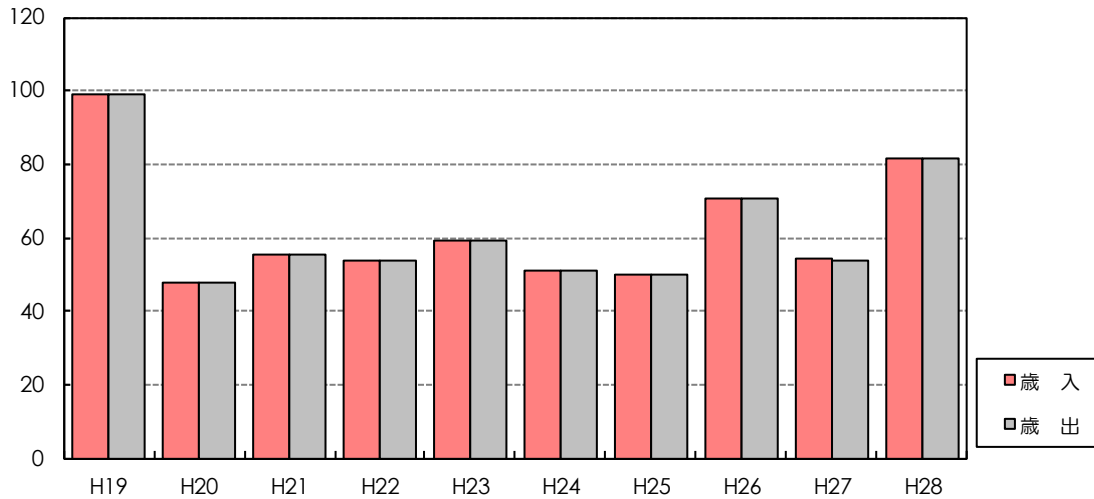
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563
歳出	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623

(5) 簡易水道事業会計

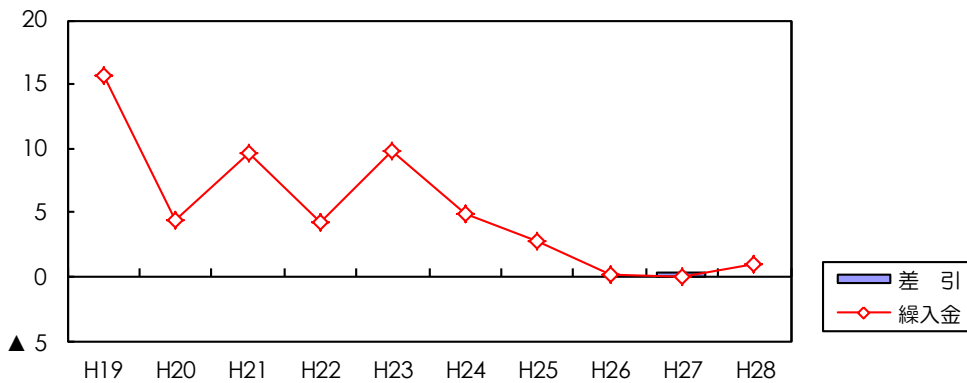
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成 28 年度決算は、歳入歳出と 8,149 万 8 千円となりました。

一般会計からは、収支不足分 99 万 5 千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

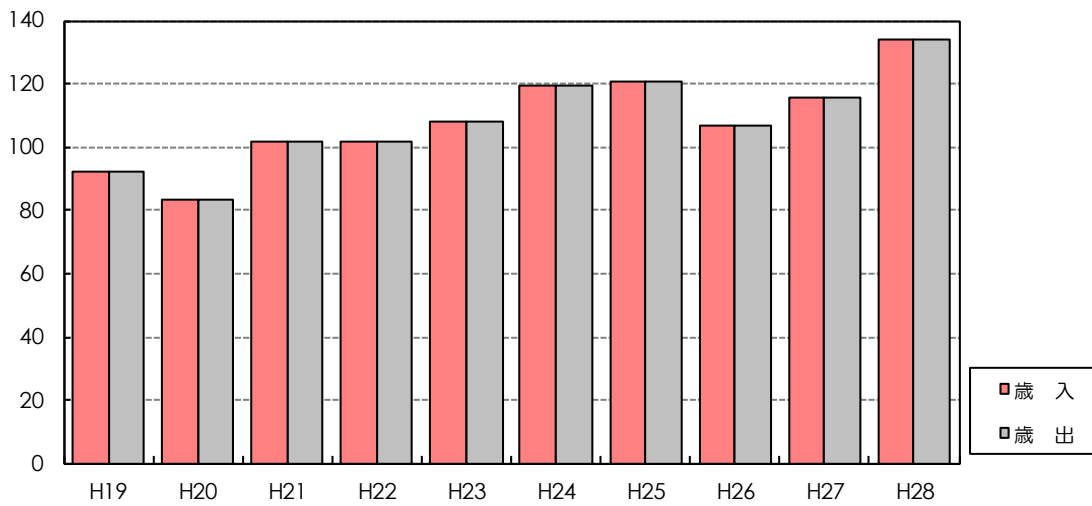
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	54,017	81,498
歳出	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	264	0
繰入金	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778	175	0	995

(6) 農村下水道事業会計

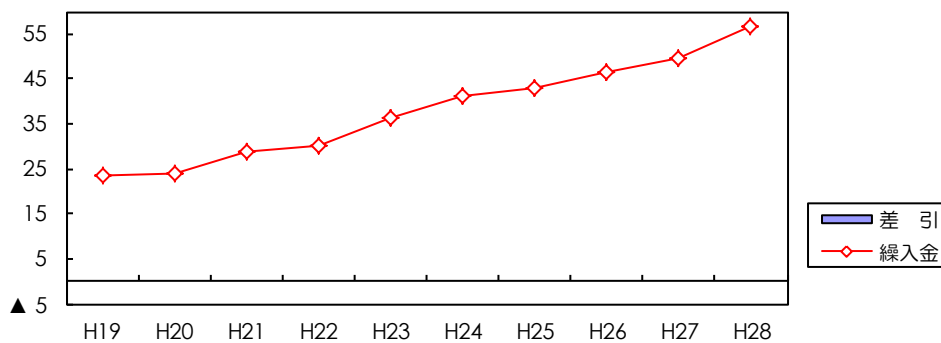
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成28年度決算は、歳入歳出とも1億3,401万1千円で、一般会計からは、収支不足分5,669万円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011
歳出	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445	49,693	56,690

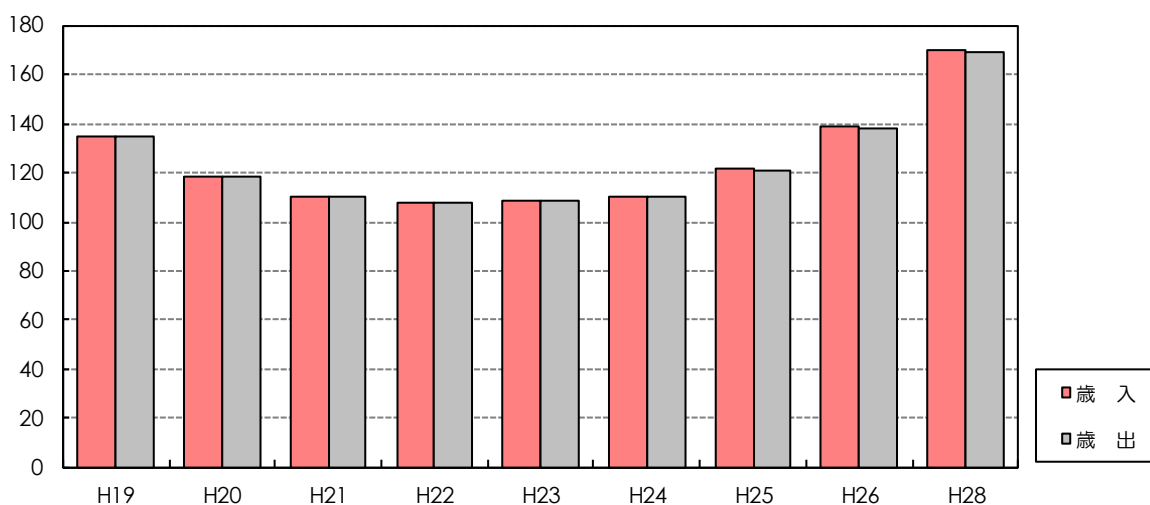
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

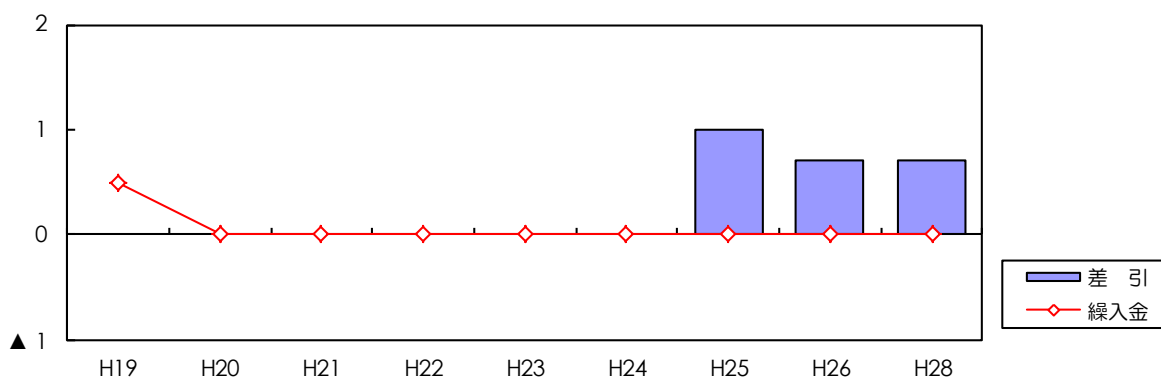
平成 28 年度決算は、歳入総額 169 億 9,273 万 1 千円、歳出総額 169 億 2,395 万 1 千円、歳入歳出差引 6,878 万円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

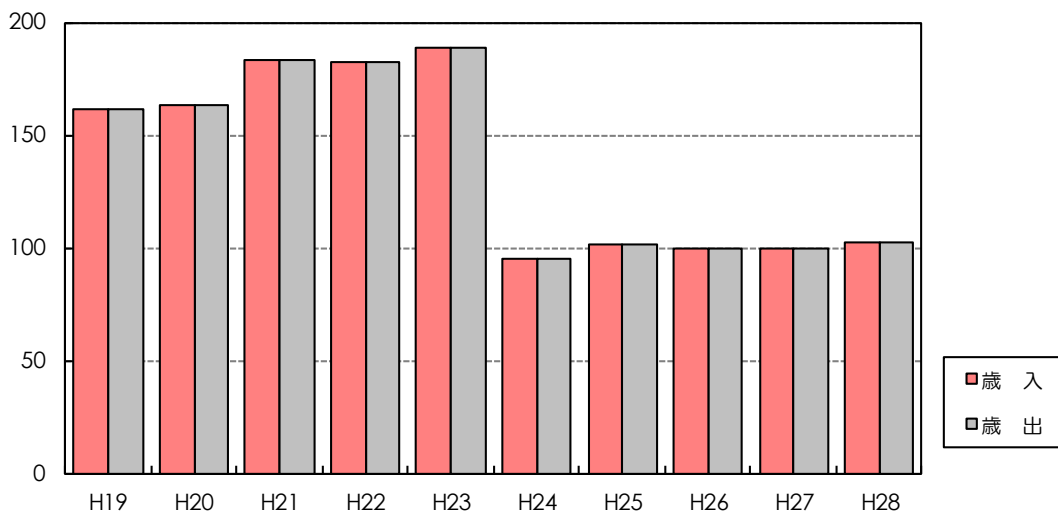
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H28
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	16,992,731
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	16,923,951
差引	364	705	926	576	913	0	99,583	68,526	68,780
繰入金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

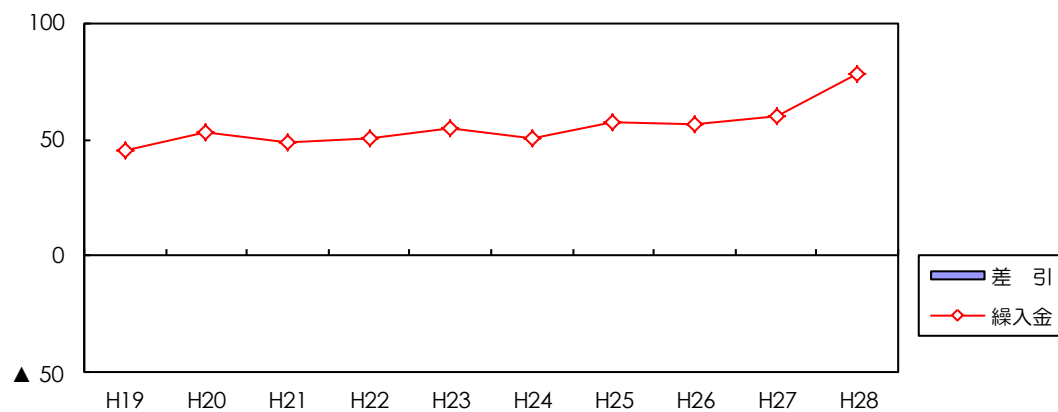
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

平成28年度決算は、歳入歳出とも1億215万円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分7,835万4千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150
歳出	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354

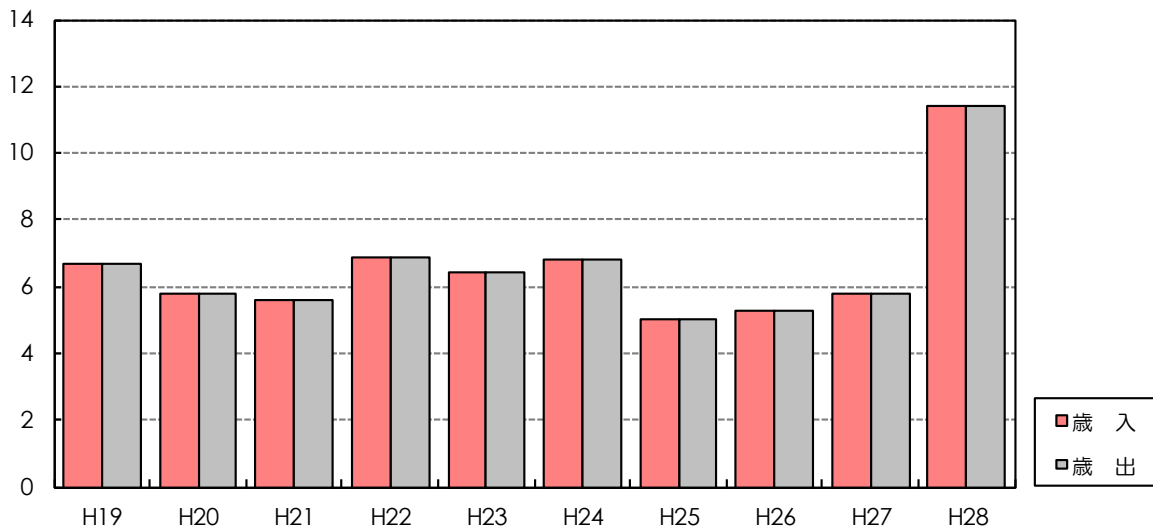
(9) 空港事業会計

とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して空港事業会計を設置しました。

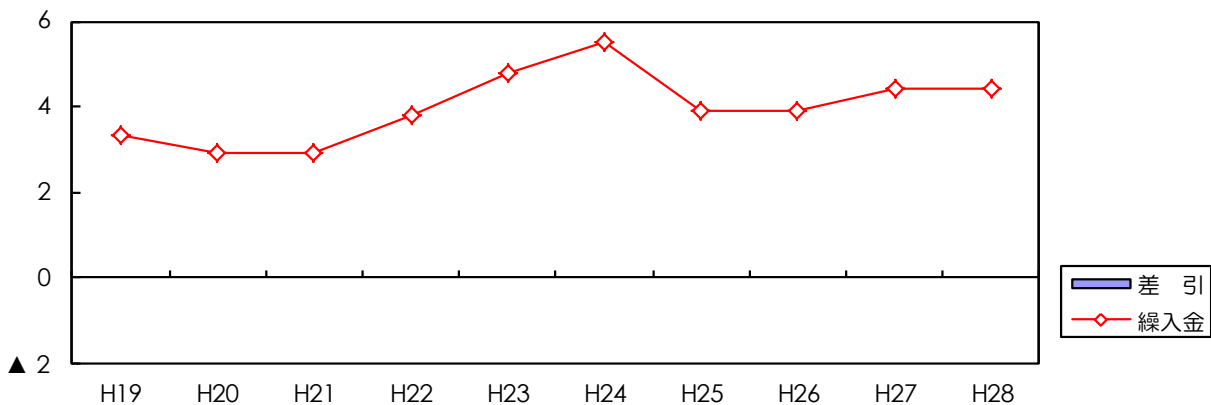
平成 28 年度決算は、歳入歳出とも 11 億 4,153 万 9 千円で、一般会計からは、収支不足分 4 億 3,516 万円の繰出しを行っています。

平成 28 年度は、旅客ターミナルビル増築に係る費用に対して、地域総合整備資金貸付を活用した無利子資金の貸付を行ったことにより、決算規模が大きくなっています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870	1,141,539
歳出	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539
差引	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0
繰入金	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275	435,160

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

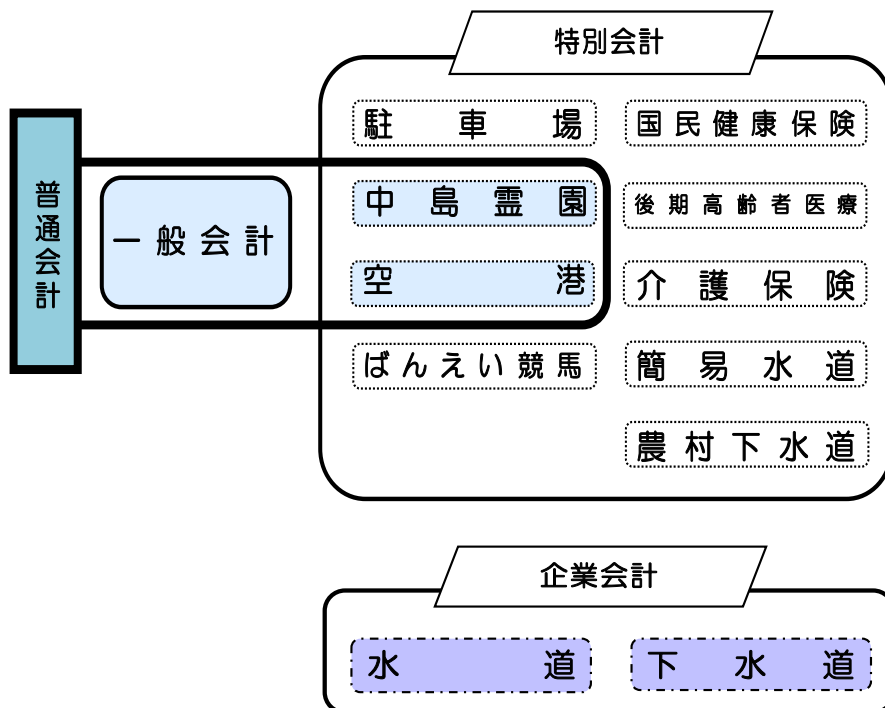
帯広市の平成 28 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



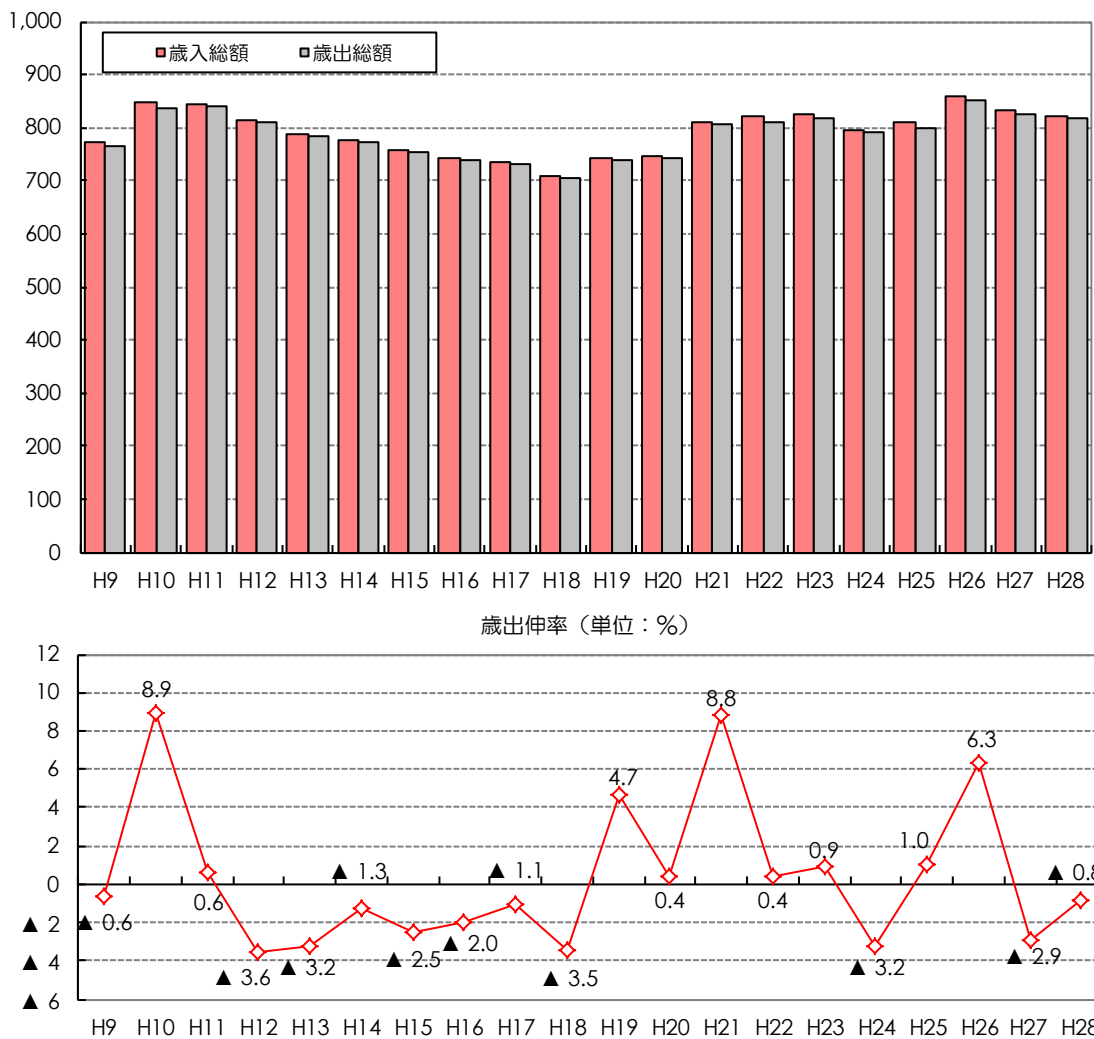
1 決算の推移

(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成10～11年度まで増加しました。その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成27年度以降は、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したなどにより、前年度対比で減少しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入総額	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
歳出総額	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512
差引	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
歳出伸率	▲0.6	8.9	0.6	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲2.5	▲2.0	▲1.1

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、概ね増加傾向にあります。

（単位：億円）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
帯広市歳出決算額	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3
地方財政決算規模	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973
地方財政計画規模	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687

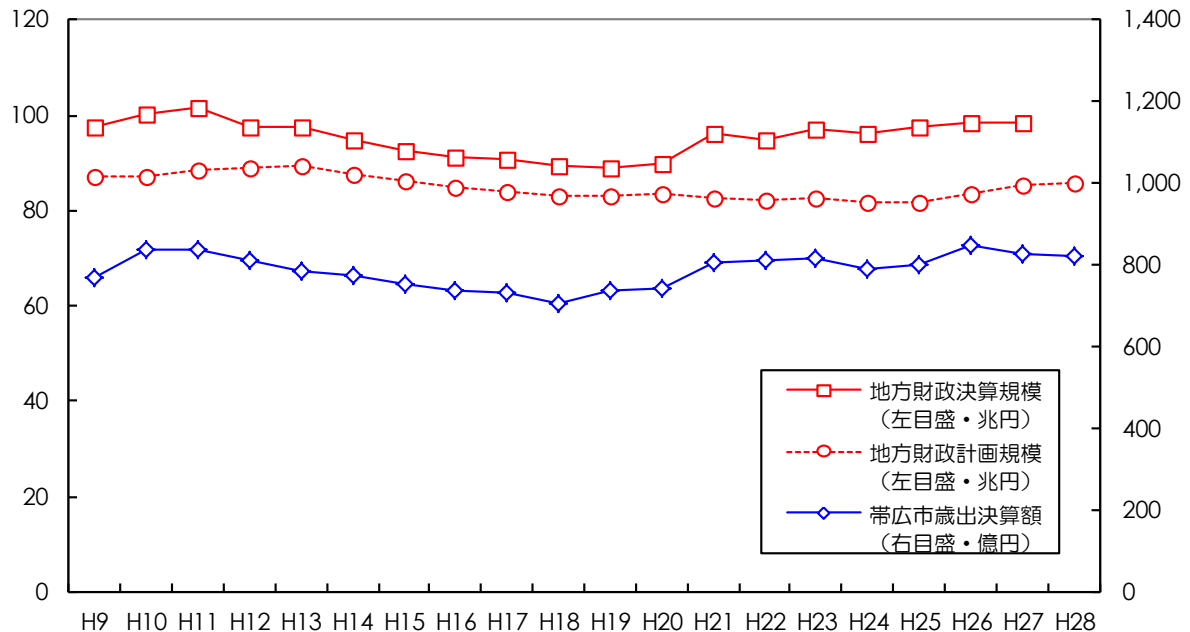
H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0
892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	
831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（兆円）

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）

（億円）



（単位：千円、%）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851
70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503
332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348
▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8

(2) 決算収支

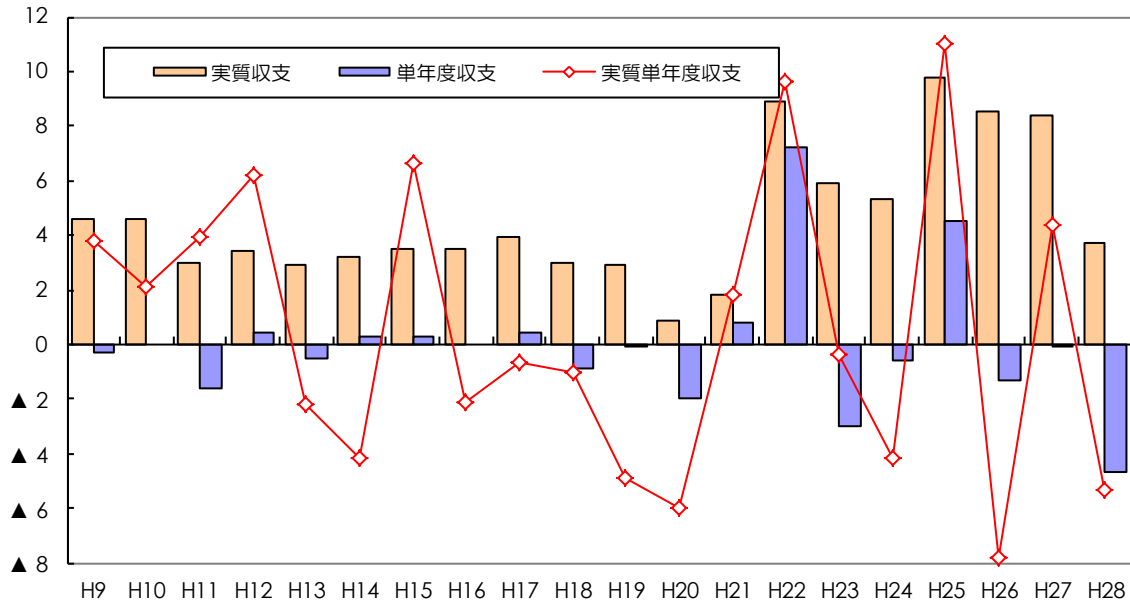
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の過次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 28 年度の帯広市の実質収支は、3 億 6,708 万 8 千円の黒字となりましたが、実質単年度収支については、前年度からの繰越金や財政調整基金からの取り崩しが多かったことから、5 億 3,196 万 9 千円の赤字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

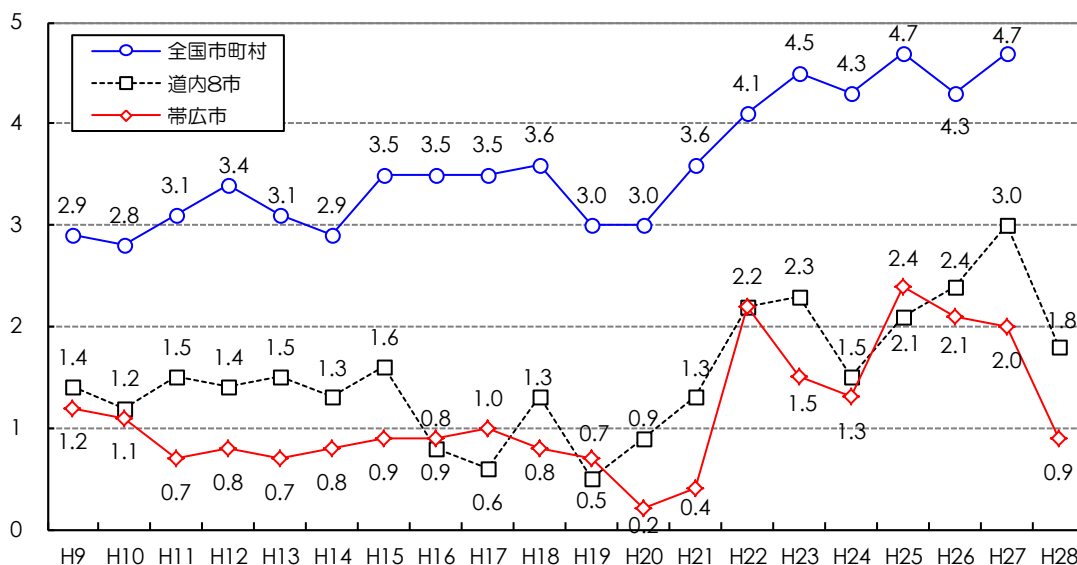


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入総額 ①	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
歳出総額 ②	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512
歳入歳出差引 ①-②=③	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
翌年度繰越財源 ④	57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70
実質収支 ③-④=⑤	458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959
積立金 ⑦	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541
繰上償還額 ⑧	142,614	330,291	305,660	417,440					
積立金取崩 ⑨		370,000			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	378,224	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況があれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、再び 1%を下回る比率となりました。

◇実質収支比率の状況（単位：%）



$$* \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

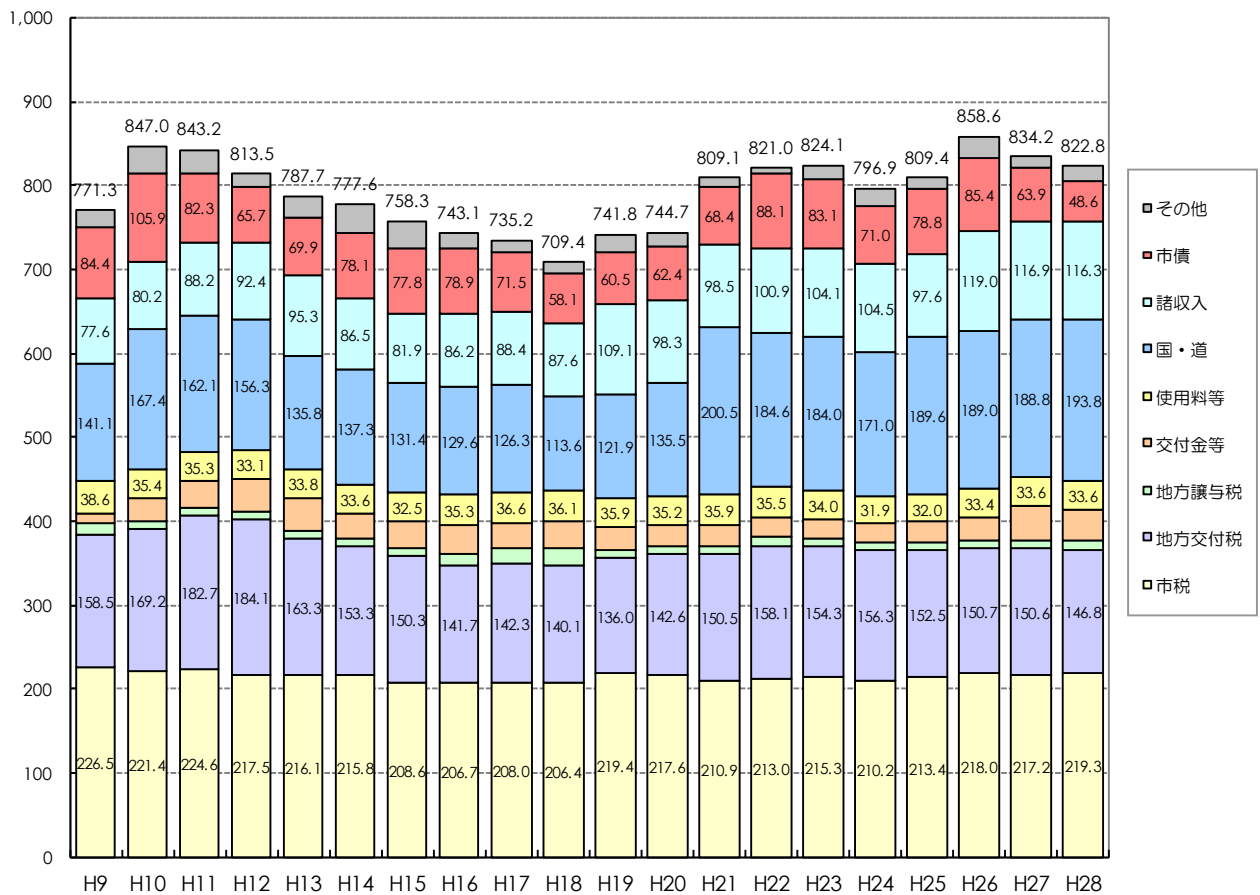
H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851
70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503
332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348
35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260
296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088
▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159
202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485
	29,285	417	161	53,193	36,350	216	0	0	0	0
210,000	746,951	550,000			225,661	650,000	130,000	1,143,786	0	481,295
▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成28年度は地方交付税や市債発行額の減少などから、歳入総額でも前年度より減少しています。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

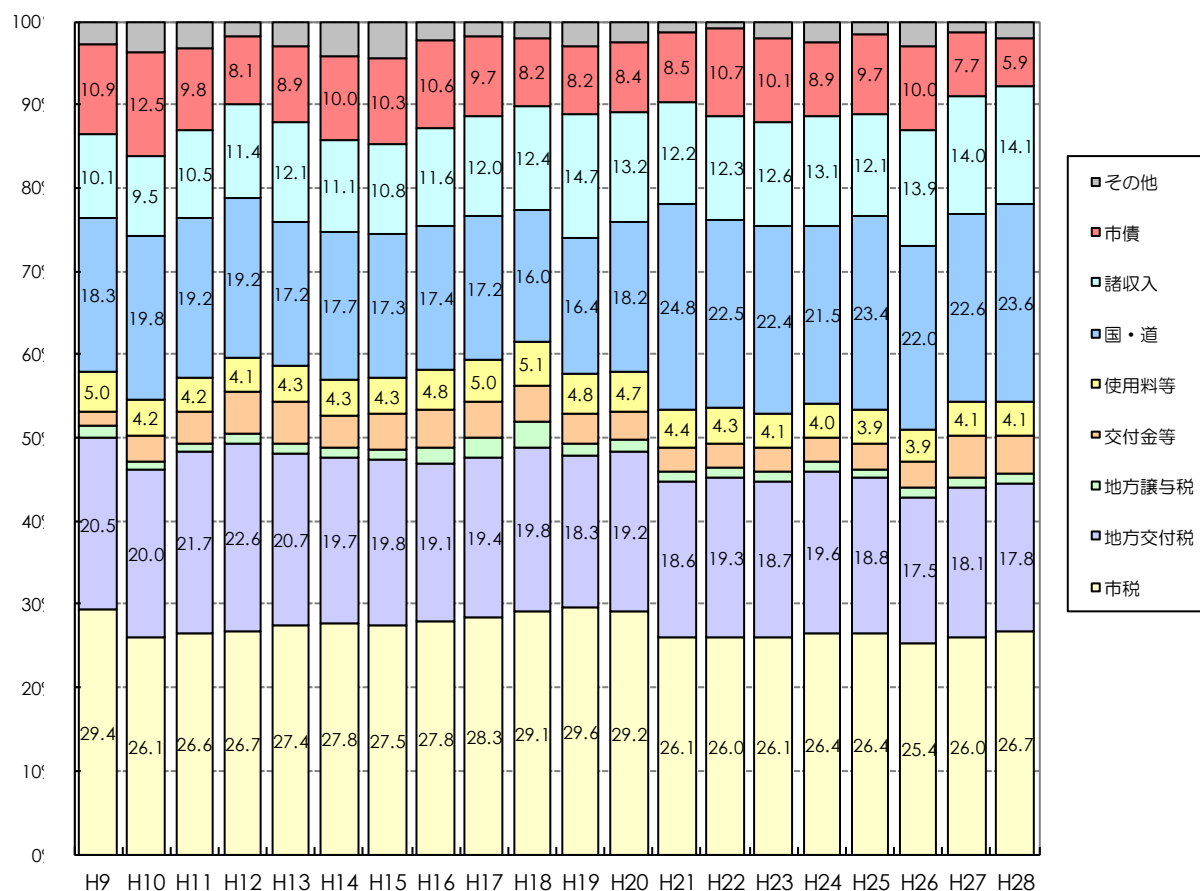


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市 税	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
地方交付税	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
交付金等	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703
使用料等	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724
国・道	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133
諸収入	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824
市債	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300
その他	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071
合 計	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

市債が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673
3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378
3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624
11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104
8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458
5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600
1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032
70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 28 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているためで、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになり、帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは帯広市の貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,985,491	31,941,606	20,696,724	27,615,319	13,319,936	14,278,848	12,213,712	13,310,589	21,934,169
地方交付税	33,012,738	33,282,046	24,277,938	7,290,784	16,239,846	19,270,652	9,990,725	8,099,508	14,676,813
地方譲与税	1,394,459	732,022	658,788	758,965	314,164	663,486	382,716	375,116	1,044,673
交付金等	7,069,588	5,423,108	3,544,316	3,744,167	2,507,000	2,491,623	2,222,766	1,892,217	3,769,378
使用料等	5,712,580	4,258,227	4,098,623	3,083,376	1,834,813	2,057,865	1,030,178	1,690,325	3,362,624
国・道	44,106,482	38,405,646	25,686,869	21,429,664	15,832,726	13,794,329	11,920,444	11,305,676	19,383,104
諸収入	8,849,664	8,912,288	5,827,614	2,029,272	2,812,447	5,932,614	1,732,926	2,181,105	11,627,458
市債	13,858,025	10,959,500	9,191,938	9,259,172	4,628,900	10,357,099	4,748,346	3,429,518	4,856,600
その他	3,465,313	7,107,527	1,923,063	4,035,075	2,425,944	1,817,863	2,142,702	1,803,274	1,626,032
合 計	157,454,340	141,021,970	95,905,873	79,245,794	59,915,776	70,664,379	46,384,515	44,087,328	82,280,851

(単位：人)

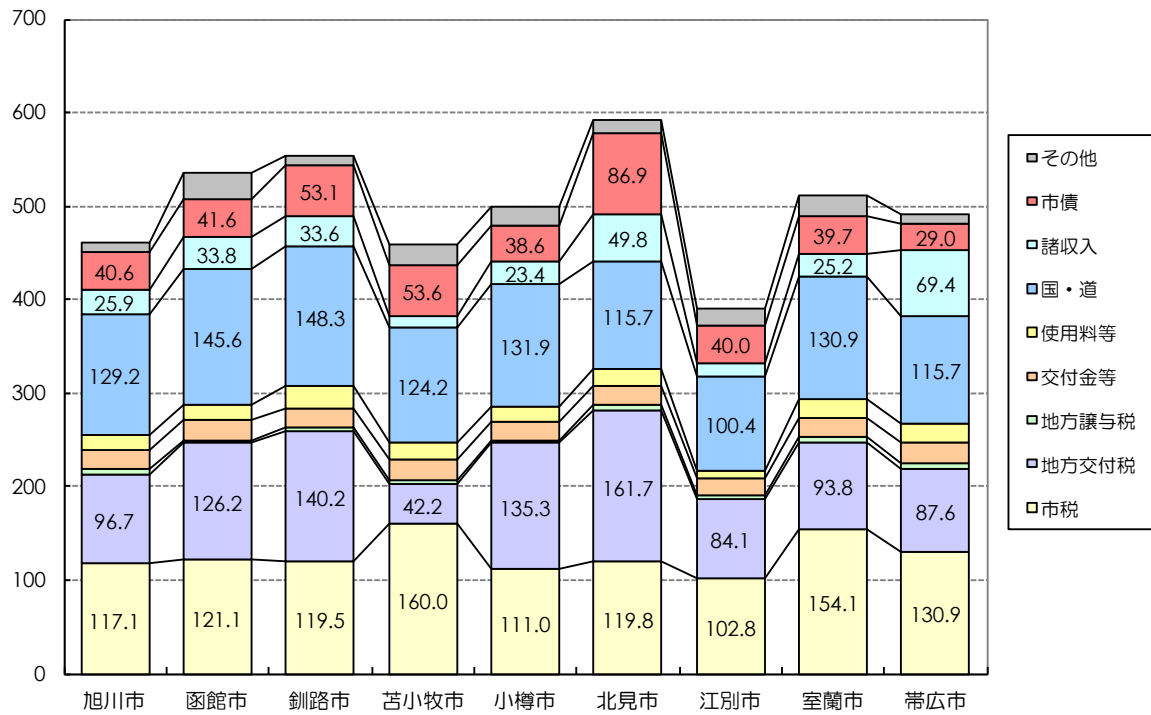
年度末人口	341,335	263,706	173,223	172,601	120,037	119,194	118,784	86,394	167,560
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	117,144	121,126	119,480	159,995	110,965	119,795	102,823	154,068	130,903
地方交付税	96,717	126,209	140,154	42,241	135,290	161,675	84,108	93,751	87,591
地方譲与税	4,085	2,776	3,803	4,396	2,617	5,566	3,222	4,342	6,235
交付金等	20,712	20,565	20,462	21,694	20,886	20,904	18,713	21,902	22,496
(以上小計)	238,658	270,676	283,899	228,326	269,758	307,940	208,866	274,063	247,225
使用料等	16,736	16,148	23,661	17,864	15,285	17,265	8,673	19,565	20,068
国・道	129,218	145,638	148,288	124,157	131,899	115,730	100,354	130,862	115,679
諸収入	25,927	33,796	33,642	11,756	23,430	49,773	14,589	25,246	69,393
市債	40,599	41,560	53,064	53,645	38,562	86,893	39,975	39,696	28,984
その他	10,152	26,952	11,102	23,379	20,210	15,251	18,038	20,873	9,704
合 計	461,290	534,770	553,656	459,127	499,144	592,852	390,495	510,305	491,053

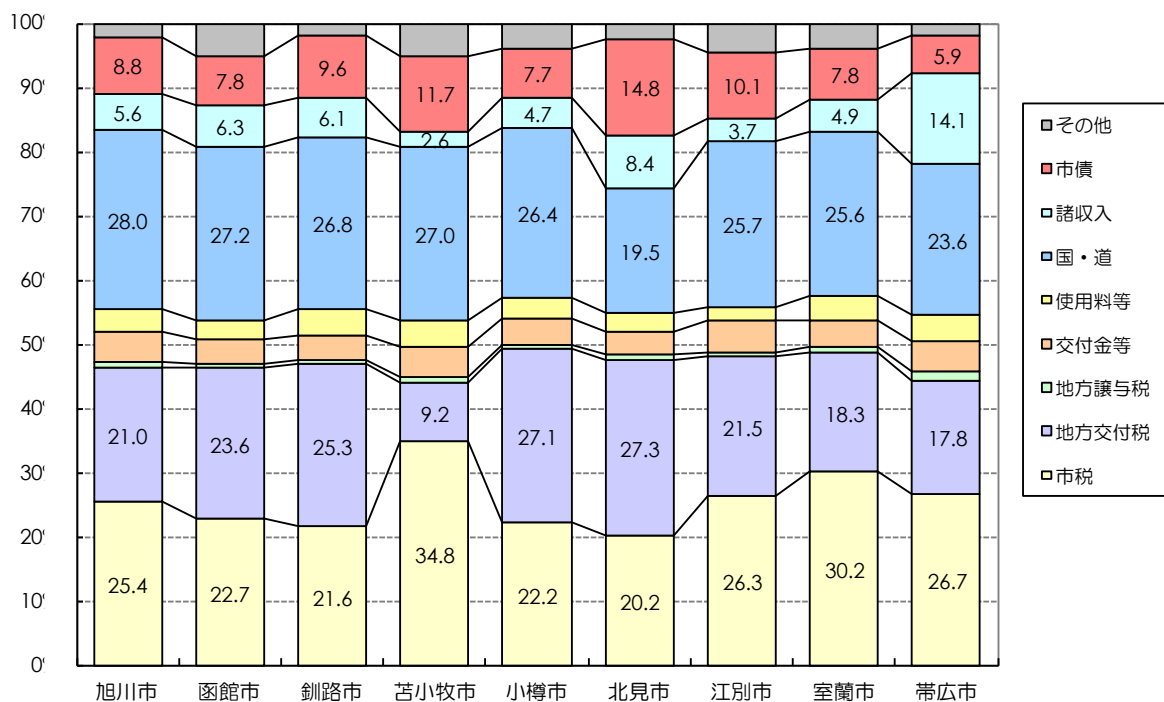
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人あたり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

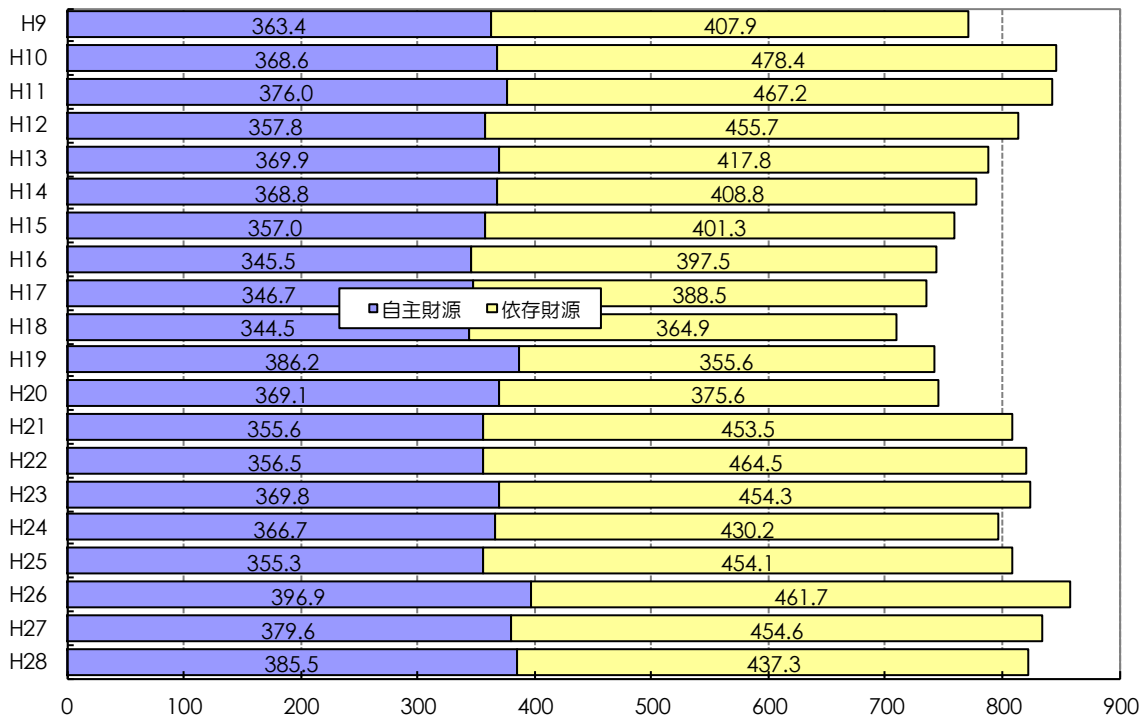


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

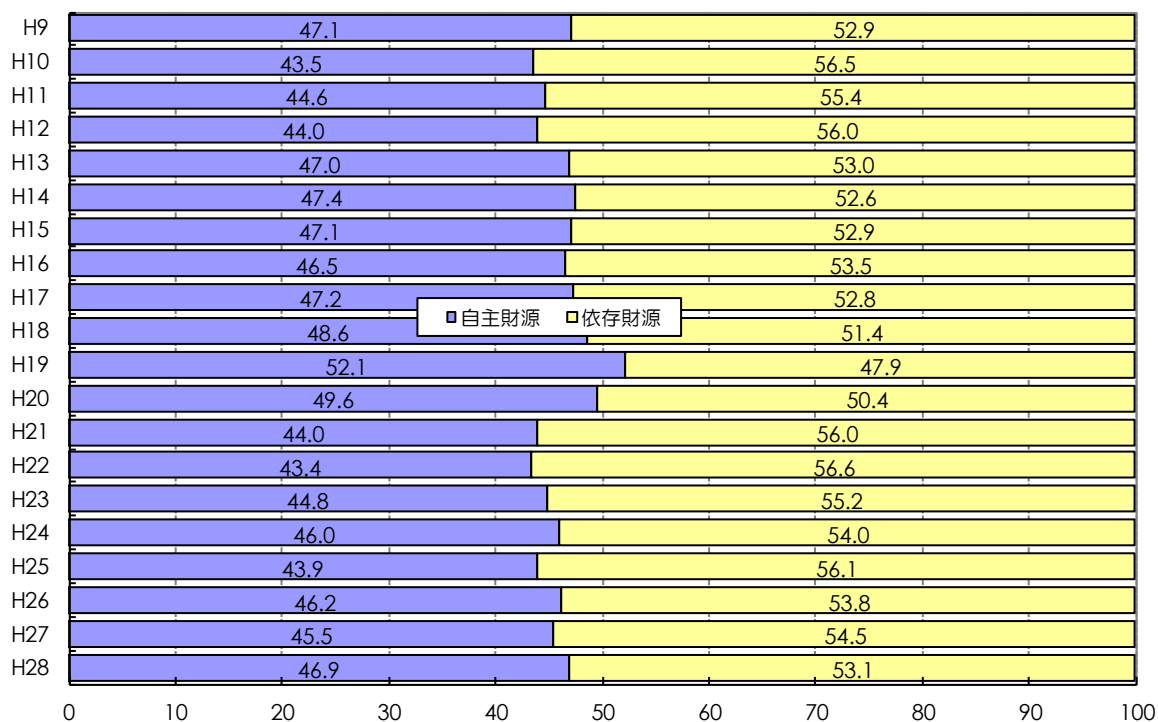
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
自主財源	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759
市税	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
分担金・負担金	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553
使用料・手数料	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171
繰入金	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448
繰越金	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698
財産収入	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403
寄附金	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522
諸収入	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824
依存財源	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819
地方交付税	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
交付金等	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703
国庫支出金	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414
道支出金	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719
市債	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300
合計	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
自主財源比率	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283
20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089
2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535
551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174
387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859
479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330
15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669
8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458
36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568
14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673
3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378
8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196
2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908
5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600
70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851
48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8	46.0	43.9	46.2	45.5	46.9

(4) 主要一般財源

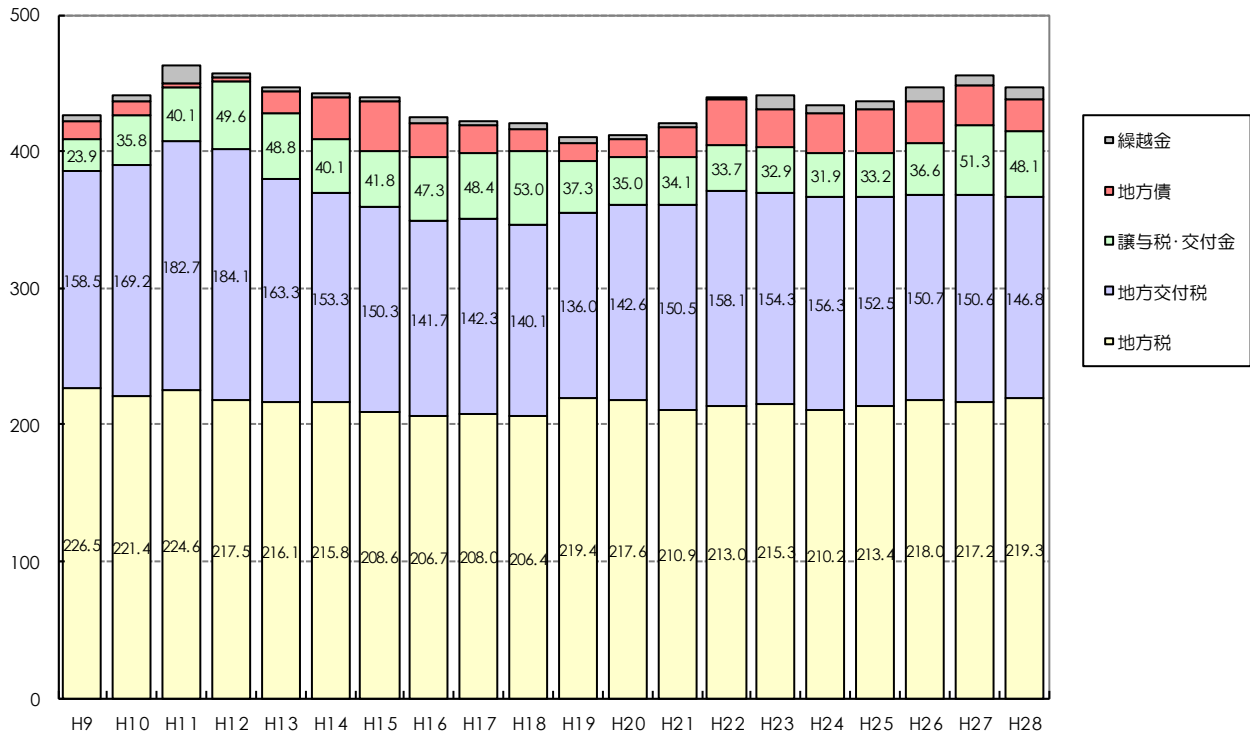
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成28年度の主要な一般財源の総額は、446億9,129万2千円で、前年度対比9億2,001万5千円(2.0%)の減少となりました。また、ピーク時の平成11年度と比較すると、15億1,462万2千円(3.3%)の減少となっています。

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市税	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
地方交付税	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
譲与税・交付金	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
利子割交付金	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253
配当割交付金								13,976	26,319
株式譲渡割交付金								13,961	34,439
消費税交付金	440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966
ゴルフ交付金	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864
特別消費税交付金	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103			
自動車取得税交付金	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631
地方特例交付金			562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601
交通安全交付金	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238
国有提供交付金	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392
市債	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400
減税補てん債	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400
減収補てん債(特例)									
臨時財政対策債					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
繰越金	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698
合 計	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



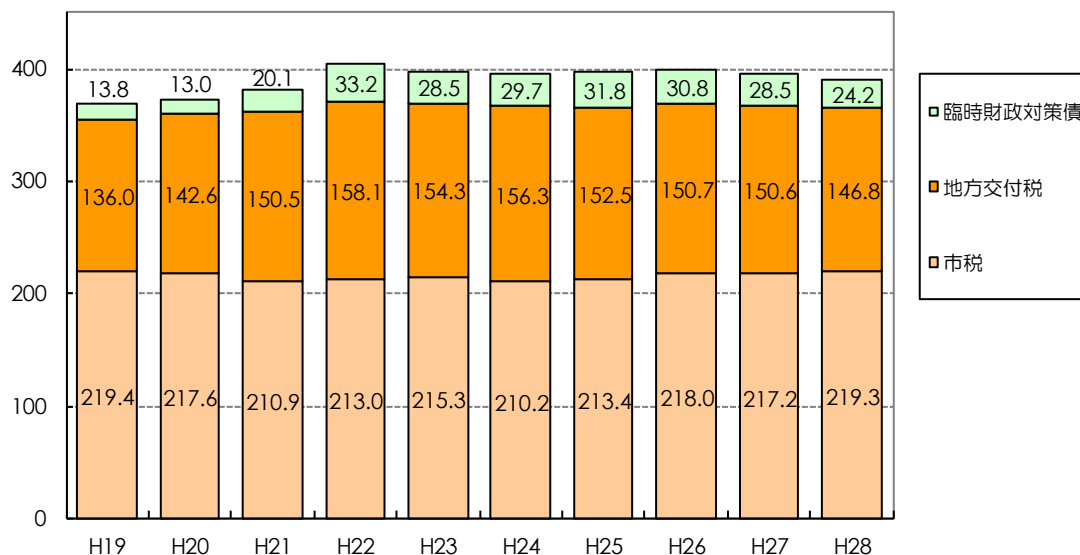
(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051
2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673
74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343
40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652
30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919
2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788
5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538
266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595
546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654
47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627
72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262
1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
213,400				217,000						
1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859
42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052	43,432,715	43,646,541	44,604,206	45,611,307	44,691,292

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 28 年度は、前年度対比で 5 億 9,921 万 3 千円（1.5%）の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23
市税	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749
地方交付税	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196
臨時財政対策債	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976
合計	36,918,619	37,317,529	38,142,838	40,434,599	39,799,921

	H24	H25	H26	H27	H28
	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
合計	39,627,701	39,772,092	39,950,271	39,633,595	39,034,382

◇地方税、地方交付税等伸率の比較
（対前年度比）

（単位：%）

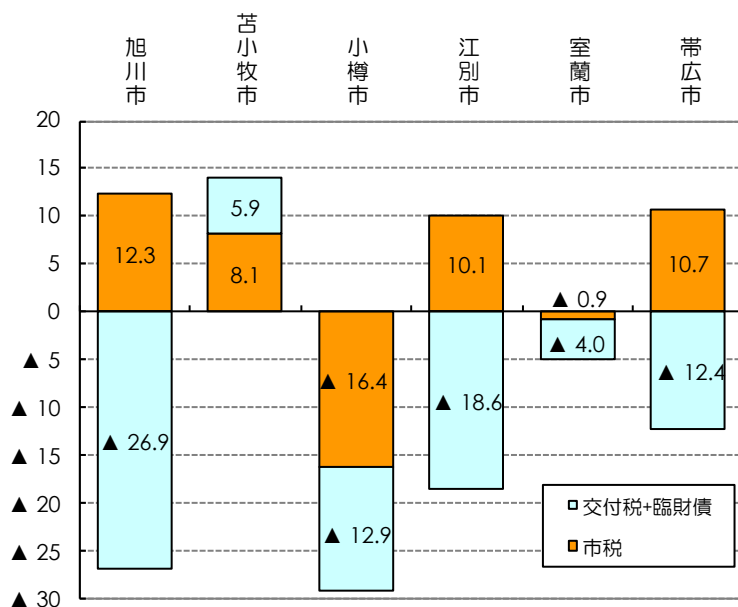
	地財計画	帯広市
地方税	3.2	1.0
交付税等	▲ 3.7	▲ 4.6
交付税	▲ 0.3	▲ 2.6
臨時財債	▲ 16.3	▲ 15.1
合計	0.7	▲ 1.5

平成 28 年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率をそれぞれ、地方税（3.2%）、交付税等（▲3.7%）と見込み、合計 0.7%の増が見込まれていましたが、帯広市では、市税収入が地方財政計画ほど伸びなかったことに加え、交付税等が落ち込んだため、前年度対比で 1.5%の減少となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と平成 28 年度を比較すると、苫小牧市を除くすべての都市で平成 15 年度の水準を下回っています。

帯広市においても、市税が増加しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により地財ショック前の水準を下回っています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

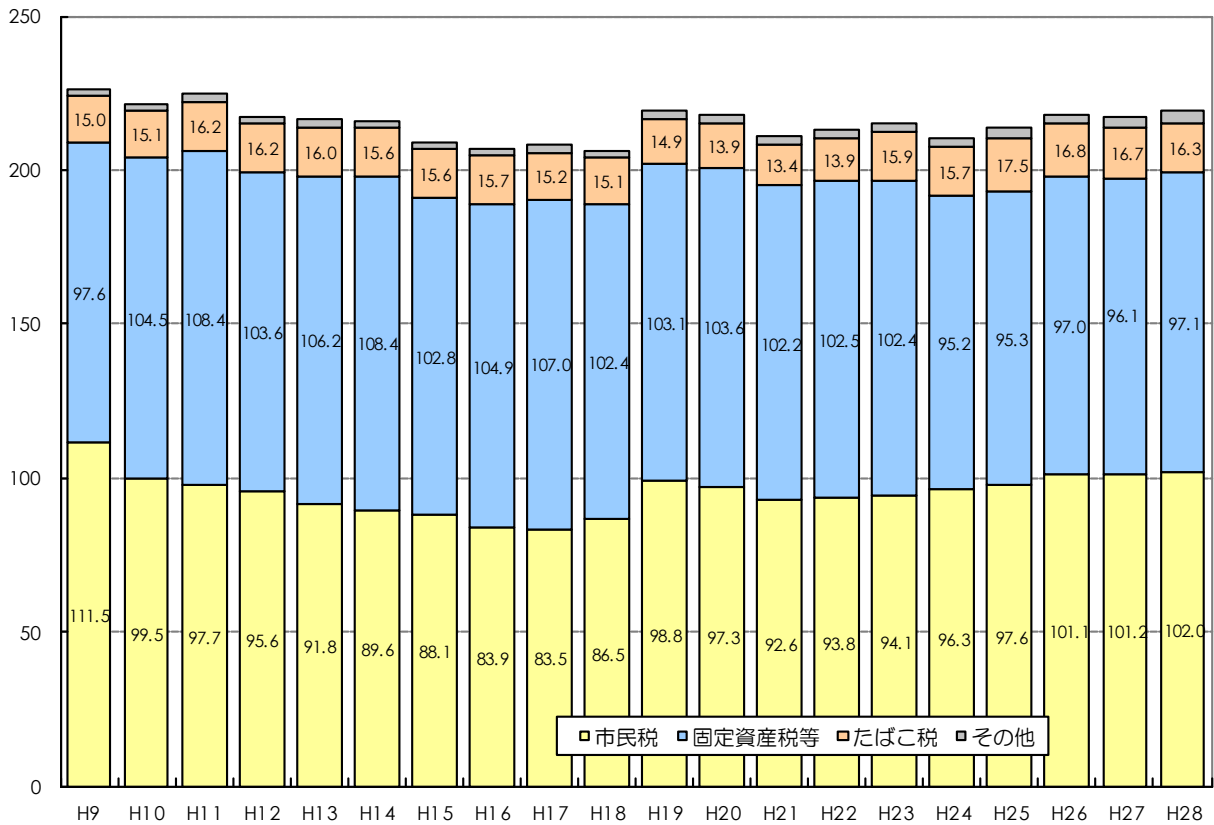
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H27	39,358,806	33,354,594	5,745,171	78,458,571	▲ 1,064,317	▲ 1.3
	H28	39,985,491	33,012,738	5,065,825	78,064,054	▲ 1,458,834	▲ 1.8
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H27	27,264,412	7,160,882	3,171,410	37,596,704	1,386,808	3.8
	H28	27,615,319	7,290,784	2,701,672	37,607,775	1,397,879	3.9
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H27	13,322,414	16,556,886	2,050,000	31,929,300	▲ 2,161,578	▲ 6.3
	H28	13,319,936	16,239,846	1,600,000	31,159,782	▲ 2,931,096	▲ 8.6
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H27	12,093,944	10,295,246	1,664,409	24,053,599	▲ 385,502	▲ 1.6
	H28	12,213,712	9,990,725	1,389,246	23,593,683	▲ 845,418	▲ 3.5
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H27	13,408,552	8,245,624	2,020,500	23,674,676	143,665	0.6
	H28	13,310,589	8,099,508	1,629,818	23,039,915	▲ 491,096	▲ 2.1
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H27	21,717,404	15,062,933	2,853,258	39,633,595	431,830	1.1
	H28	21,934,169	14,676,813	2,423,400	39,034,382	▲ 167,383	▲ 0.4

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

平成 28 年度決算では、219 億 3,416 万 9 千円、前年度対比 2 億 1,676 万 5 千円（1.0%）の増加となりました。下の表を見ると、たばこ税が前年度より下回っているものの、市民税及び固定資産税等においては前年度を上回っていることがわかります。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

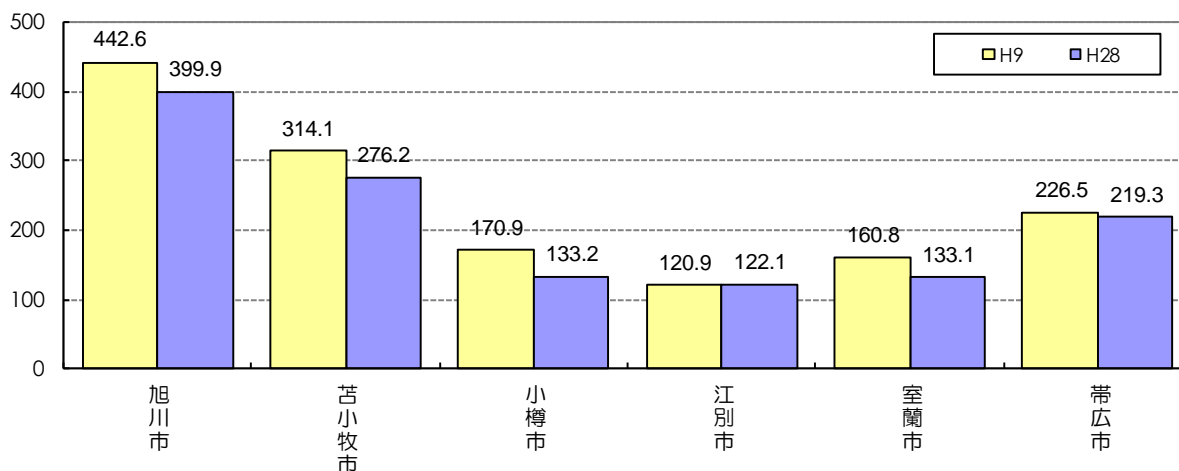
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市民税	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934
個人	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531
法人	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403
固定資産税等	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433
固定資産税	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562
都市計画税	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871
たばこ税	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991
その他	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782
軽自動車税	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894
特別土地保有税	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206
入湯税	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682
合 計	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140

市税収入が過去20年間で最も多かった平成9年度と平成28年度の決算額を比較すると、7億1,985万4千円（3.2%）の減となっています。

道内各市においても、概ね平成9年度頃に市税収入のピークを迎えており、平成9年度と平成28年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で約10%以上の減となっている一方、帯広市の減少幅は3.2%に留まっており、ピーク時からの下がり幅は比較的小さいといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



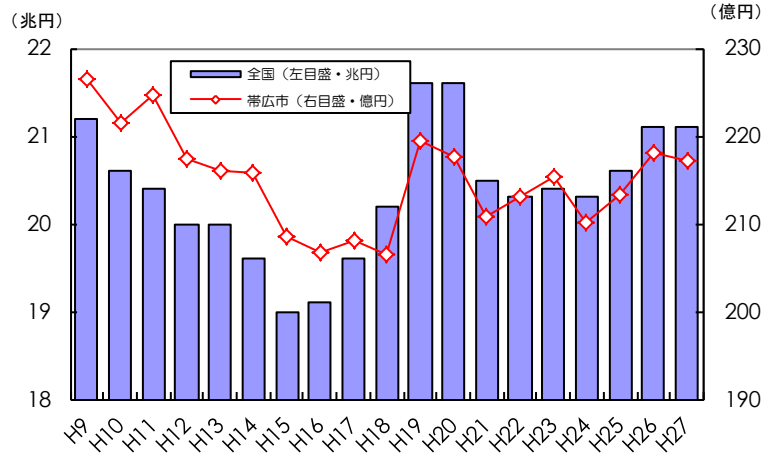
(単位：千円、%)

	H9	H28	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,985,491	▲ 4,276,280	▲ 9.7
苫小牧市	31,408,094	27,615,319	▲ 3,792,775	▲ 12.1
小樽市	17,090,194	13,319,936	▲ 3,770,258	▲ 22.1
江別市	12,089,116	12,213,712	124,596	1.0
室蘭市	16,082,616	13,310,589	▲ 2,772,027	▲ 17.2
帯広市	22,654,023	21,934,169	▲ 719,854	▲ 3.2

(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091
6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012
2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079
10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335
8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252
1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083
1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824
240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919
232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543
2,946		23,804		11						
5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376
20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、平成27年度は、前年度対比で0.1%の減となりましたが、帯広市においても前年度比で0.4%の減となりました。

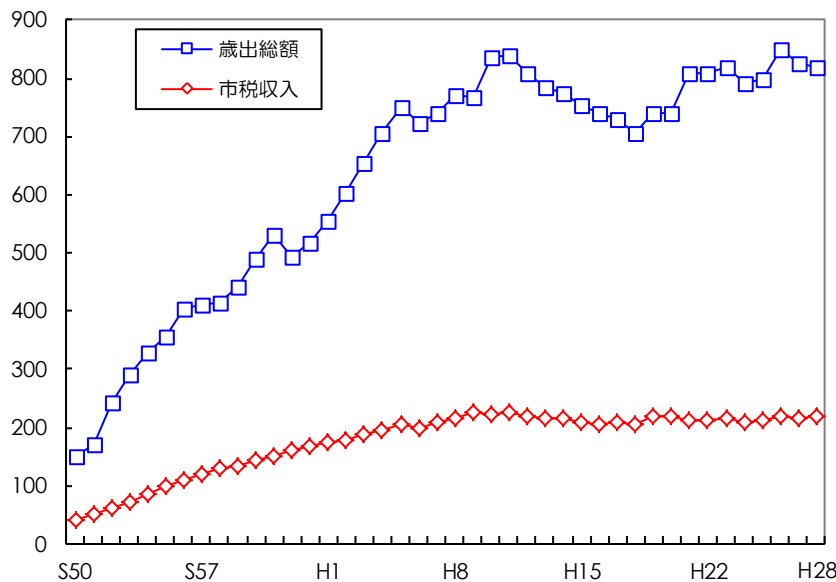
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775
前年度対比	3.4	▲2.9	▲0.8	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
前年度対比	4.8	▲2.3	1.4	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全国	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763
前年度対比	3.1	7.0	0.1	▲5.1	▲6.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1
帯広市	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
前年度対比	▲0.8	6.3	▲0.8	▲3.1	▲2.1	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、平成28年度においても26.8%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入も同様に上昇したためであり、これら市税収入は市の財政にとって貴重な収入源となっています。

（単位：億円）

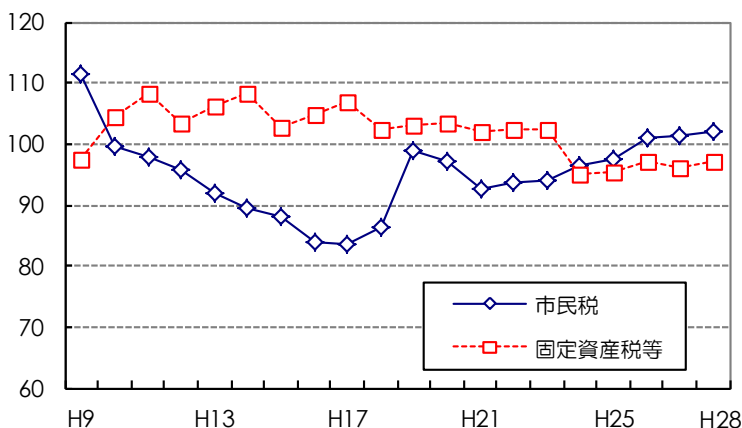
	S50	S55	S60	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額	150.5	356.8	489.1	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
市税収入	41.9	98.4	142.3	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳出総額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0
市税収入	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などにより増加傾向にあります。

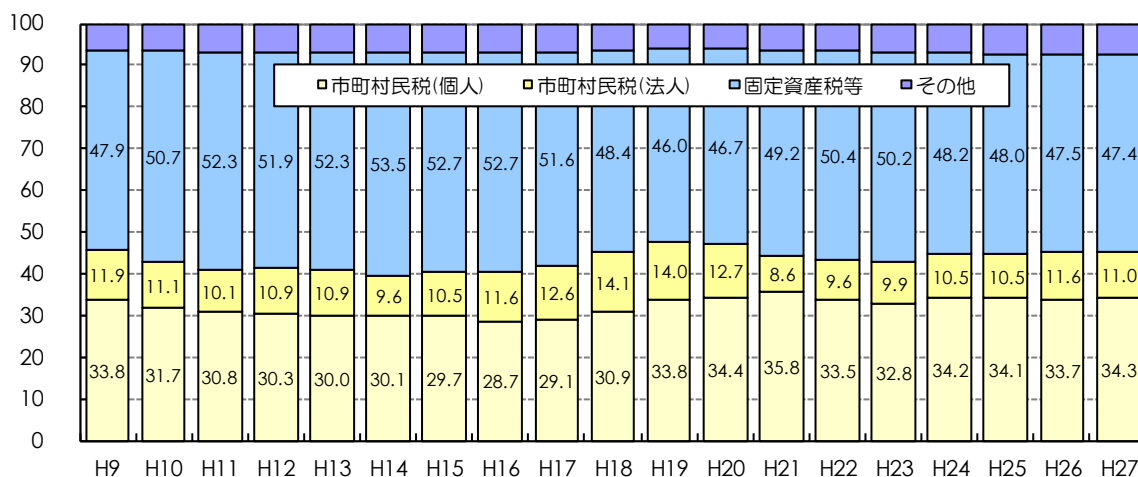
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：％)

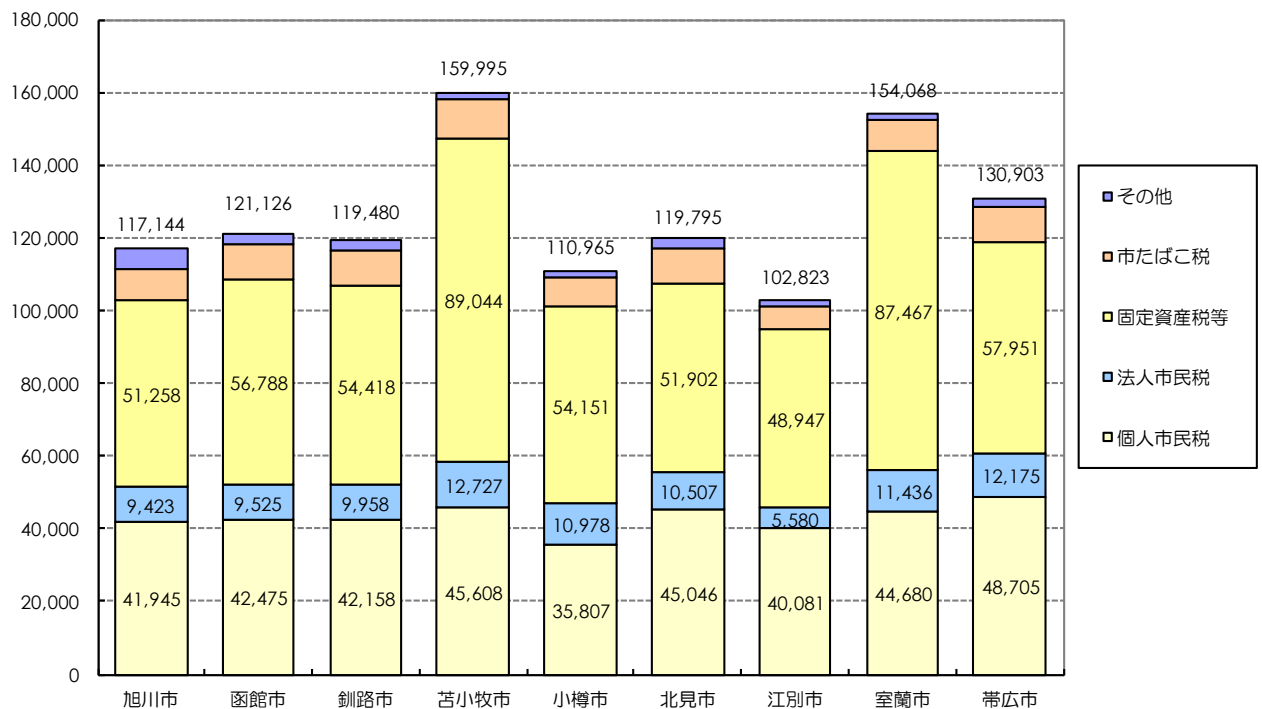
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市町村民税(個人)	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3
市町村民税(法人)	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0
固定資産税等	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4
その他	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成 28 年度は 13 万 903 円となり、市税収入がここ 20 年間で最も多かった平成 9 年度とほぼ同じ水準にあります。これは、市税合計が平成 9 年度より減少したものの、人口規模も同じく減少しているためです。

	H9	H28
市税合計（千円）	22,654,023	21,934,169
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	167,560
市民1人当たり市税（円）	130,997	130,903

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成28年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人あたりは円）

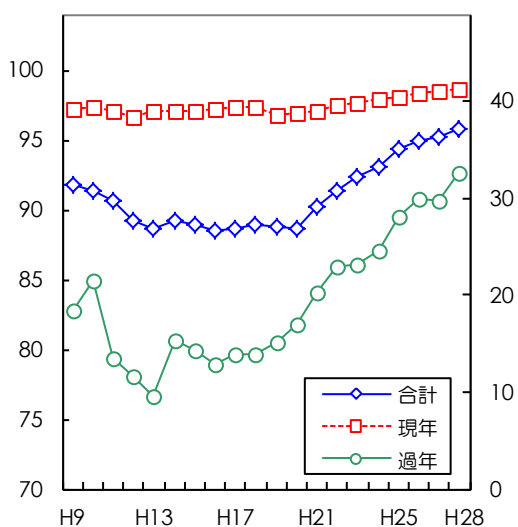
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人あたり
旭川市	14,317,363	3,216,286	17,496,197	2,977,616	1,978,029	39,985,491	341,335	117,144
函館市	11,200,793	2,511,854	14,975,296	2,502,233	751,430	31,941,606	263,706	121,126
釧路市	7,302,817	1,724,893	9,426,517	1,709,416	533,081	20,696,724	173,223	119,480
苫小牧市	7,871,930	2,196,671	15,369,113	1,816,561	361,044	27,615,319	172,601	159,995
小樽市	4,298,195	1,317,737	6,500,172	1,010,892	192,940	13,319,936	120,037	110,965
北見市	5,369,258	1,252,357	6,186,363	1,125,779	345,091	14,278,848	119,194	119,795
江別市	4,760,994	662,842	5,814,156	790,690	185,030	12,213,712	118,784	102,823
室蘭市	3,860,064	988,039	7,556,667	767,900	137,919	13,310,589	86,394	154,068
帯広市	8,161,012	2,040,079	9,710,335	1,631,824	390,919	21,934,169	167,560	130,903

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、平成28年度の収納率は95.8%となりました。

また、収入未済については平成11～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、平成28年度は8億9,024万1千円と、前年度対比で1億458万4千円（10.5%）の減となりました。平成28年度における不納欠損については5,966万1千円となり、前年度対比で3,265万5千円（35.4%）の減となっています。

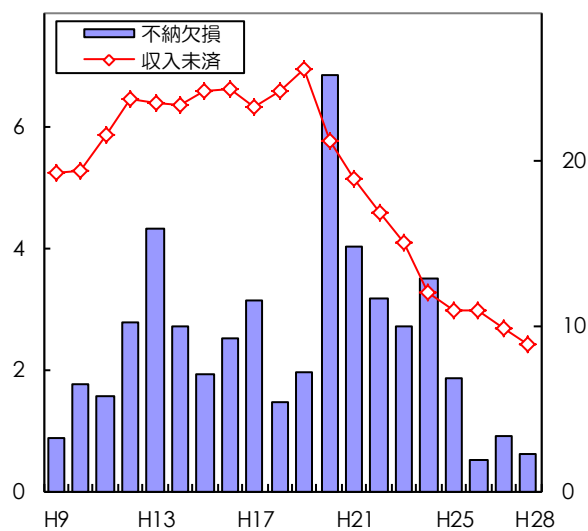
◇市税収納率の推移（単位：％）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



（単位：％）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収納率	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8
現年分	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7
過年分	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6

（単位：千円）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
収入未済	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990
不納欠損	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収入未済	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241
不納欠損	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661

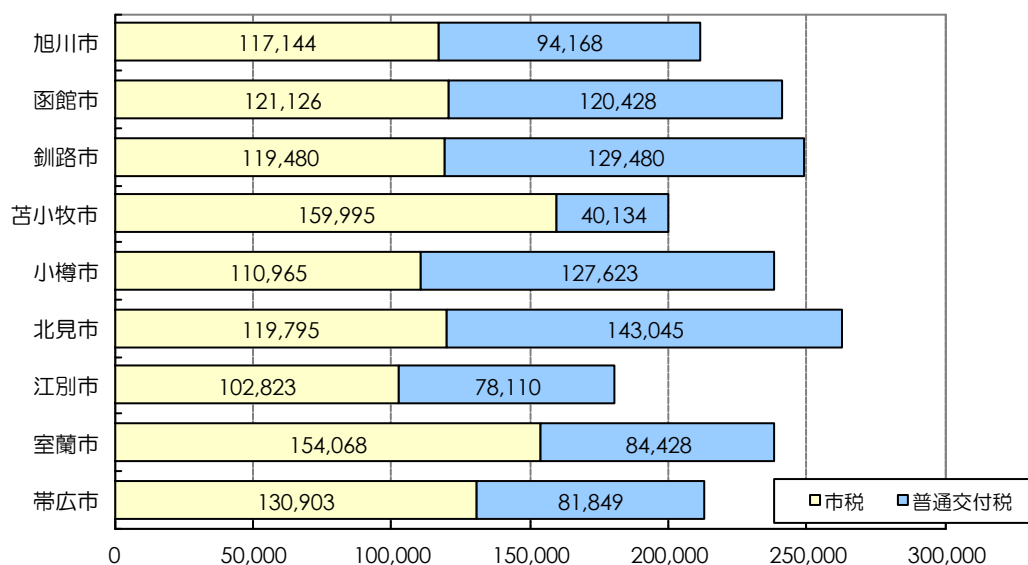
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成28年度> (単位：円)



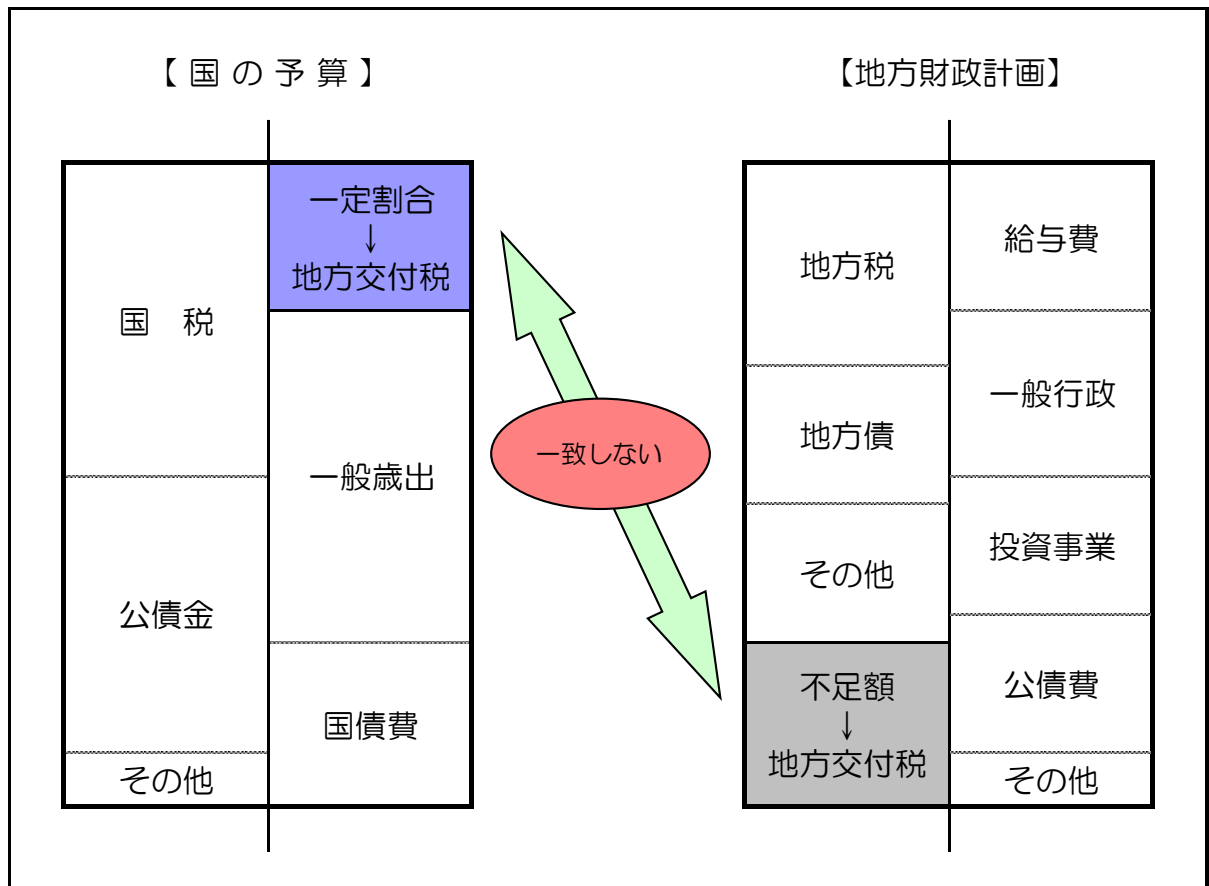
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

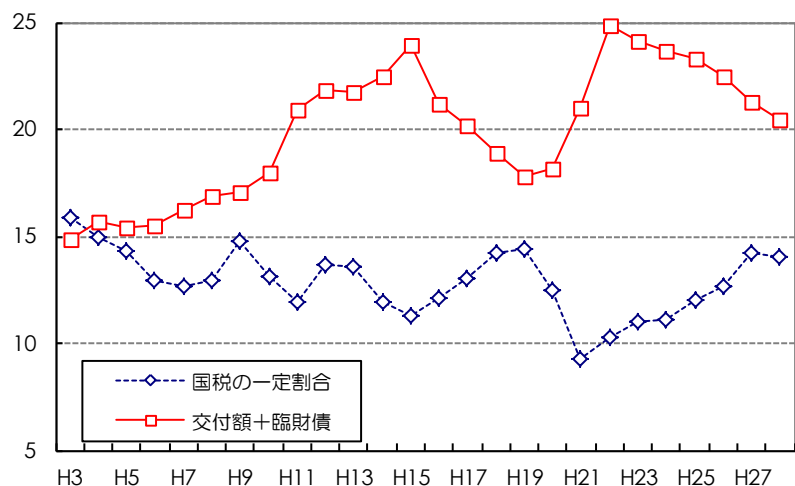
	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	341,335	39,985,491	32,142,635	72,128,126
		117,144	94,168	211,312
函館市	263,706	31,941,606	31,757,542	63,699,148
		121,126	120,428	241,554
釧路市	173,223	20,696,724	22,428,957	43,125,681
		119,480	129,480	248,960
苫小牧市	172,601	27,615,319	6,927,209	34,542,528
		159,995	40,134	200,129
小樽市	120,037	13,319,936	15,319,470	28,639,406
		110,965	127,623	238,588
北見市	119,194	14,278,848	17,050,152	31,329,000
		119,795	143,045	262,840
江別市	118,784	12,213,712	9,278,239	21,491,951
		102,823	78,110	180,933
室蘭市	86,394	13,310,589	7,294,010	20,604,599
		154,068	84,428	238,496
帯広市	167,560	21,934,169	13,714,555	35,648,724
		130,903	81,849	212,752

地方交付税は、国税の一定割合（所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税 100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

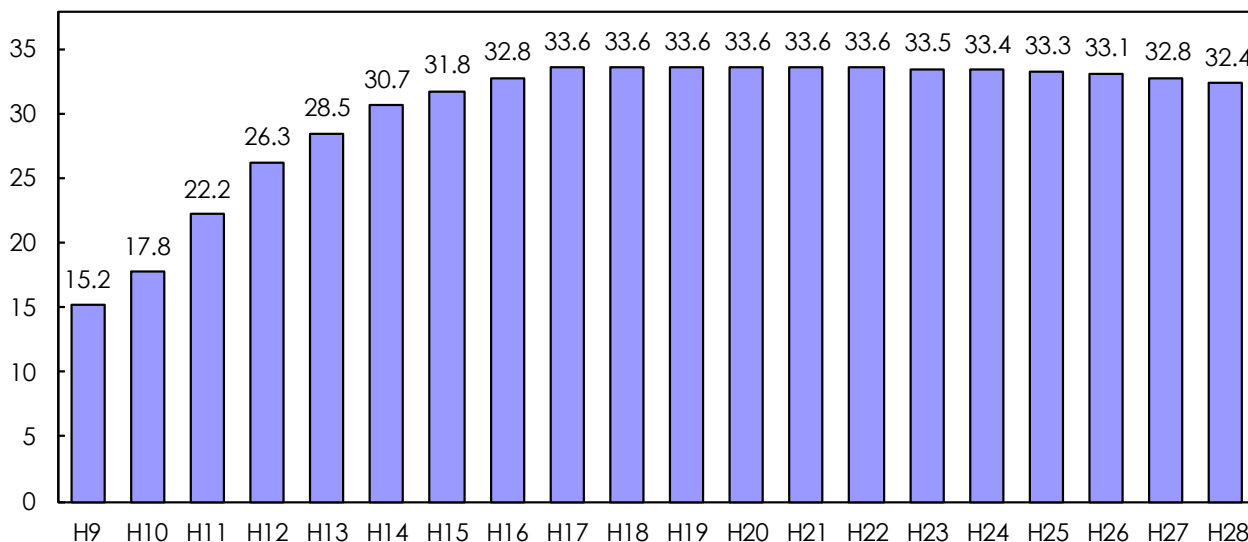
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成19年度及び平成26年度には率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加し、平成17年度以降は約34兆円の残高となっていました。平成23年度からは減少に転じています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
借入金残高	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

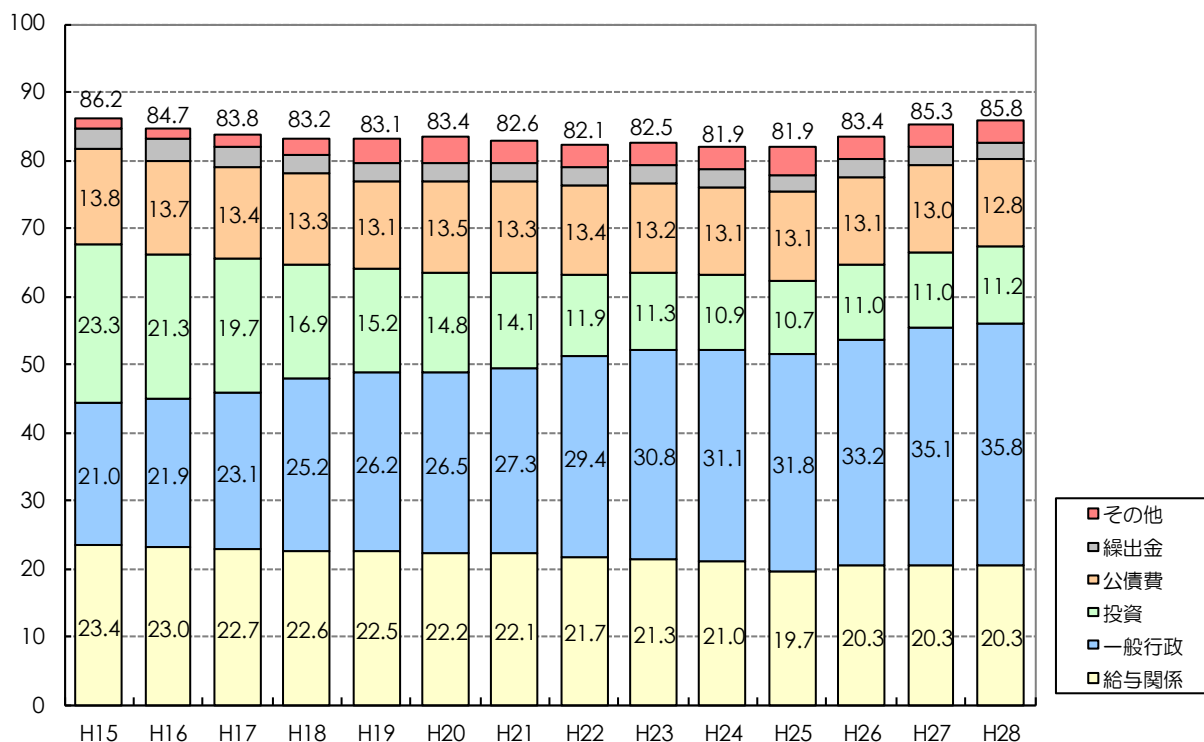
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられた例も見られます。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成28年度は、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された、「まち・ひと・しごと創生事業費」に前年同額の1兆円が確保されました。また、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費として「重点課題対応分」が創設され、2,500億円が計上されたほか、公共施設の老朽化対策の推進として前年比約1,500億円が増額計上されました。一方で、これら重点項目の増額に対応するため「地域経済基盤強化・雇用等対策費（歳出特別枠）」は前年比4,000億円減の4,450億円となったことなどにより、結果として歳出総額は前年度対比で4,883億円（0.6%）の増となりました。

また、投資的経費は減少傾向にあったものが近年は横ばいで推移していますが、平成15年度と比較し、約12兆1千億円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

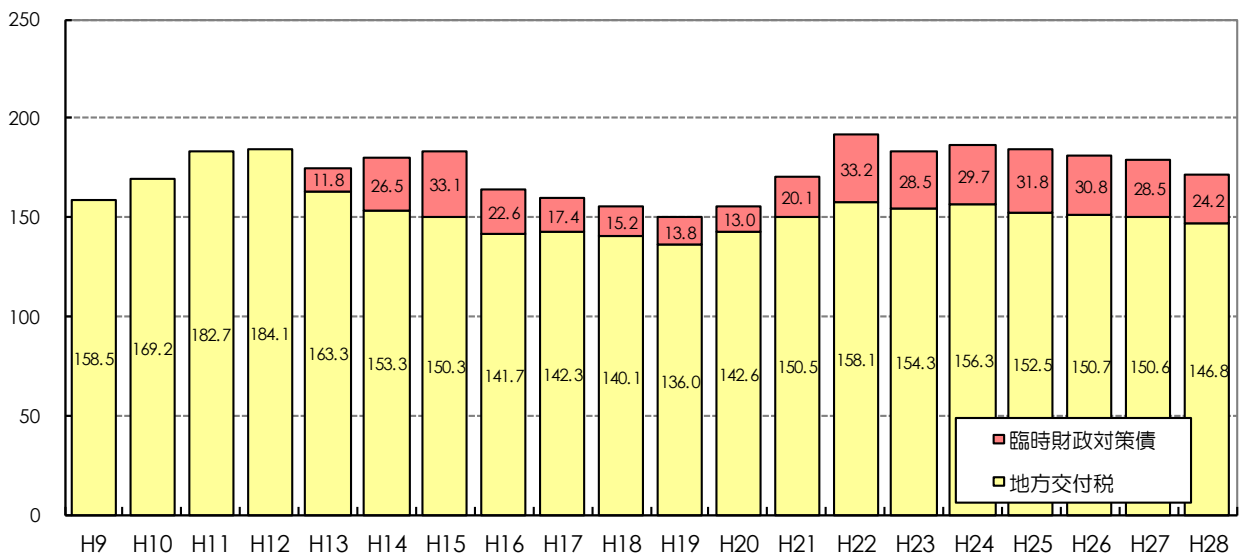
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
給与関係経費	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274
一般行政経費	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931
投資的経費	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046
公債費	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051
公営企業繰出金	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143
その他	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148
合計	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

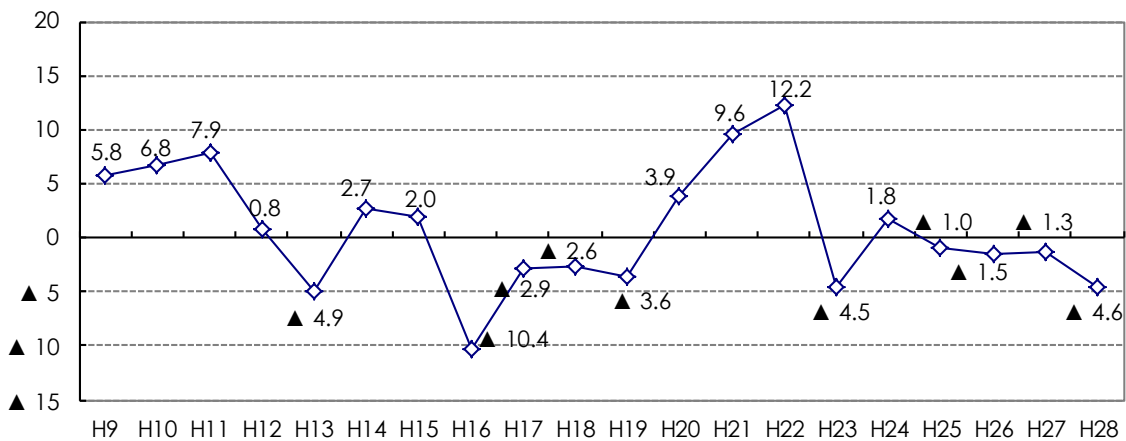
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 21 年度以降は、平成 16 年度以前の水準に回復しており、平成 28 年度については、地方消費税交付金や航空機燃料譲与税などの増により、基準財政収入額が増加したこと、国の地方財政計画において、地方税が増加したことなどが影響し、前年度対比 8 億 1,597 万 8 千円（4.6%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
地方交付税	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
普通交付税	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904
特別交付税	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116
臨時財政対策債	-	-	-	-	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
合計	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

平成28年度においては、前年度に引き続き「地域経済・雇用対策費」などの臨時費目が計上され、新たな算定項目の追加はありませんでしたが、「重点課題対応分」や「トップランナー方式」などにより、既存項目の算定方法を見直す改正が行われています。

帯広市における平成28年度の算定内訳をみると、需要額が包括算定経費の減などにより3億2,163万円(0.9%)減少、収入額が地方消費税交付金の増加などにより4億5,491万7千円(2.4%)増加し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、8億375万7千円(4.7%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H27	H28	前年度対比	
個別算定経費	a	28,872,704	28,736,260	▲136,444	▲0.5
うち地域経済・雇用対策費		277,955	133,871	▲144,084	▲51.8
うち地域の元気創造事業費		376,287	418,697	42,410	11.3
うち人口減少等特別対策事業費		438,260	438,277	17	0.0
公債費	b	3,041,835	3,094,822	52,987	1.7
包括算定経費	c	3,824,554	3,668,276	▲156,278	▲4.1
錯誤措置	d	81,895	0	▲81,895	皆減
需要額合計	a~d=e	35,820,988	35,499,358	▲321,630	▲0.9
収入額合計	f	18,879,276	19,334,193	454,917	2.4
交付基準額	e-f=g	16,941,712	16,165,165	▲776,547	▲4.6
調整額	h	0	▲27,210	▲27,210	皆減
交付額	g+h=j	16,941,712	16,137,955	▲803,757	▲4.7
普通交付税	k	14,088,454	13,714,555	▲373,899	▲2.7
臨時財政対策債	j-k	2,853,258	2,423,400	▲429,858	▲15.1

◇基準財政需要額算定方法の変更

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 平成28年度
<従来型>		個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
個別算定経費 (36項目)		地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費
公債費		公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活用 臨時特別費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費
<新型>		包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別 対策事業費
包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	公債費
									包括算定経費 (2項目)

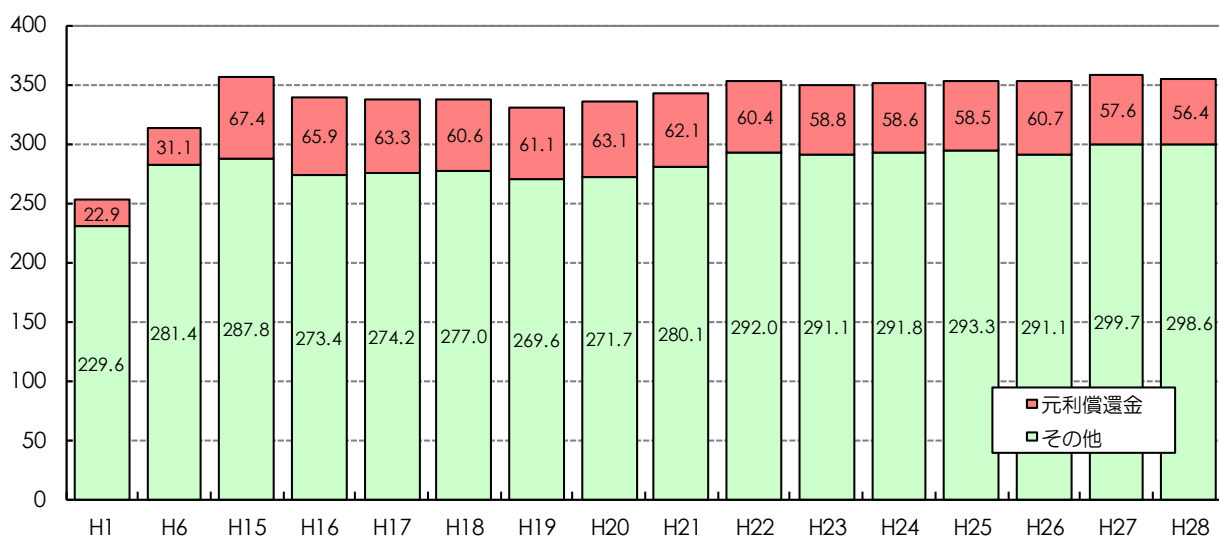
(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555
602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258
1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中て算定されているものを含めると、平成 28 年度で 56 億 3,576 万 4 千円と、平成元年度の 2.5 倍になっています。

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額は年々増加しており、平成 28 年度の償還額は前年度対比 1 億 5,470 万 2 千円（9.3%）の増となっていますが、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還額は減少となり、このうち「財源対策債」の償還額は前年度対比 1 億 277 万円（16.1%）の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19	H20
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007	33,477,015
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463	6,305,318
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544	27,171,697

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366	537,354
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055	321,213
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160	499,381
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226	765,066

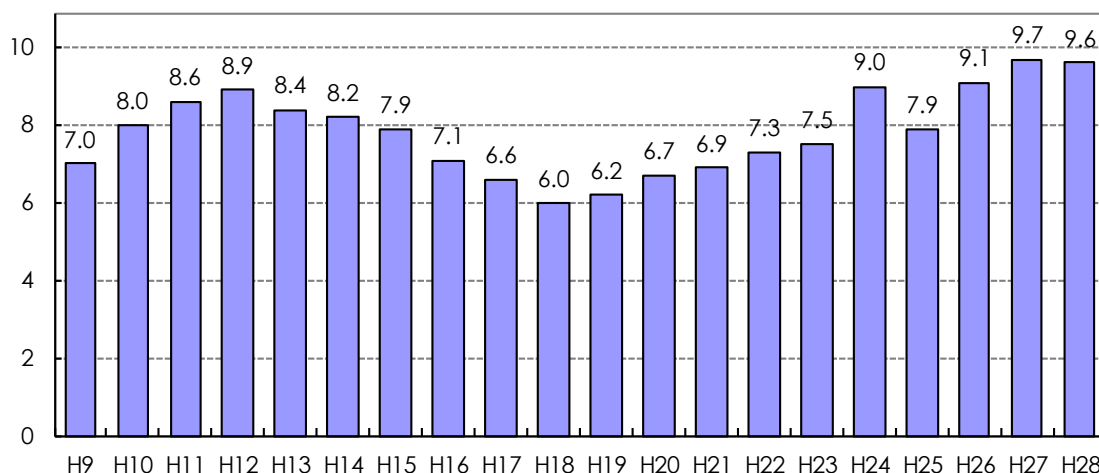
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
需要額合計	34,226,278	35,237,934	34,985,008	35,039,828	35,182,307	35,178,455	35,739,093	35,499,358
元利償還金	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997	5,848,233	6,072,215	5,764,543	5,635,764
その他	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831	29,334,074	29,106,240	29,974,550	29,863,594

上記元利償還金のうち

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財源対策債	552,713	573,449	591,244	612,807	642,435	655,516	638,641	535,871
補正予算債	279,307	277,776	264,292	265,968	259,091	276,328	251,325	254,976
減税補てん債	513,788	524,301	524,366	523,462	523,233	522,215	217,523	215,039
臨時財政対策債	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642	1,308,633	1,501,084	1,664,297	1,818,999

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。近年の交付額はおおむね増加傾向にあり、平成 19 年度と比較すると 3 億 4,508 万 4 千円増加しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
特別交付税	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 21 年度からは公的病院等への助成額に対して措置されることになり、平成 26 年度以降は助成額の増に伴い増加傾向にありましたが、平成 28 年度は算定方法が見直されたことにより減少しました。

また、平成 28 年度においては台風 10 号等により被害を受けた公園等の災害復旧に対する交付額が約 2 億 3 千万の増となり、全体では前年度と比較して 6,351 万 5 千円増加しました。

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年度対比
特別支援学級	6,903	8,482	10,511	11,696	12,342	13,100	11,249	11,469	13,106	1,637
公債費負担対策	1,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基地対策	9,753	7,791	11,189	4,818	2,510	1,676	0	465	4,990	4,525
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	71,359	69,902	58,937	65,586	65,650	230,422	299,186	127,659	▲ 171,527
頑張る地方応援プログラム	30,000	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—
現年災害	0	439	0	6	12	9,268	2,156	3,091	232,452	229,361
その他	9,081	14,868	90,480	16,460	28,818	28,280	23,434	39,074	38,593	▲ 481
合 計	127,099	202,939	252,082	161,917	179,268	187,974	337,261	423,285	486,800	63,515

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

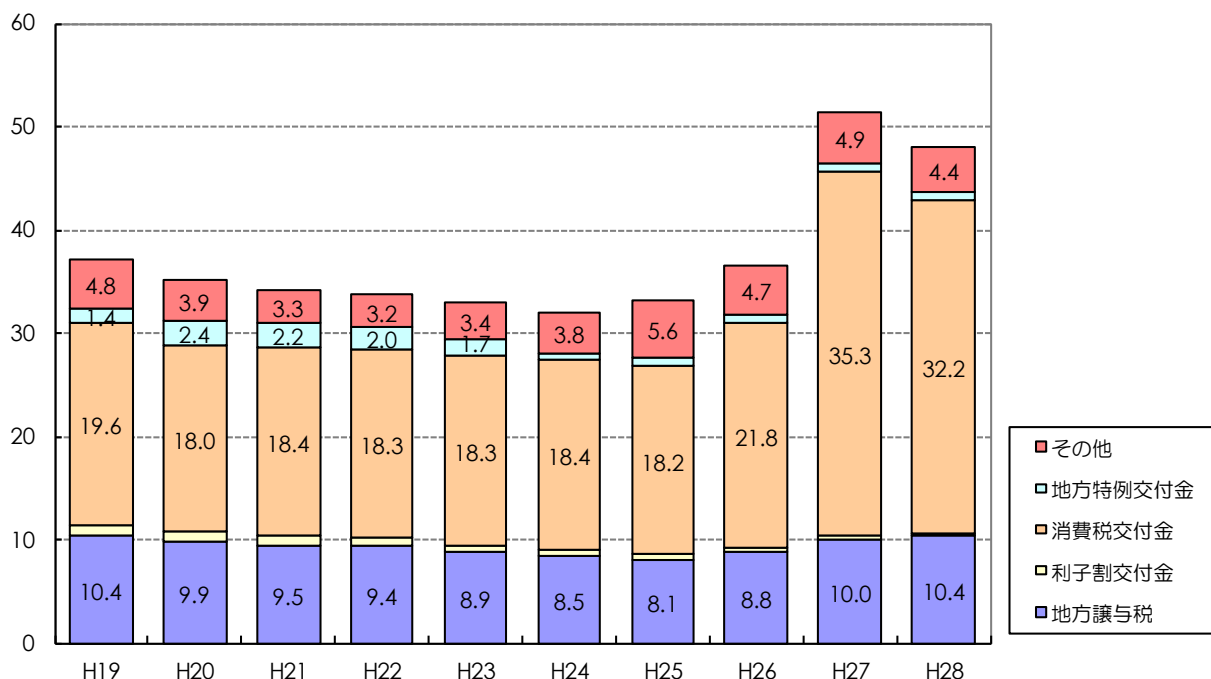
平成 28 年度は、全国的な税収の落ち込みにより地方消費税交付金が大幅に減少しました。

地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などに伴い、前年度より 4,600 万 1 千円の増となりました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 16 年度においては 1 億 7 千万円程度の収入がありましたが、近年は 5 千万円を下回る状況となっています。

地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）について、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分から振り替えられることとなったため、平成 24 年度から廃止となりました。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

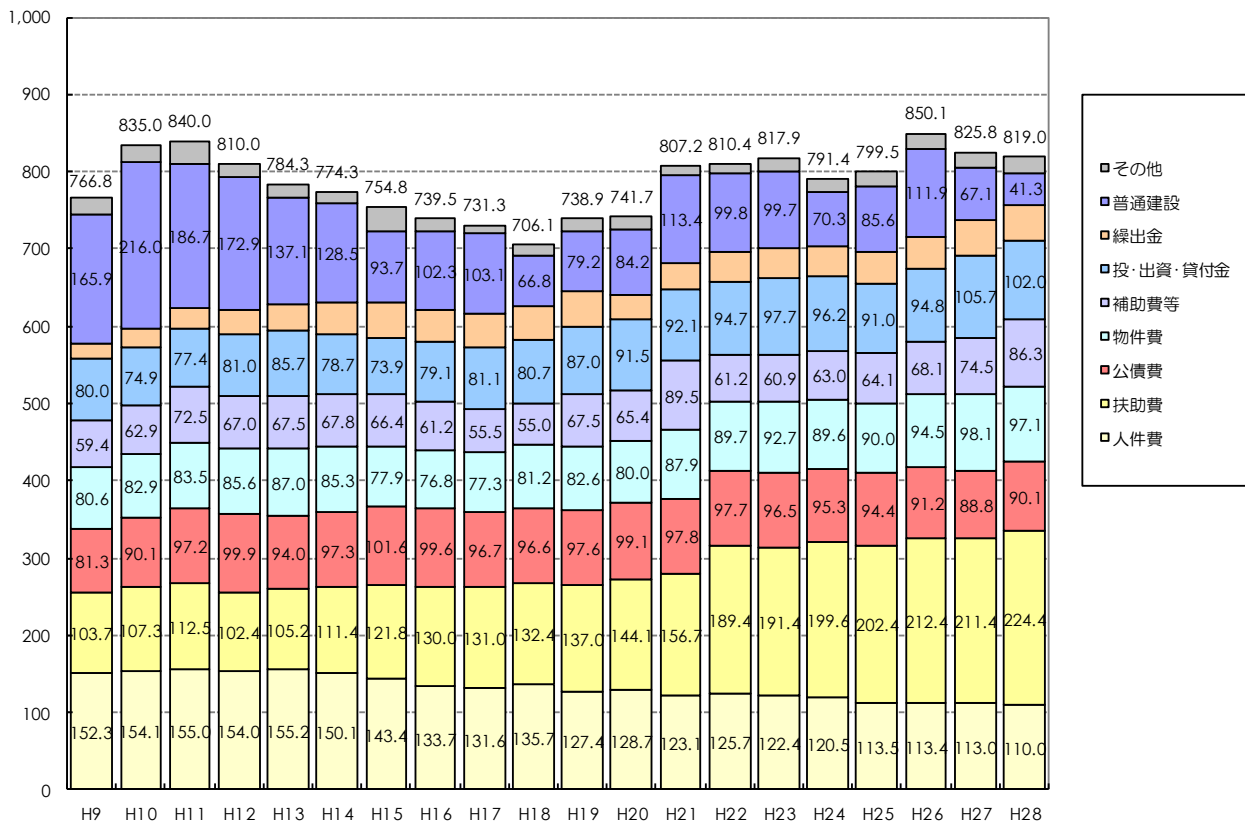
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方譲与税	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673
利子割交付金	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343
配当割交付金	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652
株式譲渡割交付金	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919
消費税交付金	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788
ゴルフ交付金	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538
自動車取得税交付金	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595
地方特例交付金	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654
交通安全交付金	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627
国有提供交付金	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28 年度は臨時福祉給付金の給付などにより更に増加しています。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

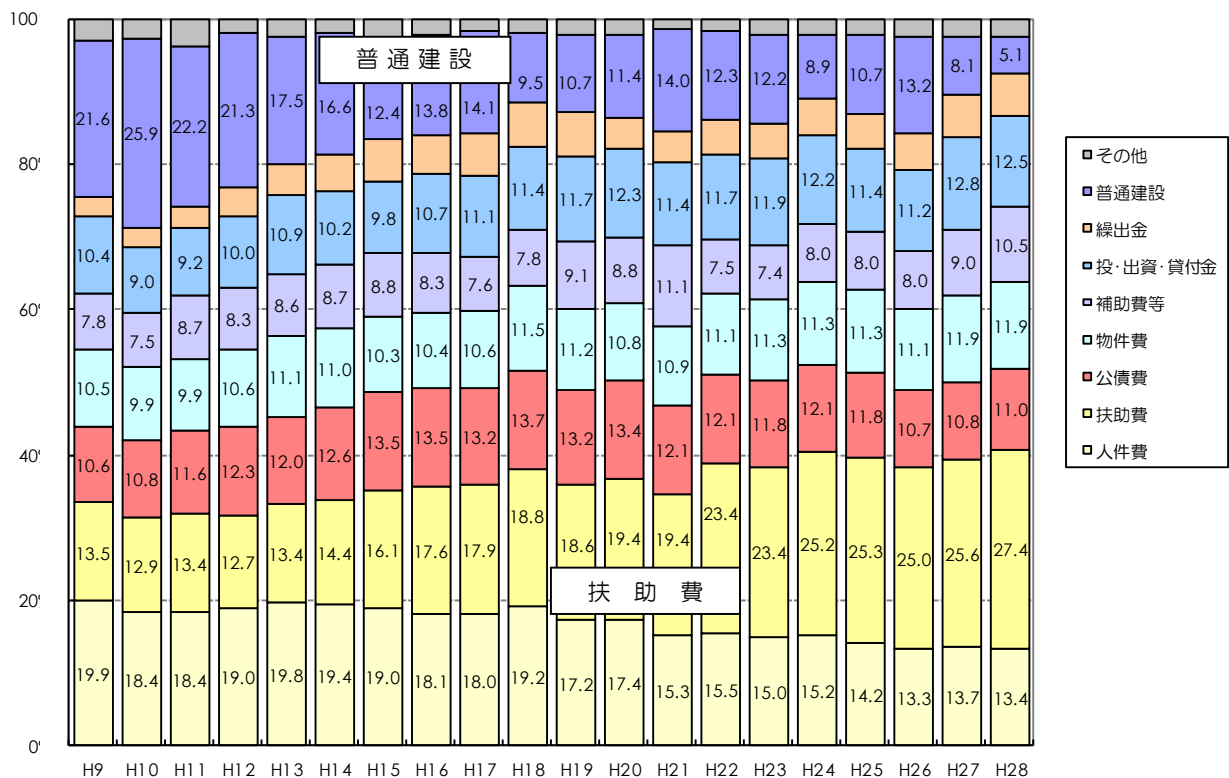


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人件費	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271
扶助費	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084
公債費	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628
物件費	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882
補助費等	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093
投・出資・貸付金	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049
繰出金	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495
普通建設	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782
その他	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228
合計	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



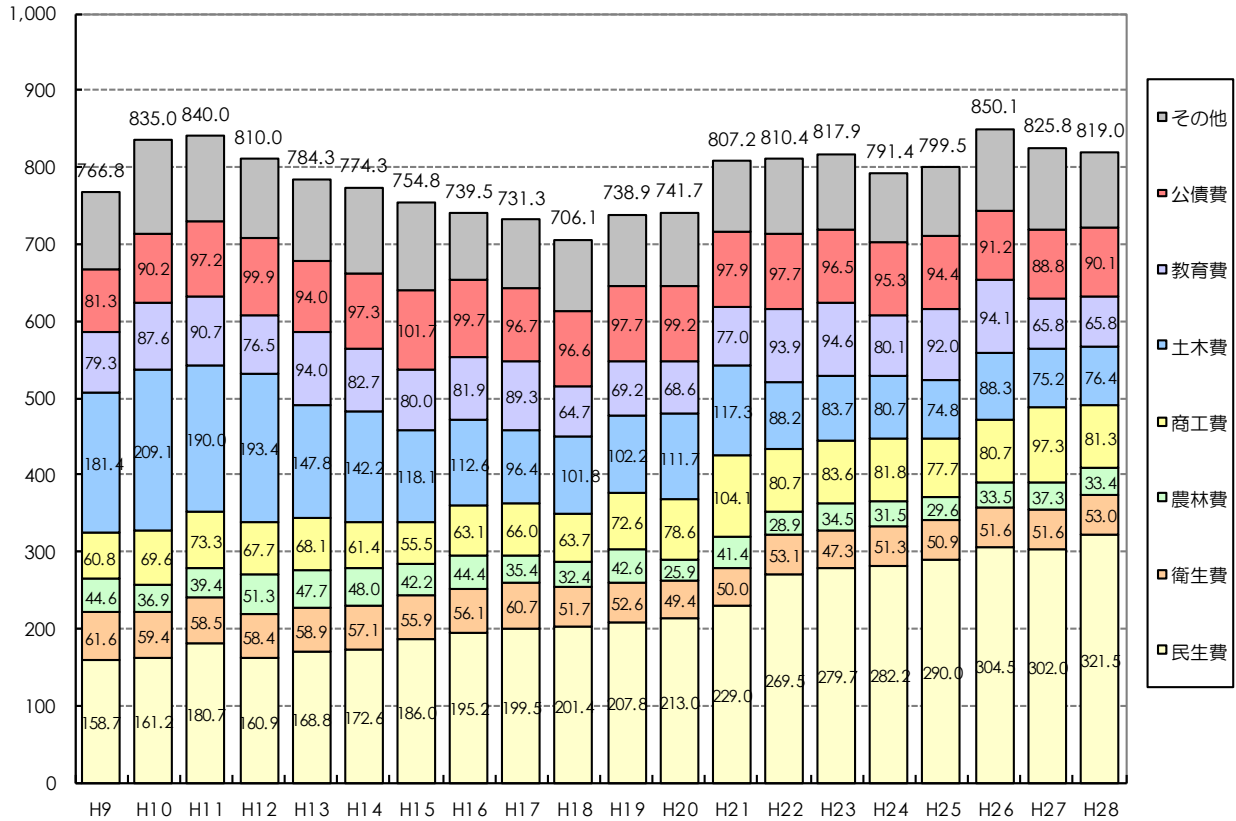
(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535
13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557
9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442
8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797
5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002
8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891
4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907
6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942
1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430
70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

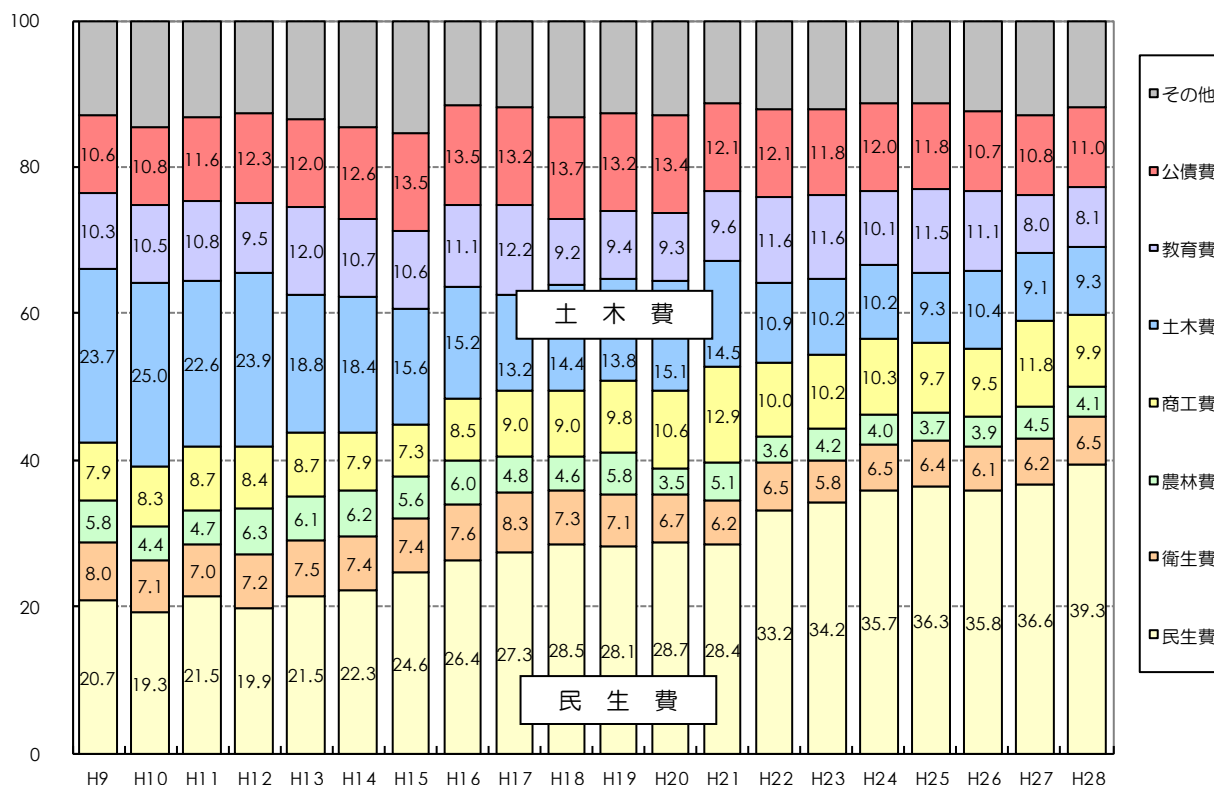
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440
衛生費	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959
農林費	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537
商工費	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888
土木費	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329
教育費	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595
公債費	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322
その他	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442
合計	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費が大きく増加している一方、土木費が減少しています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925
5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821
3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646
6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993
10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296
6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214
9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772
9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836
70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 23 年度と平成 28 年度で比較したものです。

民生費では、児童手当や障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 33 億 3,238 万 6 千円（18.0%）の増加となっているほか、高齢者等の増加に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が 7 億 3,814 万 5 千円（18.9%）の増加となっています。

衛生費では、汚水処理施設の共同整備に係る負担金や公的病院に対する補助金などの増加により、補助費等が 4 億 5,316 万 6 千円（33.6%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより普通建設事業費が 6 億 5,533 万 4 千円（46.6%）の減少となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が 4 億 1,400 万円（5.6%）の減少となっています。

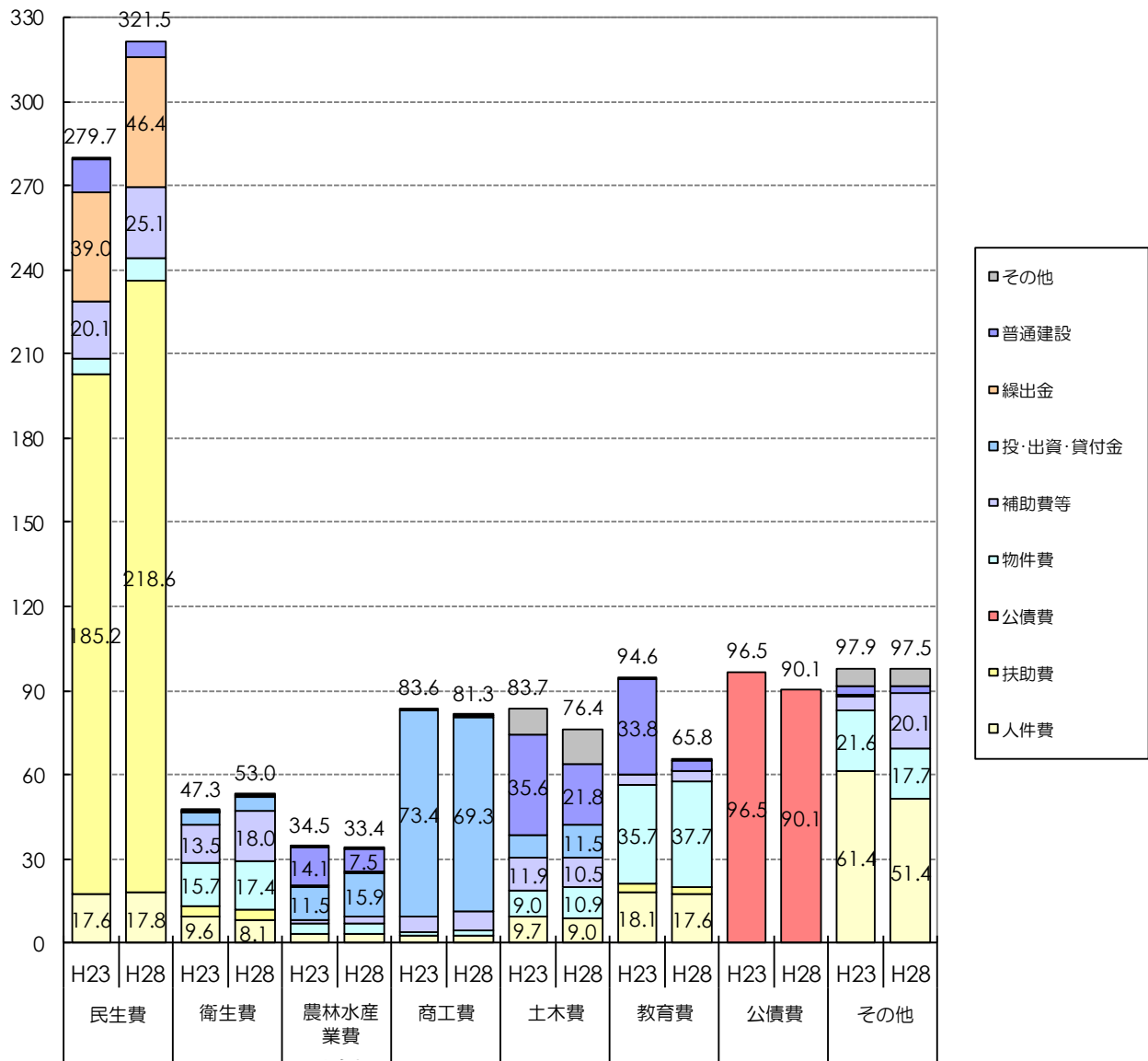
土木費では、都市計画道路整備費や公園整備費の減少などにより、普通建設事業費が 13 億 7,302 万 4 千円（38.6%）の減少となっています。

教育費では、豊成小学校移転改築費の減少などにより、普通建設事業費が 30 億 2,376 万 2 千円（89.4%）の減少となっています。

その他では、消防の広域化に伴うとかち広域消防事務組合に対する負担金の増加などにより、補助費等が 15 億 1,064 万 6 千円（303.2%）の増加となっているものの、人件費や物件費が大きく減少しているため、全体では 3,848 万 9 千円（0.4%）の減少となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28
人件費	1,759,016	1,776,561	964,050	805,943	350,969	336,573	233,631	276,770	969,900	897,802
扶助費	18,522,762	21,855,148	344,509	367,402						
公債費										
物件費	560,266	795,679	1,574,903	1,740,956	368,330	370,933	137,408	171,600	900,056	1,091,644
補助費等	2,007,155	2,510,792	1,348,948	1,802,114	122,561	218,978	590,291	663,196	1,194,754	1,052,325
投・出資・貸付金			425,499	496,846	1,152,577	1,592,373	7,344,000	6,930,000	786,494	1,145,164
繰出金	3,899,723	4,637,868	9,775	995	36,166	56,690	55,058	78,354		
普通建設	1,212,159	565,614	52,778	67,391	1,405,436	750,102	3,266	1,798	3,555,421	2,182,397
その他	7,635	5,263	10,848	13,174	11,722	18,997	1,192	6,275	966,202	1,265,964
合 計	27,968,716	32,146,925	4,731,310	5,294,821	3,447,761	3,344,646	8,364,846	8,127,993	8,372,827	7,635,296

◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



(単位：千円)

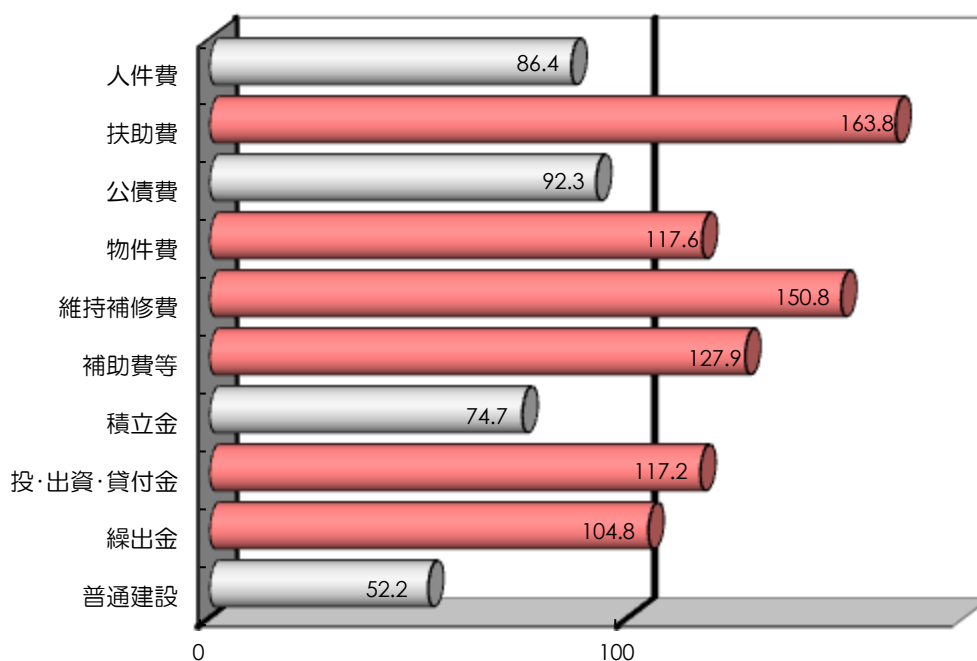
教育費		公債費		その他		合計		
H23	H28	H23	H28	H23	H28	H23	H28	
1,814,771	1,762,142			6,144,884	5,144,744	12,237,221	11,000,535	人件費
275,117	222,007					19,142,388	22,444,557	扶助費
		9,649,222	9,014,442			9,649,222	9,014,442	公債費
3,568,417	3,767,034	2,835	330	2,160,101	1,768,621	9,272,316	9,706,797	物件費
325,325	377,649			498,302	2,008,948	6,087,336	8,634,002	補助費等
41,988	32,508			20,000		9,770,558	10,196,891	投・出資・貸付金
						4,000,722	4,773,907	繰出金
3,382,608	358,846			353,865	208,794	9,965,533	4,134,942	普通建設
56,735	61,028			614,173	621,729	1,668,507	1,992,430	その他
9,464,961	6,581,214	9,652,057	9,014,772	9,791,325	9,752,836	81,793,803	81,898,503	合計

このグラフは、平成 19 年度を 100 とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、扶助費、維持補修費、補助費等、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、繰出金であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設、積立金、人件費、公債費となっています。

扶助費が高い伸び率になっているのは、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していることに加え、児童手当等の支給が始まったことや平成 28 年度に臨時福祉給付金の支給があったことなどによるものです。また、普通建設事業費については、平成 19 年度には帯広の森屋内スピードスケート場の建設があった一方、平成 28 年度は大型の公共工事がなかったことにより、大きく減少しています。

◇平成28年度性質別決算額の平成19年度比較（19年度=100）

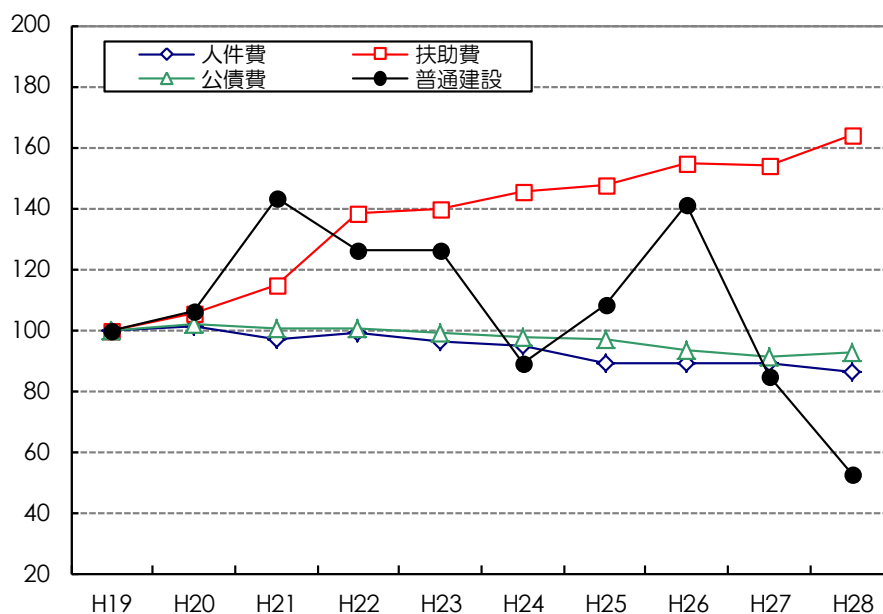


(単位：千円、指数は平成19年度=100)

	H19	H28	指数
人件費	12,737,939	11,000,535	86.4
扶助費	13,703,552	22,444,557	163.8
公債費	9,762,718	9,014,442	92.3
物件費	8,256,748	9,706,797	117.6
維持補修費	888,666	1,339,894	150.8
補助費等	6,749,862	8,634,002	127.9
積立金	623,387	465,485	74.7
投・出資・貸付金	8,699,425	10,196,891	117.2
繰出金	4,554,685	4,773,907	104.8
普通建設	7,916,087	4,134,942	52.2
災害復旧	0	187,051	皆増
合 計	73,893,069	81,898,503	110.8

主要な経費について平成 19 年度を 100 とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっていましたが、学校給食センターが完成した平成 26 年度以降大きく減少しています。

◇平成19年度=100の場合の指数＜性質別＞

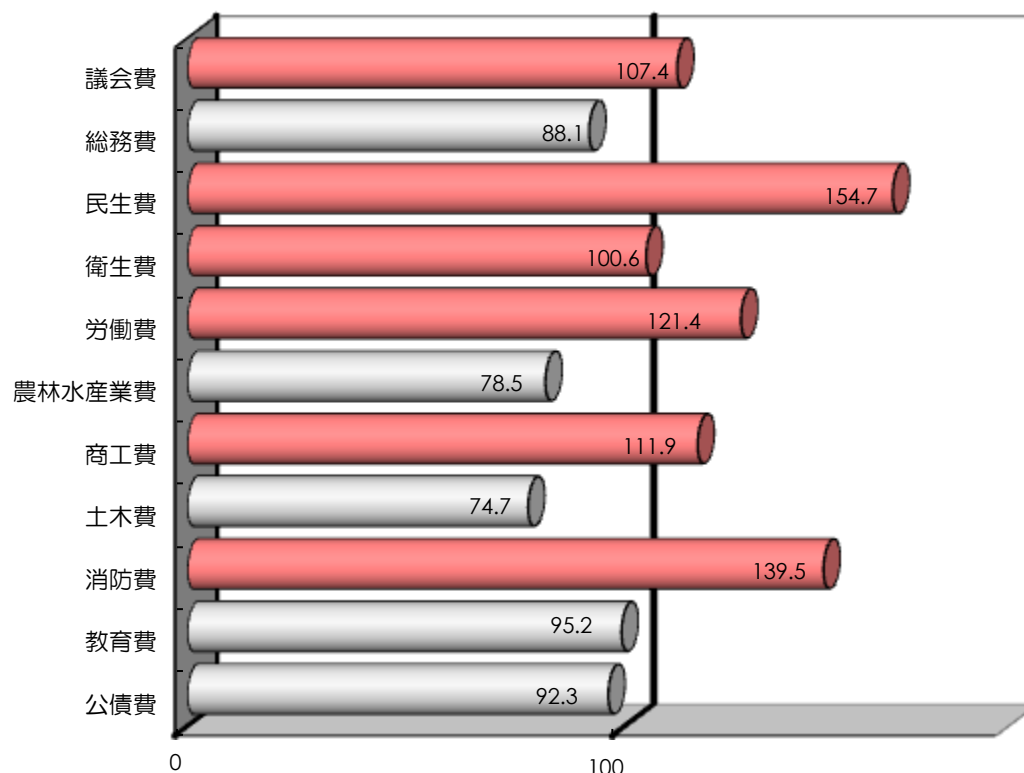


(平成19年度=100)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	100.0	101.0	96.6	98.7	96.1	94.6	89.1	89.0	88.7	86.4
扶助費	100.0	105.2	114.4	138.2	139.7	145.7	147.7	155.0	154.2	163.8
公債費	100.0	101.6	100.2	100.1	98.8	97.6	96.6	93.4	91.0	92.3
普通建設	100.0	106.3	143.2	126.1	125.9	88.8	108.1	141.3	84.8	52.2

次に、目的別区分により、平成19年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、民生費、消防費、労働費、商工費、議会費、衛生費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、農林水産業費、総務費、公債費、教育費となっています。

◇平成28年度目的別決算額の平成19年度比較（19年度=100）

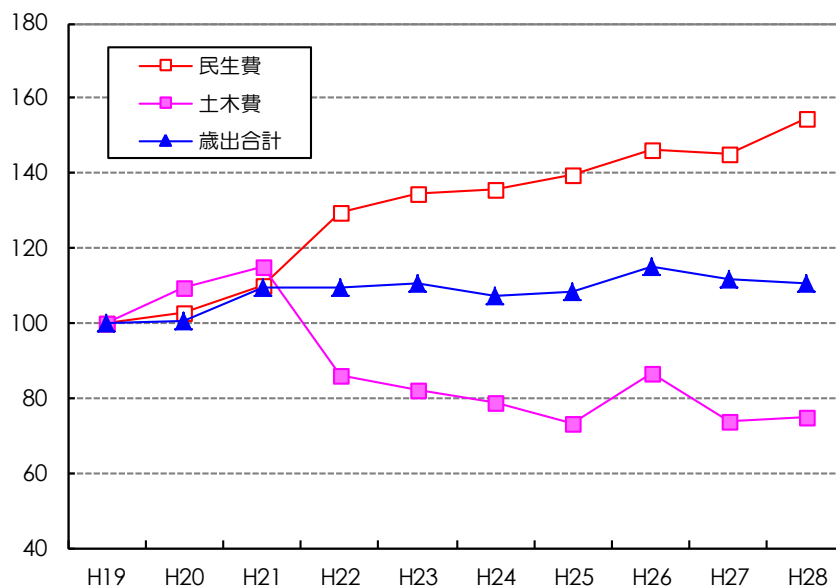


（単位：千円、指数は平成19年度=100）

	H19	H28	指数
議会費	402,988	432,655	107.4
総務費	6,550,199	5,772,062	88.1
民生費	20,777,479	32,146,925	154.7
衛生費	5,264,060	5,294,821	100.6
労働費	84,816	102,988	121.4
農林水産業費	4,260,470	3,344,646	78.5
商工費	7,262,689	8,127,993	111.9
土木費	10,222,366	7,635,296	74.7
消防費	2,335,108	3,258,080	139.5
教育費	6,915,394	6,581,214	95.2
災害復旧費	0	187,051	皆増
公債費	9,767,500	9,014,772	92.3
諸支出金	50,000	0	皆減
合計	73,893,069	81,898,503	110.8

目的別に平成19年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に増加傾向にあります。土木費は、平成22年度以降減少傾向にあります。

◇平成19年度=100の場合の指数<目的別>



(平成19年度=100)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
民生費	100.0	102.5	110.2	129.7	134.6	135.8	139.6	146.5	145.3	154.7
土木費	100.0	109.3	114.8	86.2	81.9	78.9	73.2	86.4	73.5	74.7
歳出合計	100.0	100.4	109.2	109.7	110.7	107.1	108.2	115.0	111.8	110.8

(2) 歳出構造

平成 28 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

帯広市と他の 8 市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的以外の経費では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっています。

◇歳出決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,935,031	17,571,255	12,719,014	8,834,048	9,183,103	8,358,516	6,486,922	5,560,597	11,000,535
扶助費	51,359,281	41,290,062	27,637,442	22,729,143	18,046,763	11,027,579	11,099,864	11,980,383	22,444,557
公債費	17,932,668	15,898,208	12,706,174	7,510,297	5,595,372	7,669,946	4,367,359	4,676,141	9,014,442
物件費	17,343,849	13,066,732	9,700,205	8,698,406	5,403,591	8,640,153	5,642,989	4,701,028	9,706,797
補助費等	7,651,929	17,148,748	8,418,164	5,840,433	5,807,163	10,123,644	3,423,246	4,682,311	8,634,002
投・出資・貸付金	8,354,118	7,448,298	5,784,237	1,978,937	2,893,238	4,731,852	1,870,781	1,879,762	10,196,891
繰出金	14,645,872	8,990,462	6,914,609	5,621,430	6,366,676	4,953,198	4,300,638	3,741,111	4,773,907
普通建設	14,385,165	13,179,005	9,423,171	12,625,045	3,672,395	10,973,947	6,971,220	4,406,212	4,134,942
その他	5,444,735	4,797,824	2,001,761	4,203,148	2,204,059	3,905,898	1,775,693	1,876,124	1,992,430
合 計	156,052,648	139,390,594	95,304,777	78,040,887	59,172,360	70,384,733	45,938,712	43,503,669	81,898,503

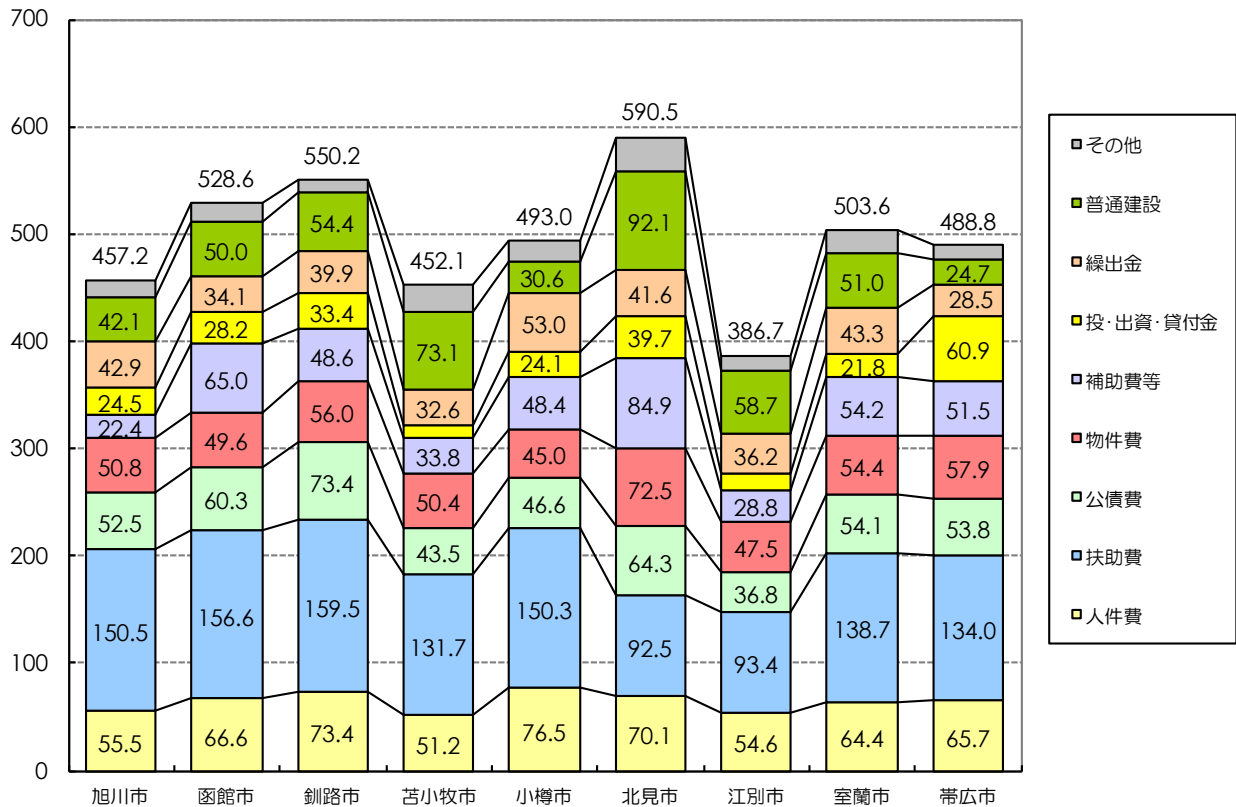
(単位：人)

年度末人口	341,335	263,706	173,223	172,601	120,037	119,194	118,784	86,394	167,560
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

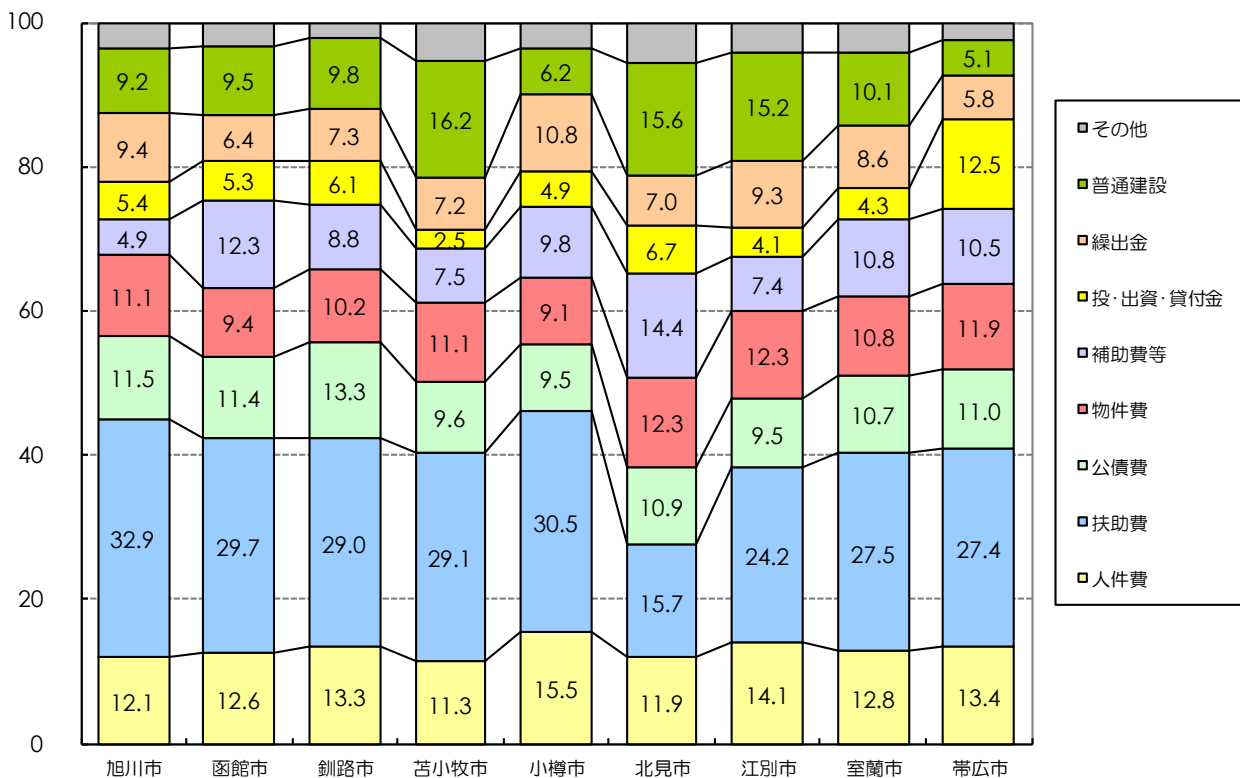
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	55,473	66,632	73,426	51,182	76,502	70,125	54,611	64,363	65,651	64,039
扶助費	150,466	156,576	159,548	131,686	150,343	92,518	93,446	138,671	133,950	134,157
公債費	52,537	60,288	73,352	43,512	46,614	64,349	36,767	54,126	53,798	53,943
(以上小計)	258,476	283,496	306,326	226,380	273,459	226,992	184,824	257,160	253,399	252,139
物件費	50,812	49,550	55,998	50,396	45,016	72,488	47,506	54,414	57,930	53,273
補助費等	22,418	65,030	48,597	33,838	48,378	84,934	28,819	54,197	51,528	48,276
投・出資・貸付金	24,475	28,245	33,392	11,465	24,103	39,699	15,749	21,758	60,855	24,861
繰出金	42,908	34,093	39,917	32,569	53,039	41,556	36,206	43,303	28,491	40,449
普通建設	42,144	49,976	54,399	73,146	30,594	92,068	58,688	51,001	24,677	56,502
その他	15,950	18,193	11,556	24,352	18,362	32,769	14,950	21,717	11,891	19,731
合 計	457,183	528,583	550,185	452,146	492,951	590,506	386,742	503,550	488,771	495,231

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	17,350,651	16,334,111	10,871,744	7,988,849	8,323,092	7,033,663	5,982,174	4,835,323	10,558,197
扶助費	14,480,289	11,548,804	7,607,829	6,079,618	4,650,947	3,249,482	3,090,995	2,986,651	6,523,393
公債費	17,215,042	15,379,984	11,704,404	6,966,118	5,291,343	7,060,020	4,157,966	4,393,625	8,430,589
物件費	13,959,290	9,676,292	6,790,401	6,827,033	4,333,473	6,550,028	4,632,419	3,399,034	7,088,451
補助費等	6,306,126	14,376,798	7,029,995	5,273,407	5,332,795	7,810,540	3,065,254	4,173,155	7,794,605
投・出資・貸付金	3,631	20,657	25,126	472,478	677,908	7,187	656,369	658,367	299,760
繰出金	12,154,659	6,707,213	5,598,380	4,527,227	5,313,620	3,910,947	3,490,826	3,065,455	3,491,810
普通建設	2,695,291	1,731,026	2,011,362	2,303,901	121,224	1,521,283	1,172,630	1,189,576	795,429
その他	4,373,407	3,245,913	1,453,142	3,379,436	1,725,381	2,555,435	1,510,372	1,470,593	1,730,940
合計	88,538,386	79,020,798	53,092,383	43,818,067	35,769,783	39,698,585	27,759,005	26,171,779	46,713,174

(単位：人)

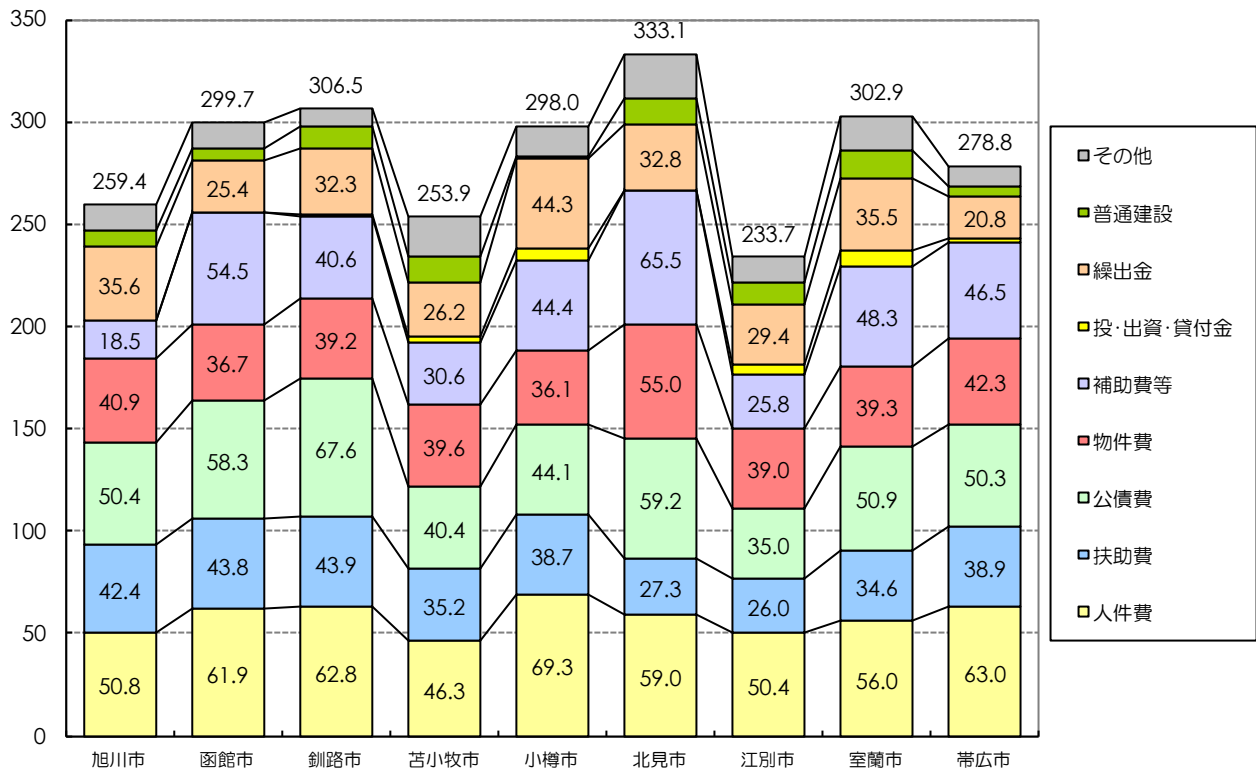
年度末人口	341,335	263,706	173,223	172,601	120,037	119,194	118,784	86,394	167,560
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

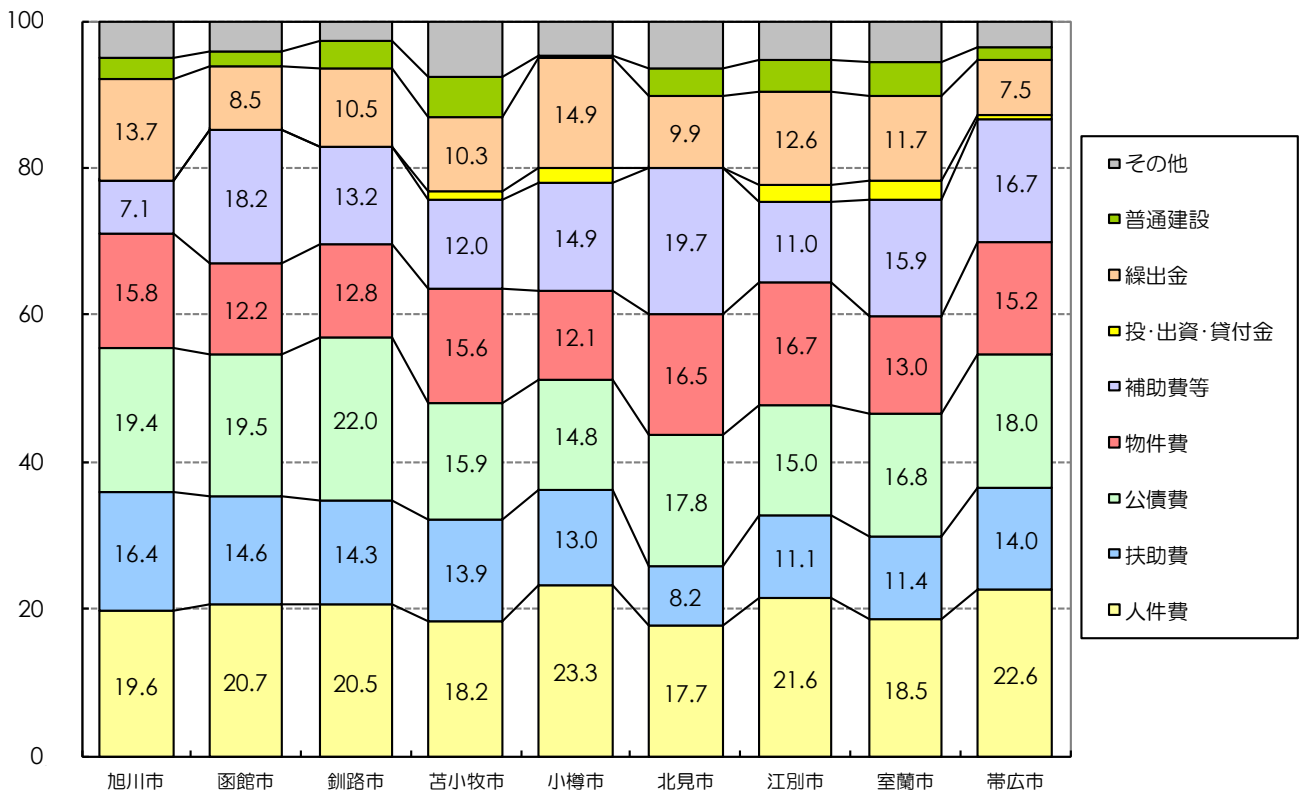
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	50,832	61,941	62,762	46,285	69,338	59,010	50,362	55,968	63,011	57,062
扶助費	42,423	43,794	43,919	35,223	38,746	27,262	26,022	34,570	38,932	36,495
公債費	50,434	58,322	67,568	40,360	44,081	59,232	35,004	50,856	50,314	50,732
(以上小計)	143,689	164,057	174,249	121,868	152,165	145,504	111,388	141,394	152,257	144,289
物件費	40,896	36,693	39,200	39,554	36,101	54,953	38,999	39,343	42,304	40,717
補助費等	18,475	54,518	40,583	30,553	44,426	65,528	25,805	48,304	46,518	41,024
投・出資・貸付金	11	78	145	2,737	5,647	60	5,526	7,621	1,789	2,728
繰出金	35,609	25,434	32,319	26,229	44,267	32,812	29,388	35,482	20,839	32,693
普通建設	7,896	6,565	11,611	13,348	1,010	12,763	9,872	13,769	4,747	9,604
その他	12,813	12,310	8,390	19,580	14,374	21,439	12,715	17,022	10,331	14,831
合計	259,389	299,655	306,497	253,869	297,990	333,059	233,693	302,935	278,785	285,886

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：%）



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成9年度には約15億円の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

平成18年度からは「まちづくり債」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されていません。

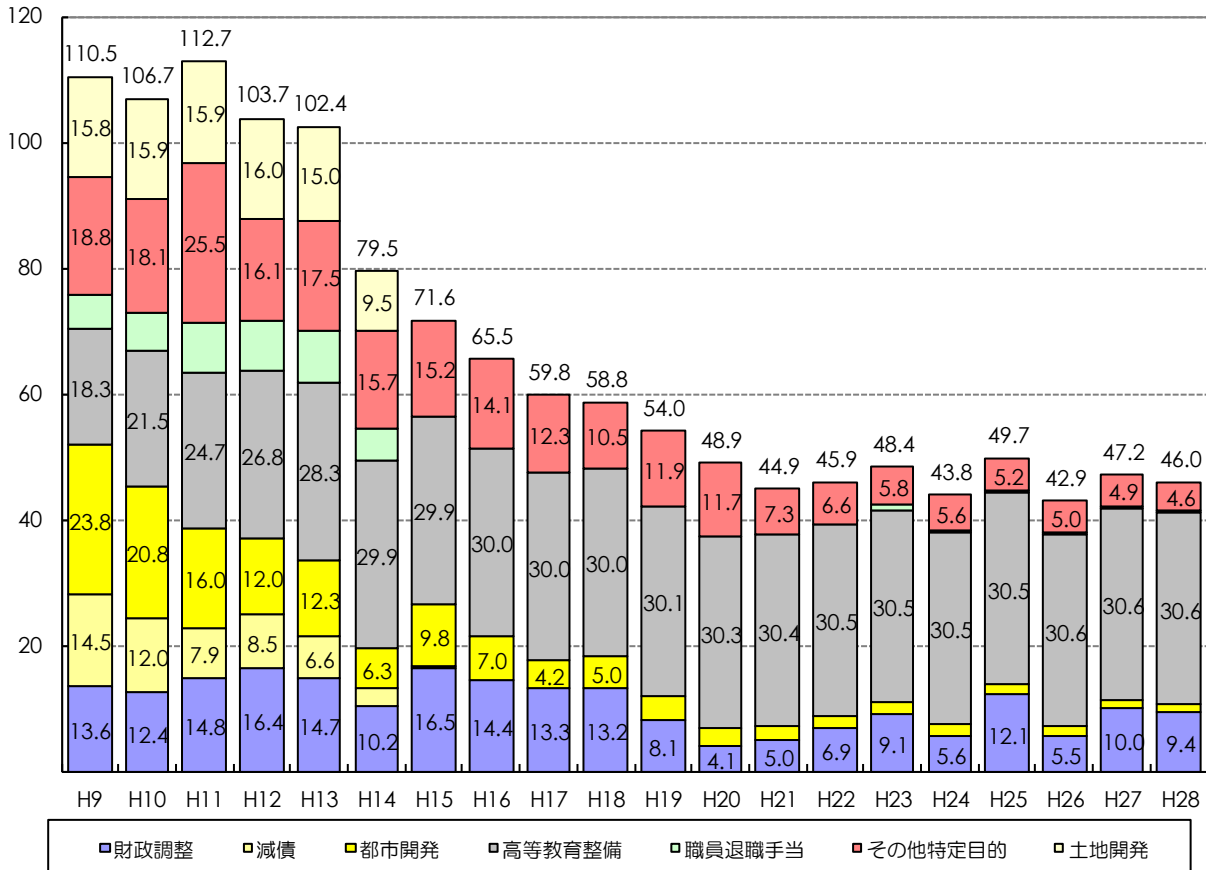
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成11年度末の112億7,047万9千円をピークに減少傾向にあり、平成28年度末には45億9,859万7千円と、前年度対比1億1,766万9千円の減となっています。

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
財政調整	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525
減債	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432		
特定目的基金	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153
都市開発	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825
高等教育整備	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317
職員退職手当	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950
その他	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061
土地開発	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403			
合 計	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678

◇基金残高の推移（単位：億円）



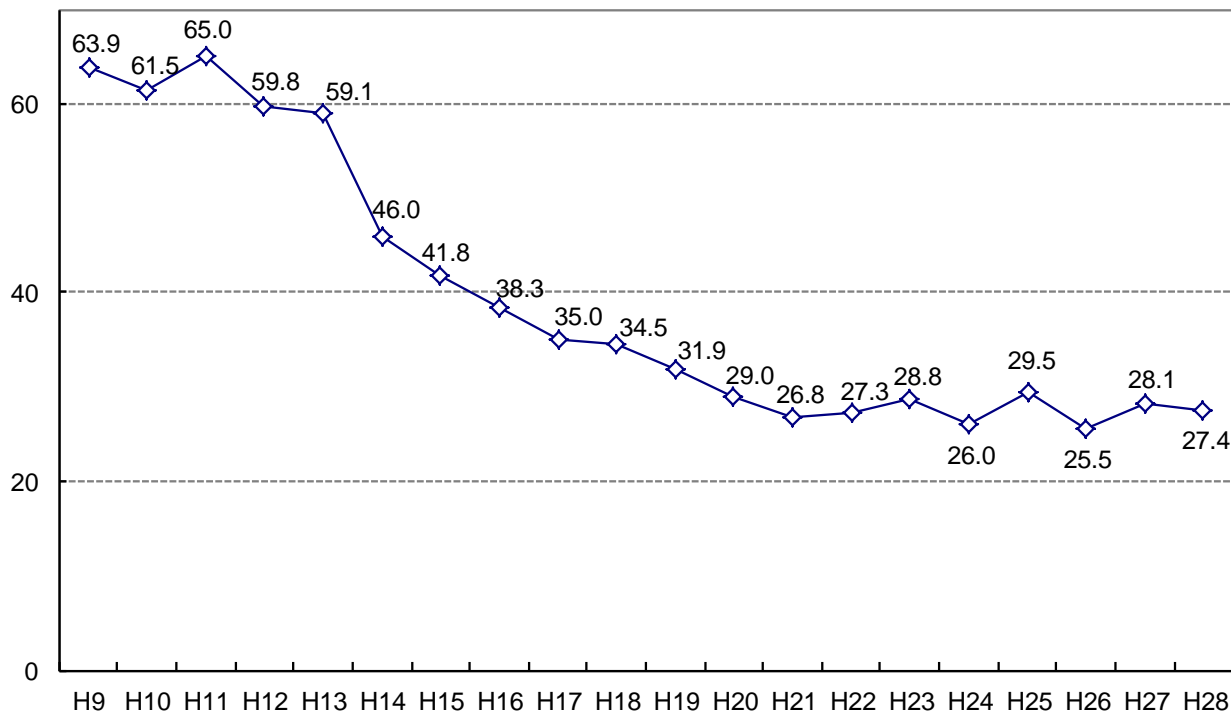
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546
	104	324	581	680	681	703	721	739	740	747
4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304
503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806
3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418
952	957	963	967	970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739
1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341
5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成9年度の63,885円から、平成28年度には27,444円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

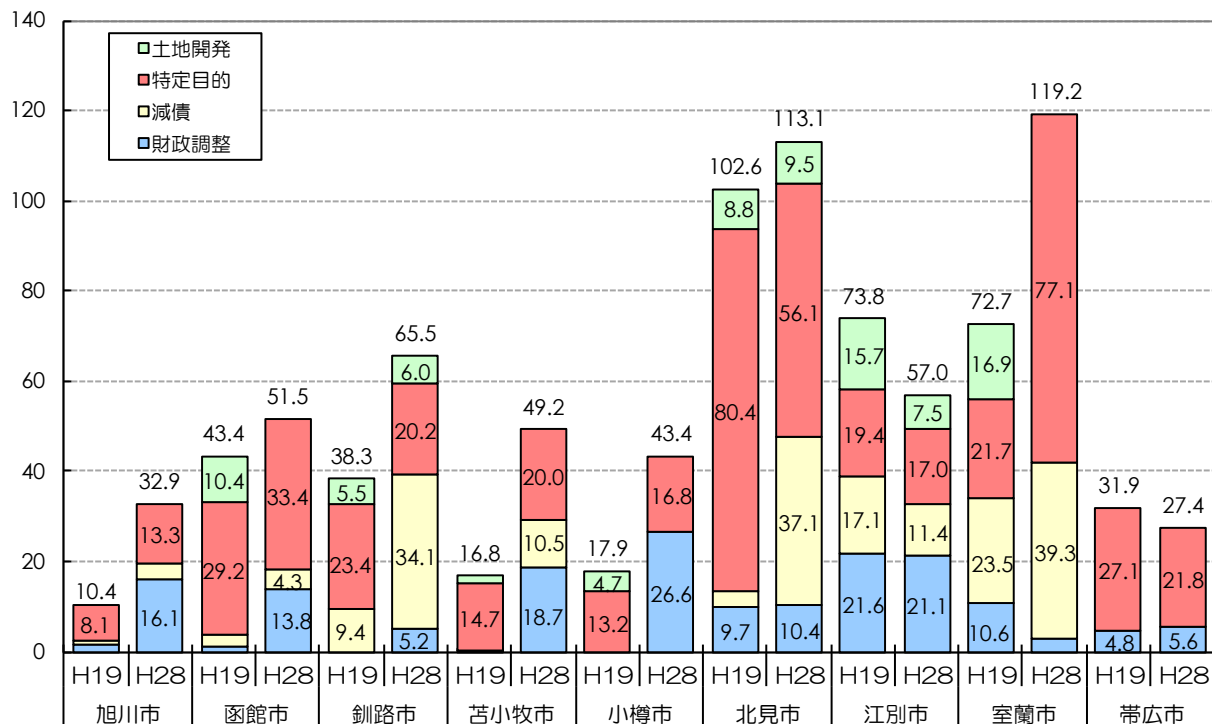


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
基金残高 (千円)	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678
人口 (人)	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893
1人当たり残高 (円)	63,885	61,520	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597
170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560
34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444

平成28年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は9番目と最下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況(単位：千円)



(単位：円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891
函館市	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039	48,396	53,989	51,502
釧路市	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637	50,040	60,534	65,532
苫小牧市	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741	34,855	48,634	49,187
小樽市	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116	30,437	33,763	43,371
北見市	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141	99,548	111,646	113,087
江別市	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248	62,133	62,999	56,955
室蘭市	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374	119,011	117,802	119,199
帯広市	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444

(2) 市債残高

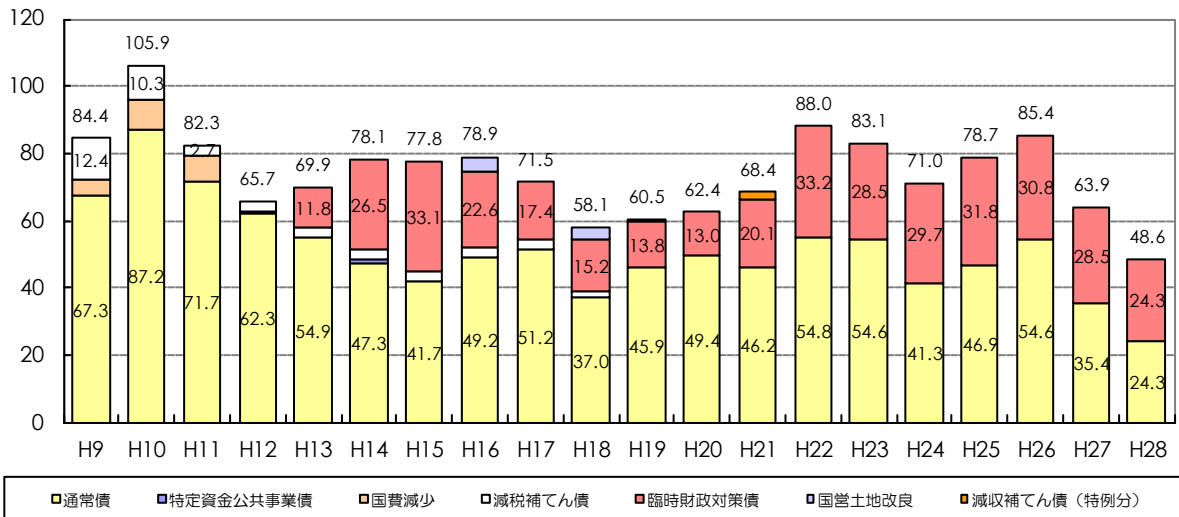
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

近年では、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していましたが、平成27年度以降、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。一方、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
通常債	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900
特定資金公共事業債						129,871			
国費減少	469,900	848,765	787,635	36,100					
減税補てん債	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400
臨時財政対策債					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
国営土地改良								428,900	
減収補てん債 (特例分)									
合計	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300

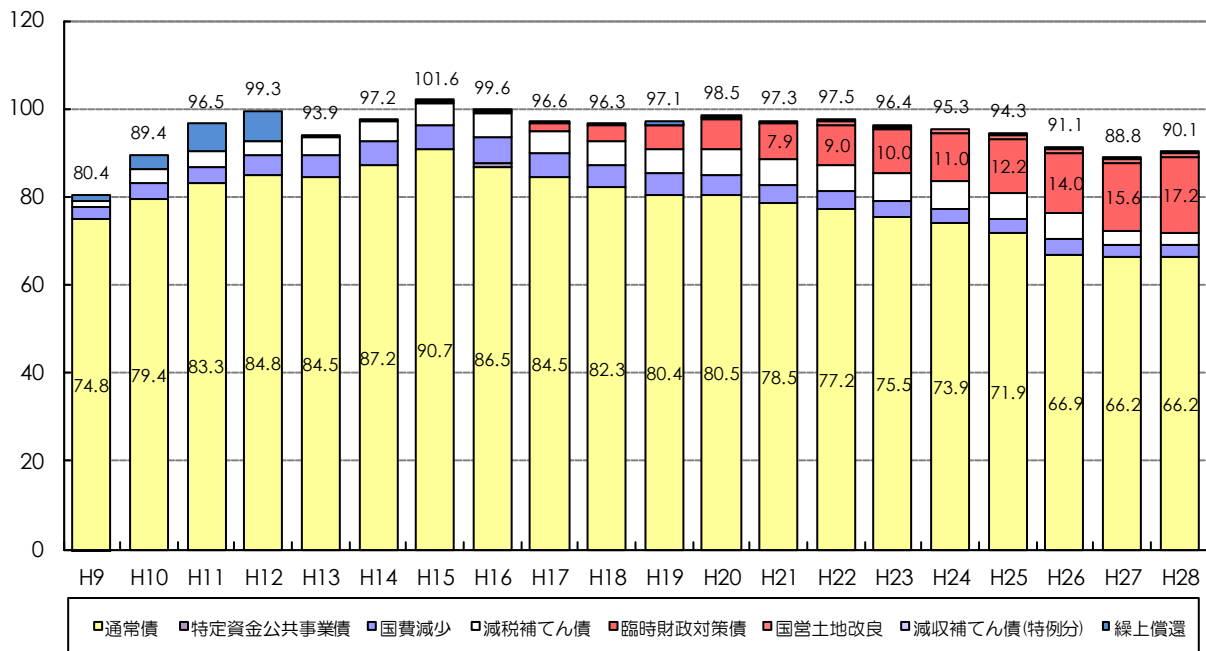
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200
	213,400										
	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
	375,800	71,300									
				217,000							
合計	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加しておりますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
通常債	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343
特定資金公共事業債								129,871	
国費減少	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252
減税補てん債	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017
臨時財政対策債						13,776	30,377	75,620	172,993
国営土地改良									6,292
繰上償還	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176	
合計	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085
	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814
	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317
	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938
	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420
					3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923
	2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216				
合計	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497

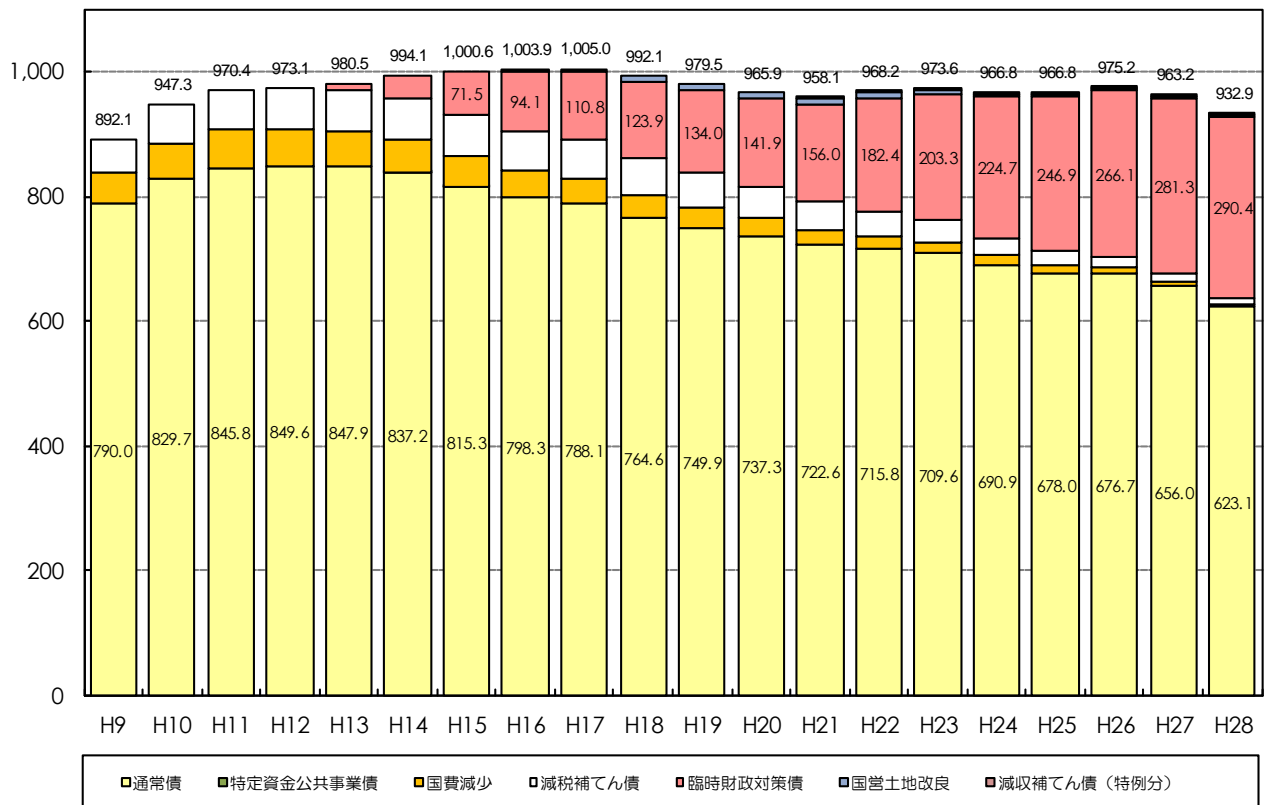
市債残高

こうした結果、市債残高は一時は 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少傾向にあるといえます。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 28 年度についても、臨時財政対策債が増加したものの、通常債は大きく減少しており、総額では前年度対比で 30 億 3,232 万円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）



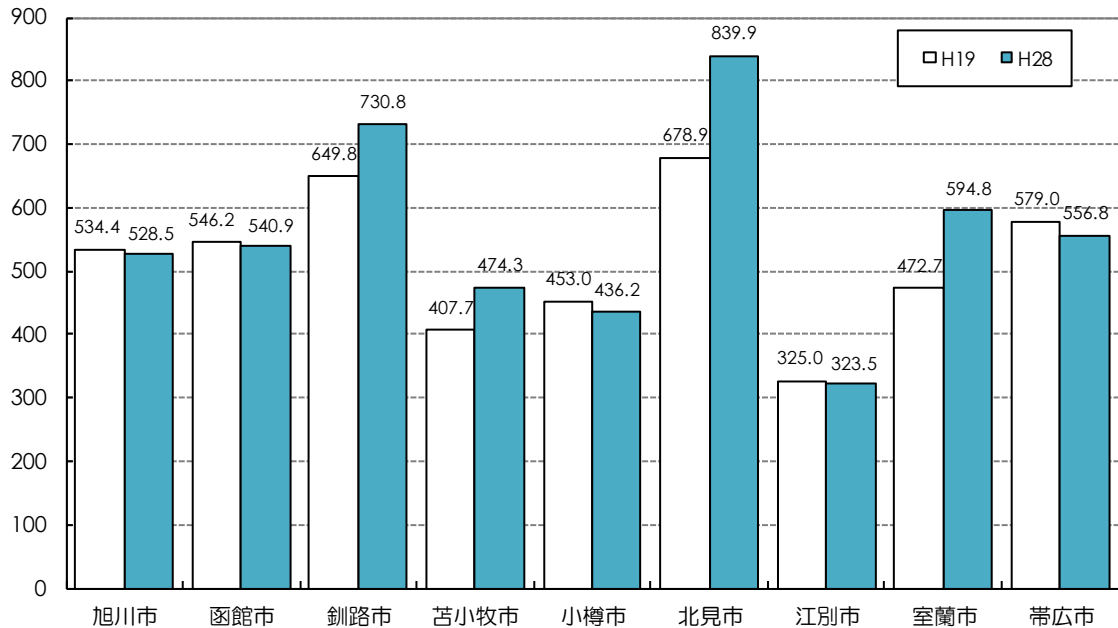
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
通常債	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533
特定資金公共事業債						129,871	129,871		
国費減少	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265
減税補てん債	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550
臨時財政対策債					1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585
国営土地改良								428,900	428,900
減収補てん債 (特例分)									
合計	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成28年度末で55万6,750円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場、学校給食センターなどといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況(単位：千円)



(単位：円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469
函館市	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864
釧路市	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829
苫小牧市	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329
小樽市	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242
北見市	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939
江別市	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493
室蘭市	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799
帯広市	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	
3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	
5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	
12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	
804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	
			217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	
99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり69万5,608円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成27年度から平成28年度にかけて約140億円あまり増加しています。これは平成28年度に指定管理や清掃・警備業務に係る債務負担行為を設定したほか、新しい総合体育館の建設運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

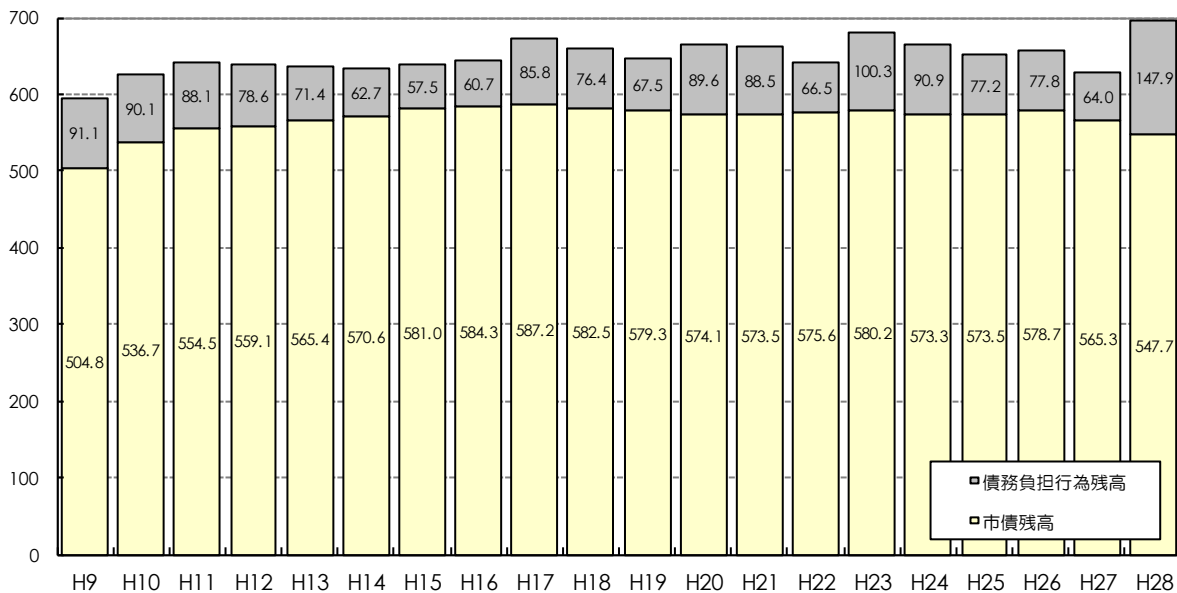
(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市債	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928
債務負担行為	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994
合計	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079
債務負担行為	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999
合計	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市債	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531
債務負担行為	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407
合計	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271	547,703
債務負担行為	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065	147,905
合計	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748	656,534	629,336	695,608

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

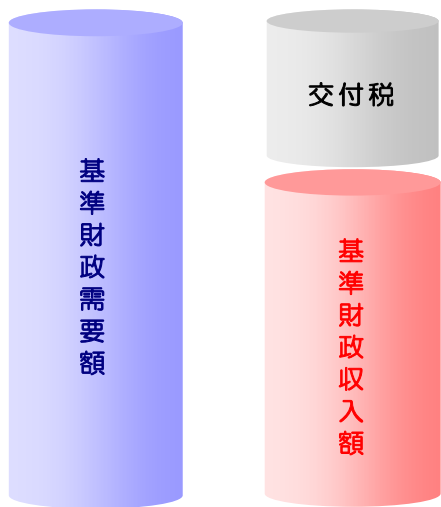
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

*平成18、22、26、27、28年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

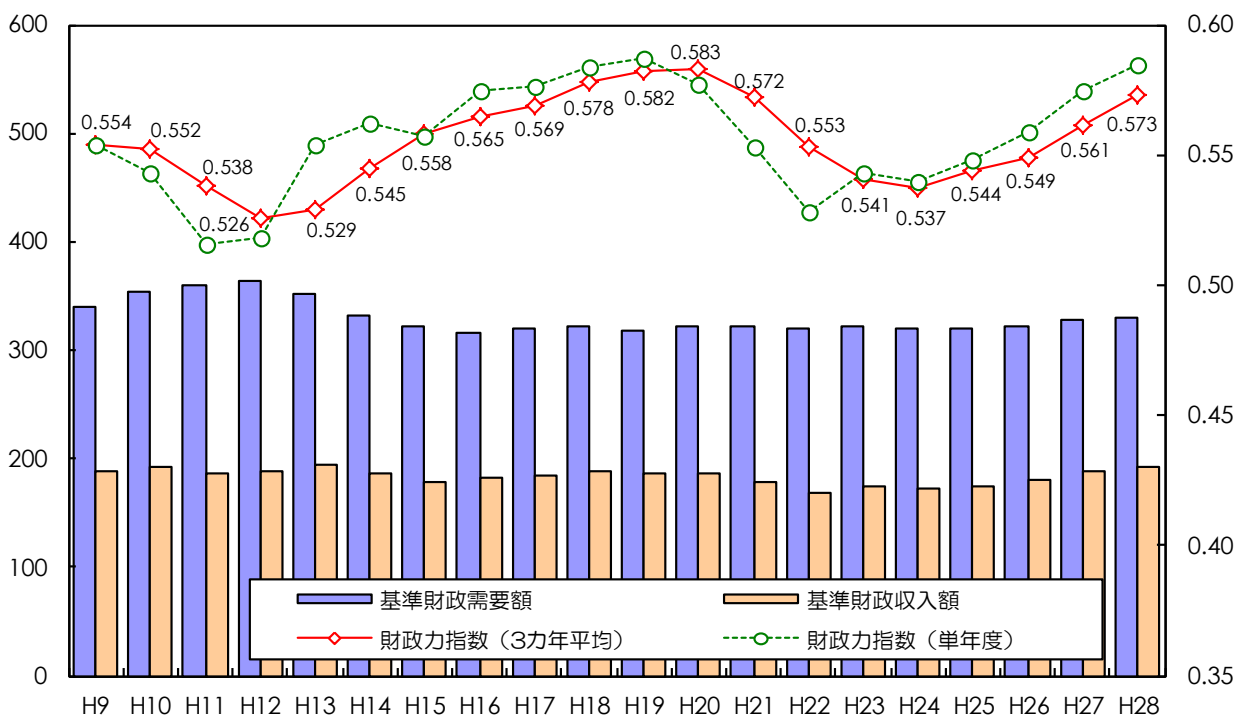
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



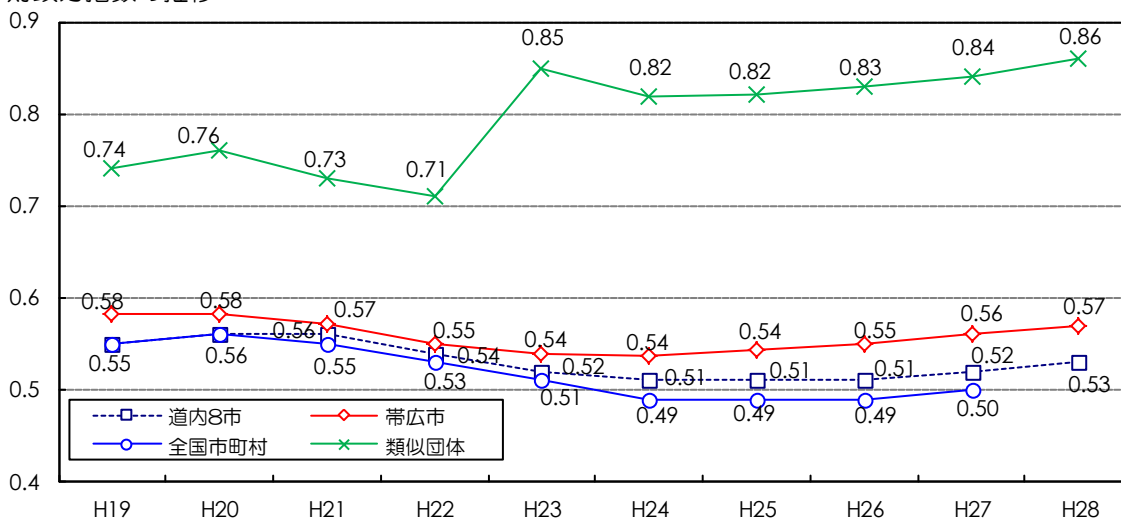
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
基準財政需要額	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951
基準財政収入額	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295
財政力指数 (単年度)	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576
財政力指数 (3力年平均)	0.554	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569

帯広市の財政力指数は平成 19 年度以降、道内 8 市の平均を上回っているものの、その差はほぼ横ばい傾向にあります。平成 28 年度は前年度と比較して改善しましたが、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、千葉県市原市、東京都立川市、東京都三鷹市、東京都調布市、東京都町田市、東京都小平市、東京都日野市、東京都西東京市、三重県鈴鹿市、京都府宇治市、島根県出雲市、広島県東広島市、宮崎県都城市と本市を含めた 15 市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成 23 年度に 21 市⇒52 市、平成 24 年度は 52 市⇒51 市、平成 25 年度は 51 市⇒50 市、平成 28 年度に 50 市⇒15 市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

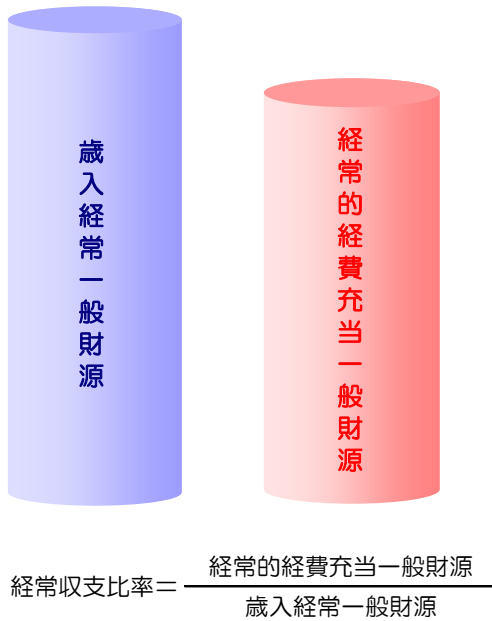
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51
函館市	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47
釧路市	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45
苫小牧市	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77
小樽市	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43
北見市	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53
室蘭市	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61
8市平均	0.55	0.56	0.56	0.54	0.52	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53
類似団体	0.74	0.76	0.73	0.71	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86
帯広市	0.58	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57
全国市町村	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	

*H28 の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958
18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193
0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585
0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573

(2) 経常収支比率

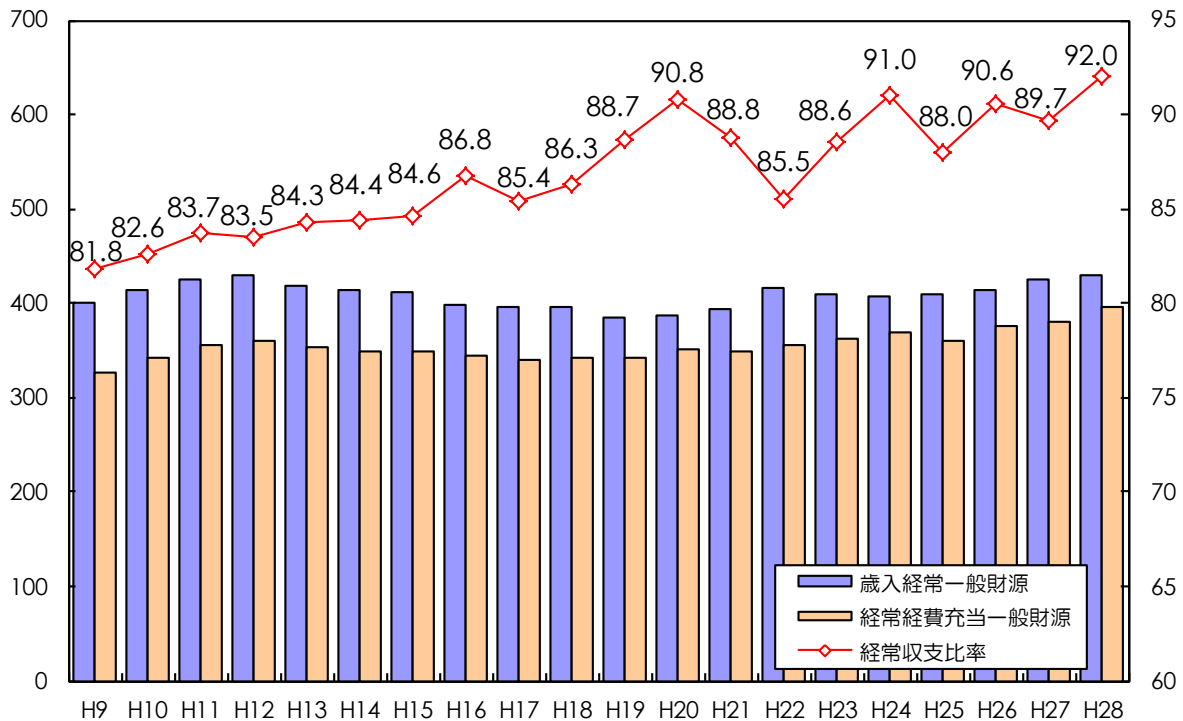


経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率はほぼ一貫して上昇を続けてきましたが、平成21～22年度は臨時財政対策債など経常的な収入の増により下降しました。平成26年度は除雪費の増などにより上昇し、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増などにより下降しましたが、平成28年度は同じく経常一般財源の地方交付税、臨時財政対策債の減などで再び上昇しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

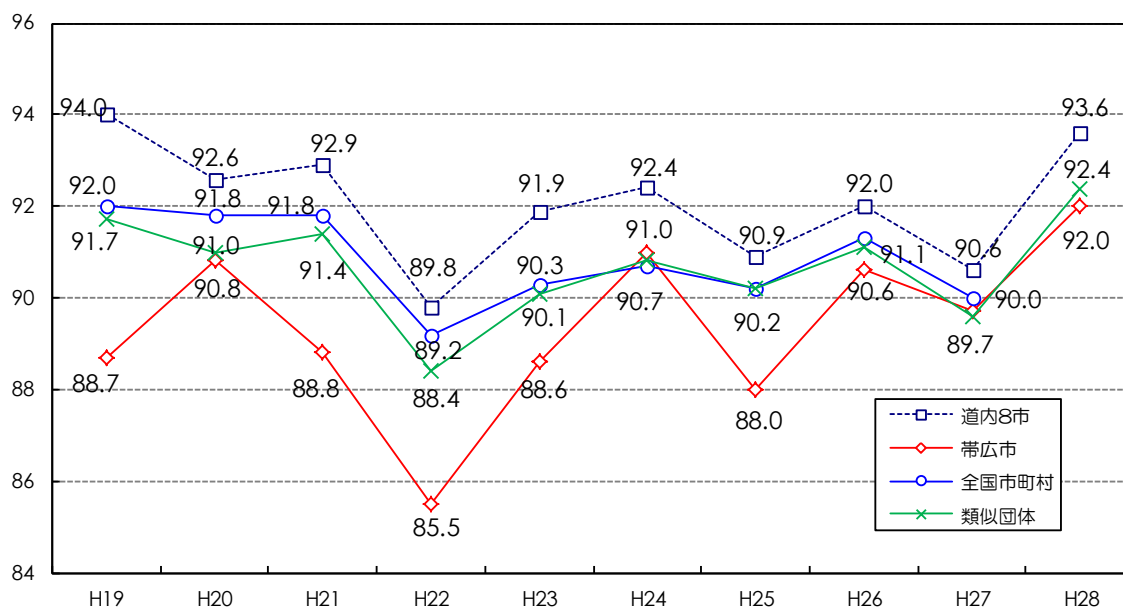


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入経常一般財源	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453
経常的経費充当一般財源	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538
経常収支比率	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しており、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増などにより減少し、平成28年度は歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより増加している傾向にあります。帯広市の比率は、道内8市及び類似団体の平均より低いものとなっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけないければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6
函館市	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9
釧路市	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4
苫小牧市	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5
小樽市	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3
北見市	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5
江別市	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0
室蘭市	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2
8市平均	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6
類似団体	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4
帯広市	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0
全国市町村	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	

*H28の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

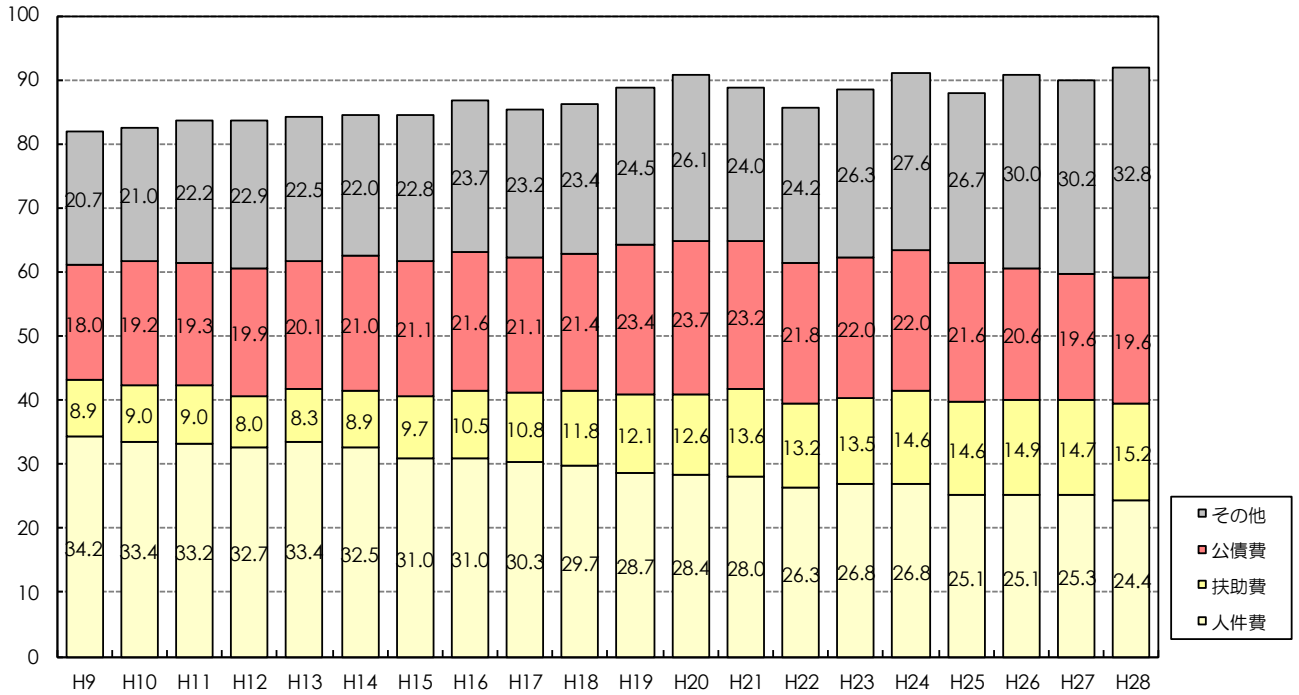
(金額：千円、比率：％)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348
34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129
86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にありますが、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4
扶助費	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2
公債費	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6
その他	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.2	32.8
物件費	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7
維持補修費	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9
補助費等	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5
繰出金	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.7	5.7
合計	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.8	92.0

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成28年度決算	－ (▲0.90)	－ (▲9.21)	8.9	105.3
早期健全化基準	11.44	16.44	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

* 実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 28 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲0.90%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.44%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 28 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲9.21%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.44%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 28 年度決算では 8.5%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

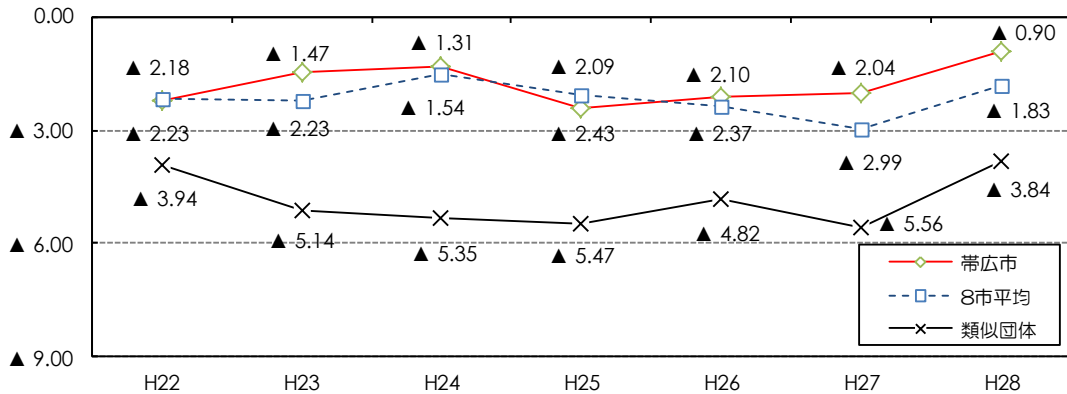
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 28 年度決算では 112.0%となっています。

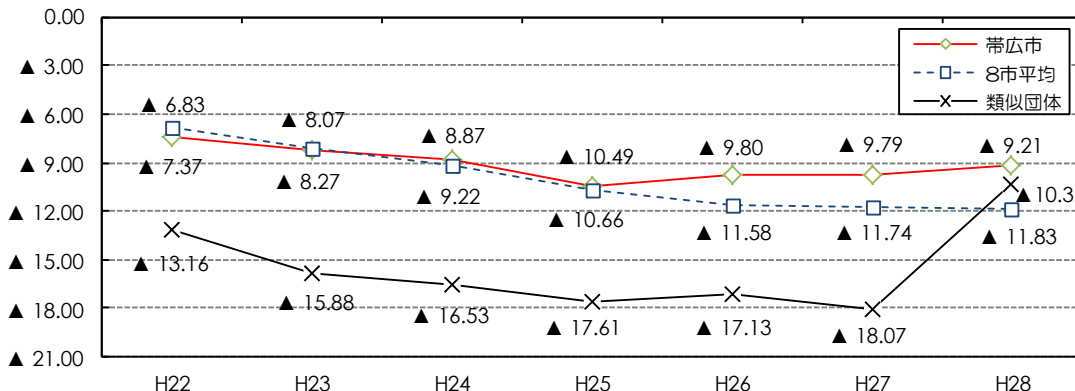
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内8市の平均に比べてやや低く、類似団体平均と比べても低い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	▲ 3.55	▲ 2.52	▲ 1.18	▲ 2.22	▲ 1.44	▲ 1.15	▲ 1.53
函館市	▲ 1.35	▲ 1.52	▲ 1.76	▲ 2.14	▲ 3.69	▲ 3.25	▲ 2.14
釧路市	▲ 0.78	▲ 0.36	▲ 0.14	▲ 0.99	▲ 0.69	▲ 3.57	▲ 1.23
苫小牧市	▲ 1.09	▲ 1.71	▲ 1.55	▲ 3.61	▲ 4.42	▲ 3.31	▲ 3.04
小樽市	▲ 3.58	▲ 3.59	▲ 0.47	▲ 0.86	▲ 1.53	▲ 5.88	▲ 2.07
北見市	▲ 1.34	▲ 0.97	▲ 0.96	▲ 0.95	▲ 0.92	▲ 1.23	▲ 0.42
江別市	▲ 2.06	▲ 2.37	▲ 2.20	▲ 2.87	▲ 2.68	▲ 2.75	▲ 1.75
室蘭市	▲ 3.69	▲ 4.83	▲ 4.05	▲ 3.04	▲ 3.56	▲ 2.77	▲ 2.49
8市平均	▲ 2.18	▲ 2.23	▲ 1.54	▲ 2.09	▲ 2.37	▲ 2.99	▲ 1.83
類似団体	▲ 3.94	▲ 5.14	▲ 5.35	▲ 5.47	▲ 4.82	▲ 5.56	▲ 3.84
帯広市	▲ 2.23	▲ 1.47	▲ 1.31	▲ 2.43	▲ 2.10	▲ 2.04	▲ 0.90

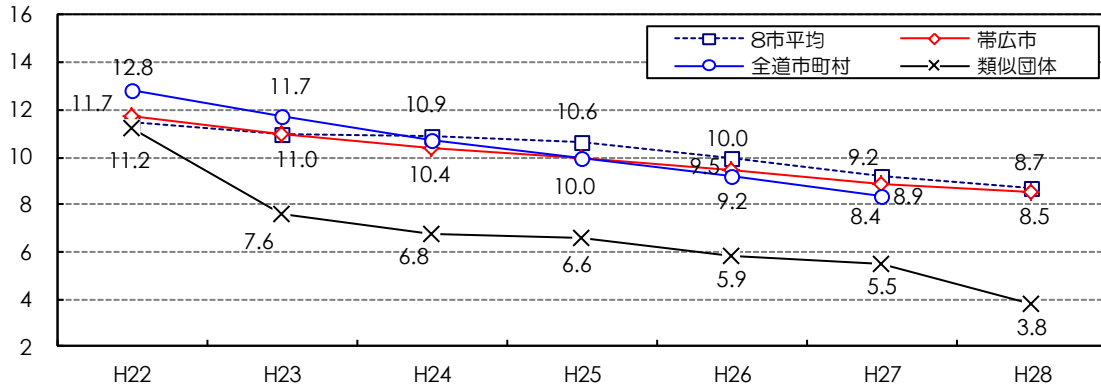
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	▲ 11.18	▲ 10.54	▲ 9.12	▲ 9.53	▲ 7.84	▲ 7.16	▲ 8.43
函館市	▲ 3.50	▲ 3.66	▲ 6.00	▲ 7.61	▲ 8.49	▲ 6.65	▲ 7.26
釧路市	▲ 0.14	▲ 2.17	▲ 4.85	▲ 9.36	▲ 13.46	▲ 16.91	▲ 16.41
苫小牧市	▲ 5.45	▲ 8.52	▲ 13.27	▲ 15.38	▲ 17.66	▲ 10.98	▲ 11.88
小樽市	▲ 9.09	▲ 9.52	▲ 6.22	▲ 8.28	▲ 7.08	▲ 14.22	▲ 13.26
北見市	▲ 6.12	▲ 6.04	▲ 7.74	▲ 8.63	▲ 10.38	▲ 11.19	▲ 12.30
江別市	▲ 9.03	▲ 11.53	▲ 13.00	▲ 13.90	▲ 13.55	▲ 13.38	▲ 12.42
室蘭市	▲ 10.14	▲ 12.61	▲ 13.55	▲ 12.55	▲ 14.16	▲ 13.39	▲ 12.68
8市平均	▲ 6.83	▲ 8.07	▲ 9.22	▲ 10.66	▲ 11.58	▲ 11.74	▲ 11.83
類似団体	▲ 13.16	▲ 15.88	▲ 16.53	▲ 17.61	▲ 17.13	▲ 18.07	▲ 10.31
帯広市	▲ 7.37	▲ 8.27	▲ 8.87	▲ 10.49	▲ 9.80	▲ 9.79	▲ 9.21

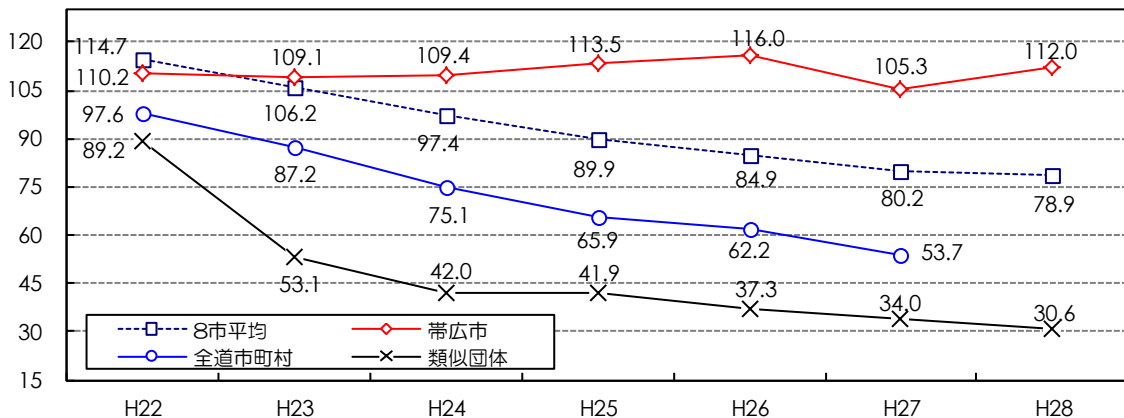
*H28の各市数値は速報値

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。なお、将来負担比率が平成 28 年度に 6.7 ポイント上昇していますが、これは平成 28 年度に新しい総合体育館の建設運営に係る契約を締結したことなどによるものです。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	10.2	8.9	7.9	7.2	7.0	7.1	7.4
函館市	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7	7.5
釧路市	12.6	11.8	12.0	12.4	12.3	11.6	11.1
苫小牧市	10.8	10.5	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1
小樽市	14.8	14.3	13.7	13.7	12.2	10.6	8.3
北見市	14.7	14.5	14.1	13.4	12.5	11.2	10.0
江別市	11.9	11.6	11.7	11.7	11.1	10.2	9.4
室蘭市	8.8	8.5	8.5	8.6	9.3	9.5	10.1
8市平均	11.5	11.0	10.9	10.6	10.0	9.2	8.7
類似団体	11.2	7.6	6.8	6.6	5.9	5.5	3.8
帯広市	11.7	11.0	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5
全道市町村	12.8	11.7	10.7	10.0	9.2	8.4	

◇道内各市等 将来負担比率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
旭川市	118.8	112.4	102.9	94.7	90.3	91.8	93.5
函館市	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3	62.9
釧路市	173.6	166.5	159.2	146.5	132.4	120.2	111.5
苫小牧市	106.3	96.6	99.4	91.4	82.3	72.3	73.1
小樽市	113.6	108.5	93.6	88.4	75.7	69.4	61.7
北見市	124.1	118.0	112.8	107.4	118.0	121.7	138.8
江別市	49.5	41.9	37.6	33.8	34.6	34.2	31.5
室蘭市	122.1	109.1	94.8	79.8	72.3	65.0	58.2
8市平均	114.7	106.2	97.4	89.9	84.9	80.2	78.9
類似団体	89.2	53.1	42.0	41.9	37.3	34.0	30.6
帯広市	110.2	109.1	109.4	113.5	116.0	105.3	112.0
全道市町村	97.6	87.2	75.1	65.9	62.2	53.7	

*H28 の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成28年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

6 新地方公会計制度

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

(2) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能となります。

(3) 作成方式の移行

財務書類の作成にあたり、これまで帯広市では「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しておりましたが、この他にも「総務省方式改定モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、自治体によって採用するモデルが異なっていたため、自治体間での比較が困難であることが課題となっていました。

このため総務省より、平成27年1月に「統一的な基準」による地方公会計の整備について要請があり、全国の自治体において、平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

現在帯広市では、「統一的な基準」に基づく財務書類の公表に向け、作業を進めています。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。